

# 令和5年度定時総会資料

－ 正念場を迎える「働き方改革」と「生産性向上」 －

令和5年6月16日

一般社団法人 高知県建設業協会

# 令和 5 年度定時総会

## 議 案

(一社) 高知県建設業協会

第 1 号議案 令和 4 年度事業報告並びに収支決算について

# 目 次

行 動 憲 章	1
第 1 号議案	
(土木部会)	
令和 4 年度事業報告	2
一、会員の状況	3
二、コンプライアンスの確立と徹底に向けた取り組み	3
三、防災対策事業	9
四、建設業振興対策事業	14
五、労働対策事業	28
六、社会貢献活動	40
七、広報事業	41
八、表彰・慰霊祭及び親睦事業	49
九、会議等	51
十、青年部・女性部	65
十一、その他本会への事務委託事業	70
令和 4 年度決算報告書	75
貸借対照表	75
令和 4 年度正味財産増減計算書	76
令和 4 年度正味財産増減計算書内訳表	79
令和 4 年度収支計算書	81
「正味財産」と「会費」の推移	84
(建築部会)	
令和 4 年度事業報告	85
令和 4 年度正味財産増減計算書	87
(下水道部会)	
令和 4 年度事業報告	89
貸借対照表	95
令和 4 年度正味財産増減計算書	96

**(共 通)**

公益目的支出計画実施報告	97
令和4年度貸借対照表	109
令和4年度貸借対照表内訳表	110
令和4年度正味財産増減計算書	111
令和4年度正味財産増減計算書内訳表	114
財 産 目 録	117
財務諸表に対する注記	118
附属明細書	120
監 査 報 告	121

**《報 告》**

**(土木部会)**

令和5年度事業計画	123
令和5年度正味財産増減予算書	133
令和5年度正味財産増減予算書内訳表	136

**(建築部会)**

令和5年度事業計画	139
令和5年度正味財産増減予算書	140

**(下水道部会)**

令和5年度事業計画	142
令和5年度正味財産増減予算書	143

**(共 通)**

令和5年度正味財産増減予算書内訳表	144
-------------------	-----

巻末資料	147
------	-----

## 行 動 憲 章

当協会並びに所属の会員企業は、県民の安全で安心できる生活を支え、災害から生命と財産を守り、地域の雇用と経済を担う重要な役割と責務を負っており、様々な地域に密着した活動を通じて社会貢献を行っている。

そのためには、法令遵守が社会的責任の基本であることを再確認し、広く県民の理解と信頼を確かなものとするため、以下の行動規範を定め、その遵守と徹底を期すこととする。

### 記

#### 一．法令の遵守

法令遵守はあらゆる企業活動の基本であることを肝に銘じ、社会の一員として建設業法、独占禁止法をはじめとする各種法令の遵守徹底を図り、企業倫理の確立に取り組む。そして、社会の信頼に応えるため、適正で公正かつ透明な事業活動を行う。

#### 二．行動規範の徹底

適正な協会の行動指針を定め、厳正かつ公正に実行するため、協会外部の有識者で組織する「倫理委員会」を設置し、また、監視機能の強化を目的とした「公益通報制度」の創設、協会運営の透明性確保のための情報公開の促進など、法令遵守のための様々な事業を実施する。さらに、事業の検証と改善を重ね、あらゆる手段を講じて行動規範の履行徹底を図り、健全な業界を確立する。

#### 三．暴力団等反社会的勢力の排除

建設業からの暴力団等反社会的勢力を排除するため、警察当局、暴力追放高知県民センター、発注者等関係機関との連携を強化し、厳正に対処するとともに暴力団等反社会的勢力による不正行為や不当介入に毅然と対応し、一切の関係を遮断する。

#### 四．信頼される施工と品質の確保

県民・社会から信頼される施工に努め、将来に亘って活用される良質な社会基盤を県民に提供する使命を自覚し、適正な価格での受注と高い品質の確保に努める。

#### 五．適正な労働環境の維持と改善、環境問題への対応

安全で働きやすい職場環境を確保するために、労働基準法、労働安全衛生法等の関係法令を遵守し、痛ましい労働災害の根絶を目指す。そして、従業員の将来展望が描ける豊かでゆとりある雇用労働条件の確保に努める。

また、環境問題に対する意識の高揚と体制整備を図り、廃棄物処理法等の関係法令を遵守する。さらに、建設副産物の適正処理、リサイクルの推進に真摯に取り組み、環境の維持保全に努める。

#### 六．地域への貢献

地域における経済と雇用を担う産業としての使命を重んじ、地域の安全・安心を確保するため、各行政機関との災害時における協定に基づく応急復旧活動をはじめ、防災・防犯活動、河川・道路の環境保全活動に取組む。さらに、美化活動や伝統文化継承など多様な地域貢献活動に取組み、県民とのより信頼される関係の構築に努める。

(平成24年11月13日 社団法人高知県建設業協会臨時総会において決議 平成27年5月15日改定)

(土木部会)

## 令和4年度事業報告

三年に渡る新型コロナウイルス感染症は、昨年度も流行の波を繰り返したものの、年度後半には社会の耐性が向上し、リモートワークやインターネットの普及・拡大とその関連企業の業績アップ、AI技術の進歩がみられ、観光・飲食業界も明るさを取り戻して消費や企業の景況感は一定の回復をみた。

昨年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻により緊迫化する国際情勢は、我が国を含む世界の政治経済に深刻な影響を与え、コロナ禍からの社会経済活動の正常化に向けた動きによる世界的な物価高騰、内外の金利差による円安の進展等により、建設業においても資器材の価格高騰や品薄などの影響を受けた。

また、気候変動の影響により近年頻発化・激甚化している豪雨や台風、豪雪等の災害が、4年度も全国各地で発生し、南海トラフ地震への備えの必要性など、防災・減災、国土強靱化の重要性は益々増大している。

政府における「国土強靱化5か年加速化対策」は半ばを過ぎ、当協会では次期「強靱化政策」を見据えて、政治・行政の関係要路に対し要望を重ねた。

また、3年度に引き続きテレビによる広報事業に注力し、国土強靱化事業と、その施工に携わる建設業の人たちにスポットを当て、国土交通省や高知県、高知商工会議所からも多大な協力を得て「土佐の国づくりの歴史をつなぐ」をテーマとした特別テレビ番組を作成、放映した。

ほかにも、プロモーションビデオやYouTubeによる情報発信、小学生に対する「けんせつの絵コンテスト」の継続実施、中学生・高校生へのアプローチ事業、さらに、毎年高知市の中央公園で開催する「こうち建設フェスタ」もより高校生に注目してもらえるよう趣向を変えて実施した。

また、令和6年4月からの時間外労働の上限規制適用への対応、コンプライアンス徹底に向けた事業にも鋭意取り組んだ。

以上を含め、令和4年度に実施した事業は次のとおりである。

## 一、会員の状況

	会員企業数 (令和4年4月1日)	加入者数	廃業等の数	会員企業数 (令和5年4月1日)
室戸	18			18
安芸	32		1	31
南国	33	1	1	33
嶺北	11		1	10
高知	77		2	75
伊野	34		1	33
高吾北	34			34
高陵	31			31
高幡	27			27
中村	51		1	50
宿毛	35			35
土佐清水	12			12
本部	4			4
土木部会	399	1	7	393
建築部会	59			59
下水道部会	43			43
合計 (内部会重複所属会員数)	501 (53)	1	7	495 (53)
会員数(実数)	448	1	7	442

※主な所属支部において算出。

## 二、コンプライアンスの確立と徹底に向けた取り組み

コンプライアンスの徹底に向け、「コンプライアンス委員会」及び協会外部の有識者で組織する「倫理委員会」の所管のもと、「公益連絡通報窓口」や「コンプライアンスに関する相談窓口」の運営、そして、「透明性」「公正性」「競争性」を基本理念に、講習会、研修会を実施するなど倫理意識の高揚、法令知識の習得に向けた活動を行った。

「法令遵守と信頼回復に向けての改善計画書（平成24年度作成）」に基づく令和4年度に行った事業は次の通り。

## 1. コンプライアンス委員会

コンプライアンス確立に向けて事業の計画立案、実働部隊として活動。  
4回開催。

第1回 4月15日（金）

議題

- ① 令和3年度活動実績及び令和4年度活動計画
- ② 最近の不祥事・新聞報道 等について

第2回 7月27日（水）

議題

- ① 正副委員長の選任について
- ② 4月～7月までの活動報告について
- ③ 四国地方整備局・高知県発注 入札結果について
- ④ 最近の不祥事・新聞報道 等について

第3回 11月24日（火）

議題

- ① 新聞報道について（地質調査業者の公正取引委員会立ち入り  
検査について）

第4回 1月20日（金）

議題

- ① 8月～12月までの活動報告について
- ② 最近の不祥事・新聞報道 等について

## 2. 倫理委員会

協会外部の有識者5名で組織。3回開催。

第1回 4月25日（月）

議題

- ① 令和3年度活動実績及び令和4年度活動計画
- ② 最近の不祥事・新聞報道 等について

第2回 8月2日（火）

議題

- ① 委員長の選任について
- ② 4月～7月までの活動報告について
- ③ 四国地方整備局・高知県発注 入札結果について
- ④ 最近の不祥事・新聞報道 等について

第3回 1月31日（火）

議題

- ① 委員長の選任について
- ② 8月～12月までの活動報告について
- ③ 最近の不祥事・新聞報道 等について

### 3. 「公益通報連絡窓口」実績

通報実績なし

### 4. 「コンプライアンスに関する相談窓口」実績

当協会を窓口として平成25年度にスタート。

取次窓口責任者を当協会事務局長とする。

令和4年度は17件の相談有り。

(内容)

- ・建設業法7件、改正労働基準法10件

### 5. 情報公開の促進

協会活動の透明性を確保するため、協会ホームページ・SNS等を活用し、情報を発信した。

### 6. 講習会、セミナー 等

- (1) 高知県主催 事業者向けコンプライアンス研修

8月10日（水）～11月9日（水）

## 二、コンプライアンスの確立と徹底に向けた取り組み

- (2) 建設業協会主催 新入・若手社員研修会でのコンプライアンス講習会  
9月16日（金）

講師：建設業協会 専務理事兼事務局長

内容：コンプライアンスの徹底について

- (3) 高知県主催 県土木部幹部と建設業協会各支部との意見交換会

\*日時・場所

日 時	支 部	場 所
10月24日（月） 10：00～	高知	高知県建設会館
11月2日（水） 14：00～	中村・宿毛・土佐清水	中村地区建設協同組合会館
11月8日（火） 10：00～	室戸・安芸	高知県安芸総合庁舎
〃 14：30～	南国・嶺北	JA南国市会館
11月15日（火） 10：00～	高陵・高幡	高陵建設会館
〃 14：00～	伊野・高吾北	亀の井ホテル 高知 (旧：かんぼの宿 伊野)

### ●出席者

高知県 土木部長、副部長ほか本庁幹部、出先事務所幹部

協 会 会長ほか幹部、各支部役員

### ●意見交換内容

- ・会議冒頭、県土木部長よりコンプライアンス徹底の要請があった。
- ・事前アンケート結果 「コンプライアンスの徹底について」の情報を共有した

問 社外研修への参加や社内研修の実施など、自社としてコンプライアンスの徹底に向けて何か取り組んでいますか。

(回答業者：148社)

取り組んでいる		取り組んでいない
自社等主催	県主催	3 %
26%	80%	



(4) 建設業協会主催 労働基準法改正の説明会

●日程、場所

日程	場所
1月16日（月）	高知県建設会館
1月17日（火）	中村地区建設協同組合

(5) 高知県建設産業団体連合会（建産連）主催 コンプライアンス講習会

2月8日（水）

内容：①日本に押し寄せるコンプライアンスの新基準「ポリティカル・コレクトネス」

（信州大学特任教授 山口 真由 氏）

②改正独占禁止法施工に伴い導入される新制度について

（公正取引委員会 経済取引局総務課

企画室長 笠原 慎吾 氏）

出席者：69名

7. 行政機関への活動報告

(1) 令和3年度活動実績、令和4年度活動計画 報告

5月24日 県土木部、四国地方整備局、県内各自治体に提出。

(2) 令和4年度4月～7月 活動実績 報告

8月3日 県土木部、四国地方整備局、県内各自治体に提出。

- (3) 令和4年度8月～12月 活動実績 報告

2月6日 県土木部、四国地方整備局、県内各自治体に提出。

### 8. 県発注の調査業務における県内業者への公正取引委員会の事案について

11月25日（金） 会員各位にコンプライアンスの徹底について文書を発送

### 9. その他の活動

- (1) 高知県建設産業団体連合会（建産連）主催 高知県知事との意見交換会

2月9日（木）

建産連各団体のコンプライアンス活動とりまとめ、県に報告。

業界のコンプライアンス推進などについて協議。

- (2) 通年 ホームページ、会員名簿においてコンプライアンス関連の広報  
(3) 当協会に窓口を設置した「公益通報窓口」、「コンプライアンスに関する相談窓口」、「工事現場における様々な不当要求（暴力団含む）についての相談」も引き続き対応。

### 三. 防災対策事業

国土交通省四国地方整備局、高知県、高知市など関係行政機関との連携を取りながら、防災・減災への取り組みを推進した。特に、南海トラフ地震発生後の道路啓開に向けては、国土交通省土佐国道事務所、高知県土木部と日頃から密に連絡を取り合って対策に取り組んだ。

また、発生が想定される高病原性鳥インフルエンザなど家畜伝染病の防疫措置に関しても、高知県畜産振興課と相互に連絡を取り合い体制の維持改善に取り組んだ。

令和4年度の主な取り組みは次の通り。

#### 1. 道路啓開に係るEラーニングの試行実施（第2弾）

道路啓開計画における現場運用に必要な事前情報を周知するための取り組みとして、国土交通省土佐国道事務所はEラーニングの導入を検討しており、令和3年度にはブロック代表企業を対象に試行実施を行った。

そして令和4年度はその第2弾として、各支部の道路啓開担当企業を対象に試行実施を行った（期間：4月22日～5月31日）。

また、実施後には併せてアンケートも行い、今後よりよいツールとしてゆくための改良が行われることとなっている。

※Eラーニングとは…道路啓開計画に基づく「発災後～安否確認・被災状況把握～道路啓開作業の開始～道路啓開作業中の対応」までの各フェーズにおける対応に関する問いにクイズ形式で回答し、その習熟を目指すインターネット上での学習ツール。

#### 2. 各種訓練への参加・協力

各行政機関との災害協定に基づいて、迅速かつ的確に協力活動ができるよう、災害時を想定した訓練を行った。

○高知県道路啓開計画 活動拠点訓練（図上訓練）

開催日：令和4年5月26日（木）

場所：高知県立ふくし交流プラザ2階 高齢者能力開発室 およびweb参加

協 力：高知支部（ミタニ建設工業(株)、(有)希秀、(株)オアシス・イラ  
ボレーション）

○令和4年度高知県総合防災訓練

開 催 日：令和4年5月28日（土）

場 所：四万十市不破（四万十川左岸河川敷・国道56号渡川大橋下  
流）

参加内容：道路啓開訓練、道路啓開重機への燃料供給訓練

協 力：幡多支部連合会（植田興業(株)、(株)土居建設、山本建設(株)）



○令和4年度大規模津波防災総合訓練

開 催 日：令和4年11月13日（日）

場 所：物部川右岸河川敷

参加内容：道路啓開訓練（車両移動訓練、ガレキ撤去訓練）

協 力：南国支部（四国開発(株)、南国建興(株)）



### 3. 災害情報共有システム（basepage）

平成22年2月から運用している「災害情報共有システム」は、令和5年3月末現在、システム加入会員数327社となっている。

本年度においては、本システムを利用した災害報告における受発信者双方の操作確認を目的とした、高知県土木部との合同操作訓練を実施した。

#### ○「災害情報共有システム」操作訓練

実施日 令和4年6月8日（水）～9日（木）

参加率 82.4%（263／319社）

### 4. 防災に関する協定等

※協定書については、協会HPの会員専用ページに掲載

#### (1) 国土交通省

① 四国地方整備局「災害時における応急対策業務に関する協定」（平成30年4月締結）

② 大阪航空局高知空港事務所「大規模災害発生時における高知空港の早期復旧活動に関する協定」（平成25年12月締結）

(2) 国土交通省四国地方整備局中村河川国道事務所、国土交通省四国地方整備局土佐国道事務所、高知県土木部「南海トラフ地震発生時の道路啓開に関する協定」（平成28年3月締結）

#### (3) 高知県

① 「大規模災害発生時における支援活動に関する協定」（平成17年12月締結）

② 「災害発生時における損壊家屋等の解体撤去の協力に関する協定」（平成29年3月締結）

(4) 高知市「災害時の応急対策活動協力に関する協定」（平成30年11月締結）

(5) 高知市以外の市町村 2市1町と締結（令和5年3月末現在）

(6) 高知市（代表者 高知市上下水道事業管理者）「災害時の応急対策活動協力に関する協定」（令和4年1月締結、下水道部会）

#### 5. BCP（事業継続計画）の推進

国、県ともに大規模災害時に重要な役割を担う建設業者のBCP（事業継続計画）を推進しており、当協会においても官公庁の災害時緊急連絡先を取りまとめ、ホームページに掲載しBCP取得に向けた支援を行った。

#### 6. 「こうち建設フェスタ2022」の開催

災害時における建設業者の役割や取り組みなどを広く県民の方々に理解してもらうとともに、県民の防災意識・防災力の向上を図ることを目的とし、平成26年度から高知市の中央公園で「こうち防災フェスタ」を開催してきた。

令和3年度からは、より広く「建設業」が認識されるよう名称を「こうち建設フェスタ」に改めて開催している。

○開催日 令和4年11月20日（日）

○開催場所 高知市中央公園

○参加者数 約5,000名

○主なステージイベント

- ・高校生クイズ大会「THE 建Q」
- ・けんせつの絵コンテスト表彰式
- ・あつかんDRAGONお笑いライブショー
- ・フラチナリズムLIVE
- ・高校生バンドライブ

#### 【主な出展団体】

国土交通省四国地方整備局高知港湾・空港整備事務所、高知県（防災砂防課、技術管理課、住宅課、工業振興課）、高知市建築指導課、高知工業高校、高知工業高等専門学校、(株)ワークウェイ、高知土木女子会（KDJ）、高知県生コン協同組合青年部、高知つつみ「堤」の会、高知防災プロジェクト（協力：高知トヨタ自動車(株)、当協会青年部連合会・女性部、当協会会員企業(株)オアシス・イラボレーション、(有)手箱建設、ミタニ建設工業(株)）



ミニパワーショベル乗車体験



高校生クイズ大会「THE 建Q」

(写真はP67青年部活動報告の頁にも掲載)

## 四 建設業振興対策事業

### 1. 高知県の公共事業動向

令和4年度の高知県内の公共事業動向を西日本建設業保証(株)の保証取り扱いからみると、全体合計の請負額は1,586億円となり、前年比-10.5%、金額で158億円の減となった。

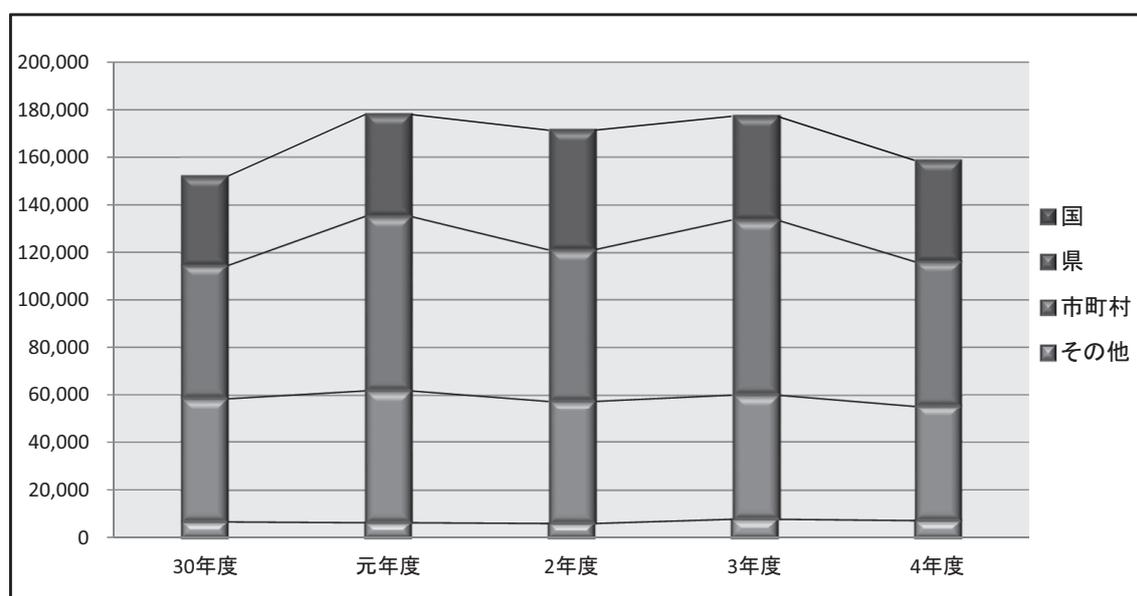
発注者別でも、国・県・市町村のいずれも減少しており、特に県で-17.3%、127億円減となった。

※西日本建設業保証株式会社高知支店よりデータ提供

(保証取扱額に基づく請負金額による)

(単位：百万円)

	国		県		市町村		その他公共的団体 (独立行政法人等)		合計	
	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比
30年度	37,481	-18.6%	56,102	3.7%	51,688	0.8%	6,822	6.9%	152,096	-3.6%
元年度	42,765	14.1%	73,342	30.7%	55,353	7.1%	6,508	-4.6%	177,971	17.0%
2年度	50,112	17.2%	63,746	-13.1%	51,237	-7.4%	6,237	-4.2%	171,334	-3.7%
3年度	43,517	-13.2%	73,595	15.5%	52,108	1.7%	7,969	27.8%	177,191	3.4%
4年度	42,392	-2.6%	60,898	-17.3%	47,958	-8.0%	7,400	-7.1%	158,648	-10.5%



## 2. 国土交通省四国地方整備局、高知県との連携

高知県と国土交通省、同省四国地方整備局との意見交換を例年通り頻繁に行った。

### ○国土交通省、高知県との意見交換会

- (1) 各発注機関との意見交換会 令和4年4月22日
  - ① 令和4年度発注見直しについて
  - ② 賃上げ状況について
  - ③ 四国地方整備局からの情報提供
- (2) 四国地方整備局との意見交換会 令和4年6月24日
  - ① 工事事故等の発生状況
  - ② 意見交換（テーマ：安全対策等）
- (3) 四国地方整備局との意見交換会 令和4年10月11日
  - ① 高知県建設業協会の意見について
  - ② 四国地方整備局から回答及び情報提供
- (4) 高知県土木部長ほか県幹部による支部訪問 令和4年10月24日、11月2日、8日、15日（支部訪問、別掲）
- (5) 各発注機関との意見交換会 令和4年12月26日
  - ① 令和4年度補正工事について
- (6) 高知県土木部との意見交換会 令和4年12月27日
  - ① 協会各支部との意見交換会での意見と回答

## 3. 支部訪問

令和4年10月24日から11月15日にかけて、高知県主催により県下6会場で、高知県土木部部長、副部長等の官公庁者と各支部の関係所管機関が出席し、各支部の会長、副会長、理事等と意見交換会を開催した。

意見交換会では県からの要請及び情報提供の他、土木技術の継承や建設事業者の経営環境について意見を交換した。

(1) 日 程

開催日	支部名	県の所管機関	場所
10月24日	高知	高知土木事務所	高知県建設会館
		鏡ダム管理事務所	
		中央西農業振興センター	
		中央東林業事務所	
11月2日	中村、宿毛、土佐清水	幡多土木事務所	中村地区建設協同組合会館
		宿毛事務所	
		土佐清水事務所	
		幡多農業振興センター	
		幡多林業事務所	
11月8日	室戸、安芸	安芸土木事務所	安芸総合庁舎
		室戸事務所	
		和食ダム建設事務所	
		安芸農業振興センター	
		安芸林業事務所	
	南国、嶺北	中央東土木事務所	JA南国市会館
		本山事務所	
		永瀬ダム管理事務所	
		中央東農業振興センター	
		中央東林業事務所	
11月15日	高陵、高幡	須崎土木事務所	高陵建設会館
		四万十町事務所	
		須崎農業振興センター	
		須崎林業事務所	
	伊野、高吾北	中央西土木事務所	亀の井ホテル 高知
		越知事務所	
		中央西農業振興センター	
		中央西林業事務所	

(2) 議 題

- ①アンケート結果報告
- ②意見・要望と回答
- ③土木政策課・技術管理課からのお知らせ
- ④自由討議

(3) 主な質問・意見等

- ・入札事務について
- ・総合評価について
- ・地域点数の見直しについて

- ・ CCUSについて
- ・ 働き方改革について
- ・ 設計積算等について
- ・ 検査、施工管理について 等

4. 高知県建設業活性化プラン取組状況（当協会が実施主体で、当初の予定通り（以上）取組ができたものを抜粋）

	取組項目	目的	具体的な取組内容(目標)	取組状況等
1	出前授業や現場見学会の実施	児童生徒や保護者に建設業への理解を深めてもらい、建設業を職業の選択肢の一つに加えてもらう	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出前授業で使用するプレゼン資料を技術理論に裏打ちされたわかりやすい、動画を含んだものを官民共同で作成し、出前授業を実施</li> <li>・ 普通科も含めた全高校対象の「建設業現場見学会」を保護者同伴で建設業協会支部で実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出前授業を令和4年5月～6月に安芸地区で実施</li> <li>・ 保護者も参加可能な現場見学会を令和4年8月20日(土)に安芸、高知、幡多の3地区で実施</li> </ul>
2	職場体験等受入可能業者リスト作成及び提供	中学校や高等学校で職場体験を受け入れてくれる建設業者をリスト化し、中学校や高等学校で提供する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建設業協会の各支部及び土木事務所が協力し、職場体験を受入可能な業者リストに体験等のプログラム、受入可能人数などをとりまとめたリストを作成し、小中学校や高等学校へ配布してもらうことで、建設業者を体験先候補に加えてもらう</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職場体験等受入可能事業者リストを作成</li> </ul>
3	若年者確保に向けたイベント開催	小中高生と保護者を対象に建設業の魅力をPRするイベントを開催し、若年者の入職につなげる	<p>現在実施している「こうち建設フェスタ」のイベント内容を、建設業への理解を深め、若者の人材確保に、よりつながるものに改善して実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「こうち建設フェスタ」において、若者に興味を持ってもらえるよう、土木系高校の生徒たちがチームを組んで、建設業や一般常識に関する問題に挑む高校生クイズ大会（THE 建Q=ざけんきゅう）を実施</li> </ul>

#### 四. 建設業振興対策事業

	取組項目	目的	具体的な取組内容(目標)	取組状況等
4	若手技術者・技能者との意見交換会	児童生徒の先輩や若手の建設業従事者との意見交換会を通じて、建設業への理解を深めてもらい、建設業を職業の選択肢の一つに加えてもらう	建設業の仕事内容や、やりがい等について、卒業生が母校を訪問するなど、若手技術者として児童生徒と意見交換を実施	・現場見学会の中で、若手技術者との意見交換会を実施
5	進路説明会の実施	中学生や保護者等に建設業についての誓いを深めてもらい、建設業を職業の選択肢に考えてもらう	中学生や保護者の進路説明会、PTA総会の場での動画上映や授業でDVDによる資料映像の活用も含めて建設業の魅力を説明する機会を設ける	・保護者も参加可能な土木工事1日体験では、3名の保護者が参加 ・令和4年6月5日の安芸市「教育の日」に合わせた参観日に出前授業を実施。保護者にも建設業や防災に関する授業の内容を見ていただいた
6	建設業周知パンフレットの作成、配布	児童生徒や保護者、教員に建設業について理解を深めてもらい、建設業を職業の選択肢の一つに入れてもらう	建設業の役割や仕事内容、デジタル化の取組、やりがい・魅力などを紹介する冊子を生徒や保護者・教員向けに配布し、出前講座などで使用することで、建設業への理解を深めてもらう。(R3.6月に中学生向けパンフレットを作成し、公立全中学校の3年生に配布済み)	・建設業協会において、建設業の魅力や仕事内容、県内各地域の建設会社の会社情報や採用情報を掲載した「建設企業情報誌」を作成し、県内の全公立高校、私立高校へ配布
7	動画の投稿サイトなどを通じた情報発信	建設業における旧3Kのイメージを払拭し、現在の建設業を正しく理解してもらう	建設業における旧3Kのイメージを払拭するために、デジタル化や災害時の対応、インフラ整備の貢献度などを生徒や保護者に伝えるように、動画や写真の投稿サイトを通じた情報発信を行う。効果を高めるため見てもらうための仕掛け作りも併せて検討する	・YouTubeに、昼食の紹介を切り口として、建設業のやりがいや魅力に迫るイメージアップ動画「現場の力飯」の第2弾を作成し投稿(令和5年2月時点で再生回数は約2.3万回) ・建設業協会のHPにリクルートページを開設(令和4年6月)し、「建設業の賃金や休日」、「建設会社社員へのインタビュー」、「建設企業情報」などを掲載

	取組項目	目的	具体的な取組内容(目標)	取組状況等
8	建設業活性化事業費補助金による業界団体が行う活性化の取組への支援	建設業における旧3Kのイメージを払拭し、進化しつつある建設業を正しく理解してもらう	建設業の重要性及び魅力の発信、技能の伝承や入職・定着の促進など働き方改革に向けた取組を含む建設業の活性化に繋がる取組を実施する関係団体を支援する	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業活性化プランと連動し、補助金審査会での審査により、人材確保に資する取り組みに優先的に交付</li> <li>プランの取組強化を受け補助金予算額を増額(350万円→700万円)</li> </ul>
9	テレビ等のマスメディアを通じた建設業の理解促進	建設業における旧3Kのイメージを払拭し、現在の建設業を正しく理解してもらう	建設業における旧3Kのイメージを払拭するために、デジタル化や災害対応、インフラ整備の貢献度を生徒や保護者にも伝わるように、効果的な手法を研究し、テレビや新聞等のマスメディアを通じて、報道してもらう	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業協会において、建設業の役割や魅力を伝える第2弾テレビ特番「建設人(つくりびと)」を作成し令和4年10月16日に放送。令和5年度も引き続き作成予定</li> </ul>
10	建設業従事者によるドローン操作コンテスト	建設業における旧3Kのイメージを払拭し、現在の建設業を正しく理解してもらう	建設業におけるドローン活用のPRとドローン技術の普及促進のために、ドローン操作コンテストを実施し、技術者の技術の向上と若者の入職者を確保することを目指す	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空法改正による規制強化により、ドローンの飛行に規制がかかったため代替え案として、トイドローンによる建設フェスタ、出前授業、現場見学会で幅広い層への操縦体験を実施。</li> <li>建設フェスタでの、ドローン操縦体験コーナーは、人気コーナーとなっている</li> </ul>
11	女性技術者・技能者の活躍に向けた広報	女性が活躍しやすい広報活動を強化して、働きやすい労働環境を整備する	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業における女性活躍がイメージできる動画作成を検討。</li> <li>業者や学生等に協力してもらい、ユニフォーム(作業服)を制作し、ファッションショーの開催を検討</li> <li>建設業協会主催で女性が参加しやすいイベント開催を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ファッションショーは費用対効果の点から、建設フェスタでの既存のユニフォームの展示、試着コーナーの設置に修正。</li> <li>建設業協会のホームページに女性技術者へのインタビューを掲載。また、女性技術者が出演するイメージアップ動画も作成。</li> </ul>

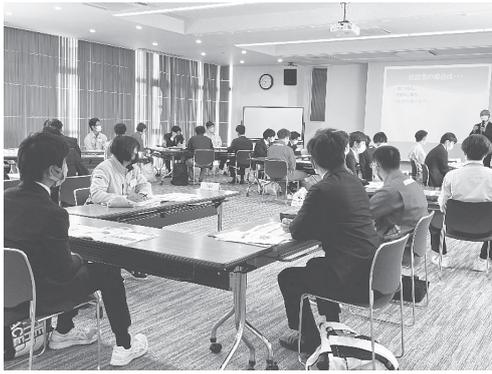
	取組項目	目的	具体的な取組内容(目標)	取組状況等
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・「こうち建設フェスタ」では、若い男女の学生に興味を持ってもらえるよう建設業に関する高校生クイズ大会(「THE 建Q=ぞけんきゅう」)を実施。来年度も継続して実施予定</li> </ul>
12	県・市町村における週休2日モデル工事の実施拡大	建設現場では、まだ4週6休が多いことから、多くが4週8休となることで、働きやすい労働環境を整備し、建設業の魅力向上に繋げ、若者の入職者を増やす	県発注工事においては、令和3年4月から週休2日モデル工事対象とする額の条件を取り払い、原則全てを対象としている。しかし、市町村は、週休2日工事にはどこも取り組んでいない。このため、建設現場の従業員によって休日にばらつきがあるので取り組みにくいという声があることから、県が市町村を積極的にサポートする	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県は、令和4年度から請負対象金額5,000万円以上の工事を原則「発注者指定型」に限定</li> <li>・令和5年度からは、請負対象金額1,000万円以上の工事を原則「発注者指定型」とする予定</li> <li>・四国地方公共工物品質確保推進協議会の調査では15市町村が検討中。うち2市町(高知市、いの町)の実施を確認。</li> </ul>

## 5. 建設業振興対策に係る研修・講習会等

建設業における最近の動向などを踏まえ、若年者の入職促進・安定的な雇用の確保、i-Construction、税制改正などの講習会、研修会を開催。

### ① 新入・若手(入社3年程度まで)社員向け研修会(全3回シリーズ)

開催日	開催場所	主な内容	参加者数
4月28日	高知県建設会館	社会人基礎研修、建設業で働くための基礎研修、施工ゲームなど	34名
8月18日	〃	新入社員向け安全衛生教育、ネットヨタ流「心を磨く研修」など	22名
9月16日	〃	ミニドラマで学ぶ建設業法、ビジネスマンとしての基本動作研修など	22名
ウェルカム会	三翠園	庭園バーベキュー、名刺交換ゲームなど	13名



② ドローン講習会

○初心者向け安全講習 全5回 受講者合計 38名

開催日	開催場所	参加者数
4月25日	いの町旧三瀬中学校	8名
4月26日	〃	8名
5月23日	〃	7名
5月27日	黒潮町土佐西南大規模公園	12名
9月21日	いの町旧三瀬中学校	3名

○初級編写真測量講習 全5回 受講者合計 30名

開催日	開催場所	参加者数
5月18日	黒潮町土佐西南大規模公園	7名
5月19日	いの町旧三瀬中学校	6名
5月24日	〃	8名
11月14日	〃	5名
11月16日	〃	4名

③ 建設廃棄物の適正処理に係る講習会

開催日	開催場所	参加者数
9月1日	シリーズ	99名
9月2日	中村地区建設協同組合会館	78名

④ 建退共制度に関する説明会、インボイス制度に関する講習会、働き方改革支援講習会

開催日	開催場所	参加者数
令和5年1月16日	高知県建設会館	72名 (内WEB受講35名)
1月17日	中村地区建設協同組合会館	24名

## 6. 建設業経理士検定試験・建設業経理事務士検定試験

(一財)建設業振興基金の委託を受け、建設業経理士検定試験(9月・3月)並びに建設業経理事務士検定試験(3月)を実施した。

### 建設業経理士検定試験・建設業経理事務士検定試験結果

試験実施日：令和4年3月13日(日)

合格発表日：令和4年5月12日(木)

高 知		申込者数	受験者数	合格者数
1 級	財務諸表	11	6	0
			受験率 54.54%	合格率 0%
	財務分析	13	9	2
受験率 69.23%			合格率 22.22%	
原価計算	11	4	1	
		受験率 36.36%	合格率 25.00%	
2 級		71	55	31
			受験率 77.46%	合格率 56.36%
3 級		11	9	5
			受験率 81.81%	合格率 55.55%
合 計		117	83	39
			受験率 70.94%	合格率 46.98%

### 建設業経理士検定試験結果

試験実施日：令和4年9月11日(日)

合格発表日：令和4年11月11日(金)

高 知		申込者数	受験者数	合格者数
1 級	財務諸表	7	5	2
			受験率 71.42%	合格率 40.00%
	財務分析	12	9	7
受験率 75.00%			合格率 77.77%	
原価計算	10	7	2	
		受験率 70.00%	合格率 28.57%	
2 級		69	55	19
			受験率 79.71%	合格率 34.54%
合 計		98	75	30
			受験率 76.53%	合格率 40.00%

## 7. 要望（以下項目のみ 要望文全文は巻末に掲載）

国交省に対しては、定例の事業である意見交換会や四国建設業協会連合会定例総会で、高知県に対しては支部訪問や意見交換会を通じて、それぞれ要望活動を行った。

12月には公明党高知県本部、2月には上京して、本県選出国會議員と佐藤・足立両参議院議員に対し直接要望した。

高知県知事に対しては高知県建産連を通じて要望活動を行った。

### ○本会

#### 要望先 国土交通省四国地方整備局（令和4年10月11日）

- (1) 本県社会資本整備の一層の推進について
  - ① 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な推進、令和5年度以降の安定した事業量の確保について
  - ② 南海トラフ地震対策、頻発化・激甚化する水害対策の推進について
  - ③ 経済活性化の原動力となり、災害時には「命の道」となる「四国8の字ネットワーク」等、地域幹線道路の整備促進について
- (2) 地域建設業の経営安定と生産性向上について
  - ① さらなる発注の平準化（発注・施工・納期の平準化実現）について
  - ② 地元優良建設業者の受注機会の確保と本会会員への評価について
  - ③ 建設資材・燃料高騰への対応について
  - ④ 建設DX普及への継続支援について
- (3) 働き方改革と担い手確保・育成について
  - ① すべての発注者に対する「担い手3法」の浸透、徹底
  - ② 時間外労働の罰則付き上限規制（令和6年度～）の適用
  - ③ 当協会が行う広報事業への継続した協力について

**要望先 本県選出国會議員（7名）**

**佐藤・足立両参議院議員（令和5年2月2日）**

- (1) 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な推進・安定した公共事業量の確保について
- (2) 現行の「5か年加速化対策」後の強靱化対策の継続について
- (3) 地方創生、地域経済活性化のための公共事業量確保について
- (4) 公共事業予算が消化されていないと指摘する一部報道の誤りについて
- (5) 公共工事設計労務単価のさらなる引上げ、全国統一単価の導入について
- (6) 国家予算の単年度主義の公共工事分野の見直しについて

**要望先 公明党高知県本部（令和4年12月20日）**

- (1) 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な推進、令和5年度以降の安定した事業量の確保について
- (2) 現行の「5か年加速化対策」後の、強靱化政策の継続について
- (3) 補正予算の確保、年内の成立、配分について
- (4) すべての発注者に対する建設業の「新・担い手3法」の浸透、徹底について  
(担い手三法=公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）、建設業法、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（入契法）)
- (5) 公共事業予算が消化されていないと指摘する一部報道の誤りについて
- (6) 建設労働者育成支援事業の継続について

**○四国建設業協会連合会**

**要望先 国土交通省（令和4年10月14日）**

- (1) 公共事業予算の十分な確保及び四国への重点的な予算配分について

- ① 社会資本整備関係事業を積極的に盛り込んだ本年度大型補正予算の  
早期編成と成立
  - ② 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」と建設資材  
等高騰対策を含めた社会資本整備関係事業の来年度当初予算での増額  
確保
  - ③ 四国各県への重点的な予算配分
  - ④ 財源が乏しい地方の公共団体への公共事業実施に伴う地元負担金の  
軽減措置
- (2) 四国全土にわたる防災・減災対策及び重要な社会資本整備の強力な推  
進について
- ① 南海トラフ巨大地震対策について
    - ・津波対策はもとより緊急輸送路や重要道路の整備と耐震化
    - ・予防保全に重点を置いたインフラの老朽化対策
    - ・中山間部の地すべり・土砂災害対策 等
  - ② 高速道路のミッシングリンクの早期解消について
    - ・四国に残るミッシングリンクの早期解消
    - ・高速道等における暫定2車線の早期4車線化
  - ③ 四国の新幹線の早期実現について
    - ・国土交通省としての整備方針の早期明確化
    - ・整備計画格上げに向けた法定調査に必要な令和5年度の予算措置
- (3) 働き方改革と担い手確保・育成について
- ① 「新・担い手3法」の全発注者への浸透、徹底について
    - ・「新・担い手3法」の市町村に至るすべての発注者への浸透・指導  
徹底
    - 特に、適正な予定価格の設定とダンピング対策の更なる徹底と浸透
    - ・「技能労働者の処遇改善に向けた環境整備のための適正な入札及び  
契約の実施について」(要請)の全国地方公共工事情品質確保推進協  
議会等を通じての一層の理解促進
    - ・上記要請のうち以下2点の重点的促進

- ・人材不足が深刻な元請業者の若手技術者入職促進における各県広報戦略等への支援施策
  - ・建設業界への入職促進のための産官学一体となった取り組みの推進
- ② 抜本的な積算体系の見直しについて
- ・一定の年収を確保できる水準となる設計労務単価の設定
  - ・週6日で得る賃金を週5日で得られる単価とすることなど日給制の技能労働者の労働日数の減少による収入減への対応
  - ・全ての工資材単価を毎月調査し地区単価を改定するなど、高騰する燃料費・建設資材単価の実勢価格を反映した積算・変更及び、市町村への指導
  - ・適正な工期設定、施工時期の平準化及び書類の簡素化等の推進
  - ・単品スライド条項申請の簡素化と弾力的適用、地方公共団体への浸透と民間工事での指導
- ③ インフラDXの推進について
- ・発注者及び受注者への情報提供と周知徹底及び人材育成（既存技能の維持及び新技能・技術へのフォロー）
  - ・インフラDX推進に必要な費用の確保
  - ・発注者及び受注者の責任の明確化
  - ・工事請負契約書、前払金契約保証証書の電子化の早期導入に向けた地方公共団体への指導
  - ・小規模工事におけるICT活用時積算基準の見直し
  - ・ASPを活用した施工管理事務の効率化推進と地方公共団体への指導
- (4) 地元優良建設企業の受注機会の確保、徹底について
- ・「四国の工事は全て地元企業に」を原則とする受注機会の確保・徹底
- (5) 中間前払金制度の適用工事の拡充について
- ・直轄事業翌債工事における中間前払金制度の適用

○高知県建設産業団体連合会

要望先 高知県知事（令和5年2月9日）

(1) 建設技能者の賃上げに向けた地域建設業の経営環境の構築について

(参考)

○高知つつみ「堤」の会

要望先 国土交通省四国地方整備局（令和4年5月16日、11月10日）

国土交通省港湾局（本省）（令和4年6月13日）

- 一. 来る南海トラフを震源とする地震・津波被害から、県都・高知市の生命と財産を守る為、三重防護による地震・津波対策（高知港・高知港海岸）の早期完了のための予算を着実に確保すること

高知つつみ「堤」の会とは

令和3年2月4日発足。

迫りくる南海トラフ地震から県都・高知市の経済活動を守り、将来に渡って安心安全な雇用環境、経営環境を実現することを目的に、女性視点から高知港・高知港海岸の三重防護の早期実現に向けた要望活動を展開するとともに、大規模地震・津波への防災対策について普及啓発活動を行う任意団体。

団体名には、「堤」防の早期完成によって、県都高知市を安心安全で「つつむ」という意味を込めた。

## 五. 労働対策事業

### 1. 人材確保・育成

若者の建設業への入職や定着促進に重点を置き、魅力ある職場環境を整備することにより、中長期的な人材確保・育成を実現できるよう、国、高知県、その他関係団体と連携しつつ、各事業に取り組んだ。(詳細はP41~46に掲載 広報事業報告と重複)

#### (1) 広報事業

##### ① テレビCM・企業情報誌

若年層やその保護者へイメージアップ広報を行い建設業への入職促進を図るため、テレビCMでの放送や企業情報誌の発行を行った。

##### ② けんせつの絵コンテスト

次代を担う子供たち(幼児から小学生)に、建設に因んだ絵を描くことで、建設に親しみ、役割・魅力を知って頂くことを目的に、土木系の大学・高専・高校で組織する高知県建設系教育協議会との共催により実施した。

##### ③ 企業情報誌の作成・配布

高校生向け企業情報誌を作成し、就職活動を行う上での選択肢となるよう認識を図るため、建設業の魅力や仕事内容、県内各地域の建設会社の紹介や採用情報を掲載。建設業界の人材確保の一環として県内の公立・私立高校に配布を行った。

##### ④ リクルートページ

建設業の理解や魅力PR、入職促進のため、高知で働きたいと思っている若年者(高校生、専門生、高専生、大学生等)をターゲットとした、ホームページ「高知県建設業協会リクルートページ」を開設した。

##### ⑤ Youtubeの活用

世代を問わず建設業に興味や親しみを持ってもらえるよう、業界の仕事内容等に焦点を当てた動画を作成し、Youtubeにて公開した

⑥ プロモーションビデオ・インタビュー動画の作成

若年層をターゲットとした広報活動を行うため、プロモーションビデオおよびインタビュー動画を作成し、Youtubeおよび各種SNSにて公開した。

(2) 建設従事者の確保及び入職促進

① 建設バス

高専、高校の土木を専攻する生徒を対象に実施した。

実施結果は、次の通り。

12月15日 (木)			12月15日 (木)			12月19日 (月)		
宿毛工業高校1年 生徒20名 教員1名 協会2名			安芸桜ヶ丘高校2、3年 生徒14名 教員2名 協会1名			高知高専3年 生徒42名 教員2名 協会1名 ※大型バス2台		
9:00	学校発		9:50	学校発		8:50	学校発	
10:00	現場着	窪川佐賀道路不破原トンネル工事	10:50	現場着	生コン現場見学 (高知市仁井田)	10:00	現場着	令和3年度日下川新規放水路導水路工事 高知河川国道事務所
10:30	現場発	中村河川国道事務所		見学		10:05	見学	
10:35	現場着	佐賀大方道路上分改良工事				11:05		
11:05	現場着	中村河川国道事務所	11:50	現場発		11:15	現場発	
12:00	昼食	建設会館	12:10	昼食	わんぱーくこうち	11:30	昼食	波川公園
13:00			12:55			12:00		
13:20	現場着	四万十川初崎堤防(その1)工事	13:00	現場着	高知港海岸湾口地区堤防(改良)工事(その2) 高知港湾・空港整備事務所	12:50	現場着	建築現場見学 (高知市十津)
13:50	現場発	中村河川国道事務所	13:05	見学		12:55	見学	
14:10	現場着	四万十川具同堤防強化工事	15:05			13:45		
14:40	現場発	中村河川国道事務所	15:10	現場発		13:50	現場発	
15:00	学校着		16:15	学校着		14:15	現場着	高知港海岸湾口地区堤防(改良)工事(その2) 高知港湾・空港整備事務所
					14:20	見学		
					16:20			
					16:25	現場発		
						17:00	学校着	



## ③ 土木工事1日体験会

本部、安芸支部、高知支部、幡多支部と高知県土木部が協力連携し、学生やその保護者・教員などを対象に、工事現場の見学のほか、若手技術者との交流、ドローン操作・重機操作などを体験してもらった。

実施結果は次の通り。

実施日 令和4年8月20日

安芸会場 参加者10名（高校生8名・教員2名）

高知会場 参加者10名（高校生7名・保護者3名）

中村会場 参加者8名（高校生7名・教員1名）

実施日 令和5年3月10日

青柳中学校 2年生 69名

## ④ 建設労働者育成支援事業

本事業は、厚生労働省が建設労働者の確保を目的として、建設業で働くために必要な基礎知識・技能や資格の取得、就職の支援までを、業界が一体となってしっかりバックアップする取り組み。

新卒者、離転職者、未就職者などを対象に、建設業に従事するために必要な各種資格の取得、技能修得に取り組み、建設業への就職に結びつける。令和4年度は全国15の拠点で実施。

高知県では、会員企業の技能労働者確保などを目的に、当協会事務所内に（一財）建設業振興基金・高知県拠点を開設し、労務委員会が事業運営を支援した。

◇令和4年度の訓練概要、就職状況等は次の通り。

	第1回高知けんせつ技能者育成コース (新・5期生)	第2回高知けんせつ技能者育成コース (新・6期生)	第2回土木技能者入職支援コース (就職氷河期世代向け)
訓練期間	令和4年7月1日 ～8月1日	令和4年11月25日 ～12月26日	令和5年1月13日 ～2月17日
訓練生人数	7名	8名	5名
修了生人数	7名	8名	5名
企業説明会参加社数	20社	22社	6社
就職状況	会員企業就職3名 会員外企業就職3名	会員企業就職5名 会員外企業就職・ 自営2名	会員企業就職4名 会員外企業就職1名

○主な訓練内容

- ・車両系建設機械運転技能講習（整地・運搬・積込・掘削用）（解体用）
- ・小型移動式クレーン運転技能講習
- ・玉掛け技能講習
- ・フルハーネス型安全帯使用作業特別教育
- ・足場の組立て等特別教育
- ・測量、鉄筋型枠技能研修
- ・安全衛生教育、現場見学会
- ・社会人マナー研修  
(けんせつ技能者育成コースのみ)
- ・キャリアコンサルティング  
(土木技能者入職支援コースのみ)
- ・企業説明会、合同面接会



**【建設労働者育成支援事業 令和5年度からは2カ年で実施】**

※令和5年度は下記の日程での実施を予定しています。

会員企業の皆さまには、今後とも建設労働者育成支援事業にご支援・ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

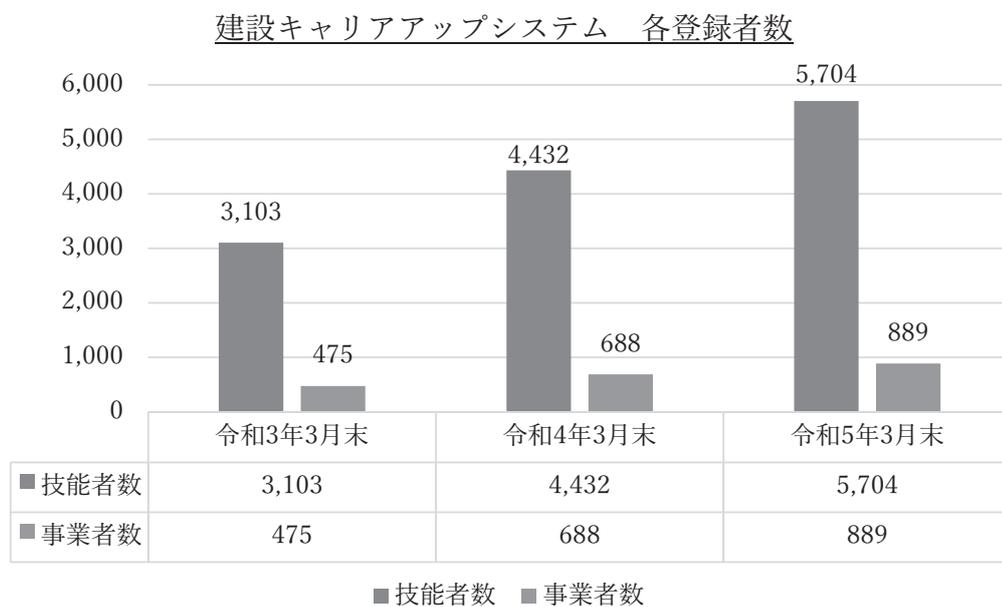
「第1回高知けんせつ技能者育成コース」…6月27日～7月31日（企業説明会…7月6日・7日）

「第2回高知けんせつ技能者育成コース」…9月29日～11月1日（企業説明会…10月19日・20日）

## ⑤ 建設キャリアアップシステム

「建設キャリアアップシステム」は技能者の資格、社会保険加入状況、現場の就労履歴等を業界横断的に登録・蓄積する仕組み。システムの活用により技能者が能力や経験に応じた処遇を受けられる環境を整備し、将来にわたって建設業の担い手を確保するシステム。

当協会では令和4年4月1日より登録支援機関となり、会員企業のサポートをしている。



## 2. 保険及び共済

### (1) 第三者賠償、土木・建設工事等保険制度の運営

会員企業各社の様々な事故等によるリスク軽減をはかるため、損害保険ジャパン(株)と連携し、第三者賠償責任包括契約、使用者賠償責任包括契約、土木・建設工事包括契約を運営した。

令和5年3月31日現在

#### 令和4年度加入状況

支 部	第三者賠償責任 包括契約	使用者賠償責任 包括契約	土木工事・建設工事 包括契約
室 戸	2社		
安 芸	9社	2社	1社
南 国	14社		
嶺 北	3社	1社	1社
高 知	18社	4社	2社
伊 野	12社		1社
高 吾 北	9社		
高 陵	7社		1社
高 幡	13社		
中 村	12社	3社	1社
宿 毛	6社		
土 佐 清 水	4社	1社	
本 部 直 属	2社		
建 築	2社		
協 同 組 合	7社	3社	4社
計	120社	14社	11社

#### 共済掛金前年対比

年 度	第三者賠償責任 包括契約	使用者賠償責任 包括契約	土木工事・建設工事 包括契約
令和3年度	52,340,780円	1,538,460円	1,753,650円
令和4年度	69,579,180円	3,131,980円	1,863,070円
前年比較	17,238,400円	1,593,520円	109,420円

## (2) 建設業福祉共済団事業の推進

(公財) 建設業福祉共済団と提携し、制度の普及および加入促進を行い、建設労働者の福祉の充実に努めた。

## ① 建設業福祉共済団の事業

年月日	摘 要
R 4. 5.12	第1回運営専門委員会（東京） (1) 育英奨学生の承認について (2) 令和4年度一般助成申請について (3) 令和4年度特別助成申請について (4) 令和4年度労働安全衛生推進事業について ①教育訓練施設等に対する助成申請について ②建設業における女性の就労環境向上のための助成申請について ③労働安全衛生推進者表彰について ④労働安全衛生に関する講習会支援について
R 4. 6.17	協会支部長会総会において建設共済保険についての説明会 (1) 建設共済保険の特徴 (2) 契約者割戻金制度について (3) 保険金区分（補償額）の参考数値等について (4) 併用加入について (5) 年間完成工事高契約掛金について (6) 全国と高知県の加入状況 (7) 一般助成・特別助成事業・育英奨学事業について
R 4. 7.29 【中止】	事業推進戦略会議（書面開催） (1) 新規契約における完工高規模別契約状況について (2) 昨年10月の制度改定と契約者割戻金制度の導入について (3) 共済団事業の全体像について (4) 加入促進戦略の策定について
R 4.10. 1 ～ R 4.11.30	建設共済制度（法定外労働補償）加入促進月間 ・協会員の100%加入を目標に、パンフレットの配布及びポスターを掲示した。 ・高知県内の加入先全事業所に対しダイレクトメールを送付した。
R 4.11.16	第2回運営専門委員会（東京） (1) 令和4年度 育英奨学生申請について (2) 労働安全衛生推進事業について ①令和4年度 建設業における女性の就労環境向上のための助成申請について ②令和4年度 労働安全衛生推進者表彰について ③安全衛生環境整備のための用品の頒布状況及び令和5年度における安全衛生用品の選定について (3) 令和4年度 建節共済保険制度の広報活動表彰の選定について (4) その他報告事項 ①契約者割戻金制度に係るシステム構築の進捗状況について ②建設共済保険制度の契約状況等について ③今年度の加入促進戦略及び今後の加入促進活動等について
R 5. 3.15	会長会議（東京） (1) 令和4年度 事業概況並びに決算見込みについて (2) 令和5年度 事業計画並びに予算について (3) その他事業について

令和4年度建設業福祉共済団加入状況

① 完成工事高契約及び一括有期事業契約

令和5年3月31日現在

支 部 名	令和3年度 加入数	令和4年度 加入数	前年対比 件数増減	令和4年度		
				協 会 会員数	協会会員 加入数	協会会員 加入率%
室 戸	32	32	0	18	18	100.0%
安 芸	39	41	2	31	28	90.3%
南 国	63	64	1	33	30	90.9%
嶺 北	16	16	0	11	10	90.9%
高 知	135	133	△ 2	76	41	53.9%
伊 野	34	35	1	33	24	72.7%
高 吾 北	31	31	0	34	23	67.6%
高 陵	36	35	△ 1	31	28	90.3%
高 幡	23	22	△ 1	27	18	66.7%
中 村	50	49	△ 1	51	39	76.5%
宿 毛	43	42	△ 1	35	30	85.7%
土佐清水	15	14	△ 1	12	12	100.0%
本 部	3	2	△ 1	4	2	50.0%
建 築	22	21	△ 1	48	19	39.6%
合 計	542	537	△ 5	444	322	72.5%

令和4年度 完成工事高契約他掛金額 ¥88,393,260  
 令和3年度 完成工事高契約他掛金額 ¥85,363,847  
 掛金対前年比 ¥3,029,413 103.5%

② 共済金支払状況

令和5年3月31日現在

支 部 名	給付事由	給付金額 (万円)	支 払 日
伊 野 支 部	傷病1級	2,000	令和5年2月15日
計		2,000	1 件

参考：令和3年度 1件 2,000万円

## (3) 建設業退職金共済事業の推進

建設業退職金共済事業本部と業務委託契約を結び建退共高知県支部として運営し、制度の普及・共済契約の履行の確保推進に努めた。

## ① 建設業退職金共済組合の事業

年 月 日	摘 要
R 4. 4. 22	<b>支部事務担当者会議 (Web会議)</b> (1) 「独立行政法人勤労者退職金共済機構令和4事業年度計画」について (2) 加入促進対策及び長期未更新対策について (3) 電子申請方式について (4) その他
R 4. 6. 30	<b>第48回評議員会</b> (1) 令和3事業年度決算(案)について (2) 令和3事業年度業務実績報告書(案)について (3) 第4期中期目標期間の見込評価(案)について (4) 資産運用の基本方針及び業務方針等について (5) 電子申請方式について (6) 特別財産等管理委員会の廃止について (7) その他
R 4. 7. 21	<b>第1回加入促進対策委員会</b> (1) 令和4年度の加入促進及び履行確保活動について (2) 今後の建退共制度について (3) その他
R 4. 8. 8	<b>第49回評議員会 (文書開催)</b> (1) 「独立行政法人勤労者退職金共済機構中期計画(第4期)」の変更(案)及び「独立行政法人勤労者退職金共済機構令和4事業年度計画(案)」について
R 4. 9. 16	<b>第2回加入促進対策委員会</b> (1) 加入促進強化月間(10月)に向けた活動方針について (2) 令和4年度加入促進対策の実施状況について (3) その他

年 月 日	摘 要
R 4. 9.28	<p><b>ブロック別 加入・履行促進支部事務担当者会議（Web会議）</b></p> <p>(1) 独立行政法人評価に関する有識者会議の報告について</p> <p>(2) 支部職員表彰及び退任者に対する記念品等の贈呈廃止について</p> <p>(3) 建退共支部への加入促進強化依頼について</p> <p>(4) 電子申請方式に係る操作説明について</p> <p>(5) その他</p>
R 4.12.16	<p><b>第3回加入促進対策委員会</b></p> <p>(1) 令和4年度加入促進強化月間の実施状況について</p> <p>(2) 令和4年度加入促進対策の実施状況について</p> <p>(3) その他</p>
R 5. 2.24	<p><b>第4回加入促進対策委員会</b></p> <p>(1) 最近における事業概況について</p> <p>(2) 令和4年度加入促進対策の実施状況について</p> <p>(3) 「令和5年度加入促進及び履行確保実施要領」（案）について</p> <p>(4) その他</p>
R 5. 3.14	<p><b>第50回評議員会</b></p> <p>(1) &lt;審議事項&gt;独立行政法人勤労者退職金共済機構第5期中期計画（案）について</p> <p>(2) &lt;審議事項&gt;独立行政法人勤労者退職金共済機構令和5事業年度計画（案）について</p> <p>(3) &lt;審議事項&gt;独立行政法人勤労者退職金共済機構組織規程の改正（案）について</p> <p>(4) &lt;報告事項&gt;建退共に関する現況及び課題について</p> <p>(5) その他</p>
R 5. 3.22	<p><b>支部事務局長会議</b></p> <p>(1) 独立行政法人勤労者退職金共済機構第5期中期計画（案）及び令和5事業年度計画（案）について</p> <p>(2) 建退共に関する現況及び課題</p> <p>(3) 電子申請方式に関する取り組みについて</p> <p>(4) その他</p>

② 加入及び退職金支給状況

共済契約者比率 52.9% (令和5年3月末)

許可業者 2,965社

加入業者 1,569社

退職金支給状況

(令和5年3月末現在)

(単位：千円)

区分	2年度		3年度		4年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
高知県支部	587	426,397	649	511,850	678	501,428
全 国	54,075	50,007,656	62,311	57,642,041	65,836	60,307,098

令和5年3月末現在

高知県支部退職金支給

累 計

35,449件

21,126,420千円



## 七、広報事業

事業・イベントの宣伝や告知、建設業の魅力・役割の発信、イメージアップを目的として、広報活動を実施した。実施内容は以下の通り。

### 1. ホームページ、SNSによる広報

#### (1) ホームページ

協会活動の情報公開を行うとともに、業界に関連する最新の法令・諸制度の情報、各種教育訓練や入職促進・定着に関する情報、助成金に関する情報等の提供を行った。

#### (2) リクルートページ

建設業の理解や魅力PR、入職促進のため、高知で働きたいと思っている若年者（高校生、専門生、高専生、大学生等）をターゲットとした、ホームページ「高知県建設業協会リクルートページ」を開設した。

本ページでは、高知県内の建設会社に勤める社員へのインタビュー、建設企業情報、建設業とは何か、高知県における建設業の賃金や休日などの情報を掲載している。

検 索：高知県建設業協会 リクルートページ

U R L： <https://kokenkyo-recruit.com/>

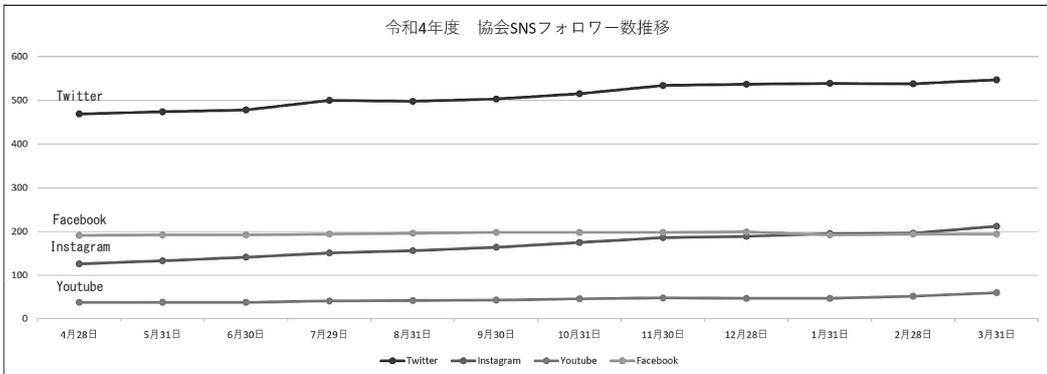
Q R： 

#### (3) SNS

情報発信や広報、業界の親近感向上を目的として「Twitter」や「Instagram」等のSNSに定期的な投稿を行った。各SNSのフォロワー数推移については以下の通り。

令和4年度 協会SNSフォロワー数推移

	4月28日	5月31日	6月30日	7月29日	8月31日	9月30日	10月31日	11月30日	12月28日	1月31日	2月28日	3月31日
Twitter	469	474	478	500	498	503	515	534	537	539	538	547
Instagram	126	133	141	151	156	164	175	186	189	195	196	212
Youtube	37	37	37	40	41	42	45	47	46	46	51	59
Facebook	191	192	192	194	196	198	198	198	199	192	194	194



## 2. テレビ、Youtubeによる広報

### (1) テレビ

建設業の役割と魅力を発信するとともに建設業への入職促進等を図るため、特別番組の作成・放送、CMの放映を行った。

#### ① 国土強靱化に関するテレビ特別番組

令和3年度に続き、インフラ整備とその事業に携わり災害時には応急復旧に当たる建設業とその人たちにスポットを当て、それらの事業と地域建設業への理解を県民の皆様を求めるテレビ番組を作成、放映した。

放送局：RKC高知放送

放送日時：令和4年10月16日（日）17：00～17：30

番組タイトル：（主題）「建設人—つくりびと—」

（副題）「土佐の国づくりの歴史をつなぐ」

内 容：

第2回のテーマは「歴史・土佐の国づくり」。

古くから人々の豊かな暮らしを実現してきたインフラ整備や、命や財産を守る国土強靱化などの観点で、山（陸）・川・海が一体となった総合的な高知県の国づくり（地域づくり）の歴史を伝え、その歴史があってこそその現代の取り組みがあり、未来へとつなげていくことの重要性を伝える。

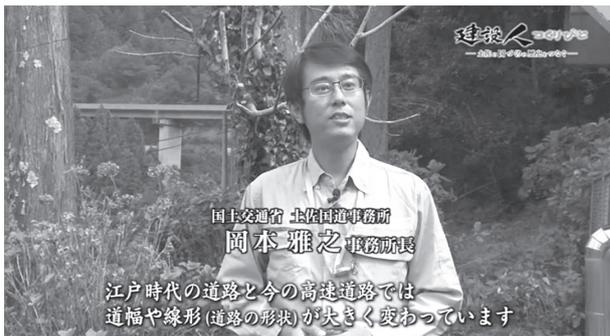
具体的には「道路」「河川」「港」などを中心に、それぞれの分野ごとの歴史をひもとき、その歴史とつながりがある現在の事業例を紹介して、県民の理解を深める。

また、こういった国づくり（地域づくり）を実現してきたのは建設業に携わる人々であり、その現場において、建設業の魅力（新技術や若者の活躍など）も取り上げ、その重要性を伝え、イメージアップにもつなげる。



つくりびと  
「建設人—土佐の国づくりの歴史をつなぐ—」  
おもなシーン

番組タイトル  
つくりびと  
「建設人—土佐の国づくりの歴史をつなぐ—」



国土交通省 四国地方整備局  
土佐国道事務所 岡本事務所長  
「技術力の革新でトンネルや大規模な橋梁が建設できるようになったことが大きな変化ではないかと思っています。より快適で時代に即した道路を建設していきたいと考えています。」



3Dプリンター構造物の製作の様子  
映像提供：株式会社Polyuse(ポリユース)

3Dプリンターを活用した集水桝を使うことで、工期や人員が半分以下になった



「放水路」事業  
目下川(日高村)や宇治川(いの町)で国・県が行ってきた

日下川や宇治川 放水路事業  
地下にトンネルを掘り、洪水の時にトンネルに川の水を通して仁淀川に排水する



国土交通省 四国地方整備局  
高知河川国道事務所 小林事務所長  
「上流の地盤が下流より低いため、長年水害に悩まされてきた。現在6本目となる放水路を建設中で、6本の放水路合計が19基と日本一の延長となります。」



国土交通省 四国地方整備局  
高知港湾空港整備事務所 高木副  
所長

「石の積み方は現在の技術と大差  
がないと伺っています。技術は現  
在まで継承されているのではない  
でしょうか。」



三重防護

発生頻度の高い津波に対しては浸  
水を防ぎ、想定される最大クラス  
の津波に対しては浸水時間を遅ら  
せて避難時間を稼ぐ



国土交通省 大臣官房技術調査官  
多田 建設生産性向上推進官

「DXは変革なので一気に飛躍が  
あるところ、切磋琢磨しあって高  
知県の建設会社、自治体、国、住  
民も一緒になって大きな変革を遂  
げてほしいと思います。」



高知県商工会議所連合会

西山 会頭

「今まで支えて来られた100年以上  
にわたる先人の努力と汗の結晶の  
上に私達の生活基盤ができてい  
るということは忘れてはいけない。  
常に感謝の気持ちを持ち、出来る  
ことを忠実にやる事が求められる  
と思います。」



エンディング

—土佐の国づくりの歴史をつなぐ—

## ② CM

令和3年度に作成し好評だった建設業魅力PR動画（プロモーションビデオ）を、以下の通りテレビCMとしても活用した。

## 一、放映時間：1分間

放送局：RKC高知放送

期間：令和4年7月7日（木）～令和4年12月29日（木）

毎週木曜18：55頃（「こうちeye」放送後）に放映。

## 二、放映時間：15秒間

放送局：KUTVテレビ高知

期間：令和4年7月23日（土）～8月29日（月）

## 三、放映時間：15秒間

放送局：KUTVテレビ高知

期間：令和4年9月4日（日）

特別番組『軽音祭夏の陣』

（放送時間 14：30～16：00）内で2回放映。

## (2) Youtubeによる広報

若年層への建設業の魅力PR、イメージアップ、入職促進を目的とした動画『現場の力飯』を作成し、YouTubeで公開した。併せて、インストリーム広告（Youtube広告）としても活用した。

これは、令和3年度に作成し好評だった第一弾に続く第二弾で、引き続き進行役として「あつかんDRAGON」（高知県で活躍するお笑いコンビ）が出演している。内容は、現場で働く人たちのお昼ご飯の紹介を入り口として、建設業のやりがいや魅力、建設業で働くきっかけなどをインタビューするというもの。

動画再生回数 23,696回（令和5年3月31日現在）

### 3. 「高校生のための建設企業情報誌」

建設業の魅力PRや建設業界の担い手確保を目的として、平成30年度より高校生向けの企業情報誌を作成している。

令和4年度においても作成し、建設業とは何か、高知県における建設業の賃金や休日といった内容と併せて、県内各地域の会員企業の紹介や求人実績を掲載した。就職を検討している新3年生およびその保護者にとって職業選択の一助となるよう、公立私立合わせて県下の全高等学校に配付した。

●作成部数		1,000部
配付内訳	公立高校	290部
	私立高校	90部
	工業系高校	350部
	<u>掲載会員企業</u>	<u>128部</u>
	配付合計	858部

### 4. けんせつの絵コンテスト

幼児～小学生を対象として、建設現場の風景やそこで働く人・機械、また建設物など建設にちなんだ絵を募集し、コンテストを行った。本事業は、建設にちなんだ絵を描くことにより、建設に親しみその役割・魅力を知ってもらうことを目的に実施している。

また、応募作品の中から優秀作品に選ばれた絵を描いた子どもの表彰式を、11月20日（日）開催の「こうち建設フェスタ」で行った。

主 催：高知県建設業協会、高知県建設系教育協議会

共 催：高知県測量設計業協会

後 援：高知県、高知市、高知県教育委員会

応募作品数：236作品

受賞者一覧：(受賞者名簿)

## けんせつの絵コンテスト2022 受賞者名簿

受賞名	学校名	受賞者	学年	題名
高知県知事賞	安芸市立安芸第一小学校	多川心風	3	いくぞ！！ブルドーザー
高知市長賞	高知市立はりまや橋小学校	今井捺	5	クローラクレーン河川工事
優秀賞 高知県建設 教育協議会長賞	高知市立秦小学校	濱田千寛	3	はたらくショベルカー
	高知市立朝倉第二小学校	秋本樹凜	3	はたらくショベルカー
	四万十町立窪川小学校	浜口琴羽	2	すてきな町づくり
	高知市立一宮小学校	萩原佑太	1	はたらくジューキーズ！！
優秀賞 高知県建設 協会会長賞	安芸市立安芸第一小学校	多川心堂	1	がんばれクレーンシャ
	日高村佐川町学校 組合立加茂小学校	野々宮 禄 李	5	大好きなショベルカー
	須崎市立浦ノ内小学校	宮本心太	5	ショベルカー
	高知市立朝倉第二小学校	井上ひなの	4	パワーショベルとダンプトラック
優秀賞 高知県測量設計 協会会長賞	安芸市立土居保育所	はぎさこあんな	年長	いせきほってどうろをつくる
	ひだまりKids八前保育園	近藤美代子	年中	うんでんしたいなブルドーザー
グッドチャレンジ	高知市立高須小学校	伊東千智	5	住宅建設現場
	高知市立高須小学校	西原広起	5	ブルドーザー
	高知市立高須小学校	池 遼太郎	5	タワークレーン
	高知市立朝倉第二小学校	岡林ゆうな	5	ミニショベルカー大すき
	四万十町立窪川小学校	八木歩澄	4	けんせつ工事現場
	香南市立香我美小学校	菱田琉伊	2	大きなクレーン
	南街保育園	今井伯	年中	がんばれやまのショベル
	朝倉中央保育園	川 渕 康 生	年長	ショベルカーがつちをほっているところ
	高知市立初月小学校	星野知秋	5	青空とショベルカー
メルヘン	大分市立金池小学校	岡田悠助	3	世界一大きなダンプカー
	佐川町立佐川小学校	おかぞえこはる	1	わたしものってみたいなー。
	佐川町立佐川小学校	わだ あさひ	1	おしごとちゅう
	佐川町立佐川小学校	たむら な な	1	オフロードダンプトラック がんばれ
	高知市立高須小学校	藤田莉人	2	キレイなクレーン
	高知市立朝倉第二小学校	大崎まり	5	今日も一日がんばろう
	朝倉中央保育園	森澤杏朱菜	年長	ショベルカー
	おひさま保育所	石建直樹	年中	タイヤショベル
	こまどり幼稚園	飯田陽大	年中	ざっくん！ショベルカー
	森 良 仁	年中	かっこいいパワーショベル	
しらゆき保育園	梶原千隼	年中	かっこいいホイールローダー	

## 5. 当協会マスコットキャラクター「まもるくん」を活用しての 広報

当協会のマスコットキャラクター「まもるくん」を様々な広報媒体で活用したほか、着ぐるみを使って各イベントを盛り上げた。

### ○広報媒体

- ・「高校生のための建設企業情報誌」
- ・ Twitter
- ・ Instagram
- ・ Facebook

### ○参加イベント

- ・「水のふるさとフェスティバル」（令和4年6月5日、高知市上下水道局主催）
- ・「こうち建設フェスタ2022」（令和4年11月20日）

### ○高知市の認定キャラクターとしても活動



まもるくん

#### 地元高知と龍馬をこよなく愛する小学校一年生

建設業に従事する父親の影響で、建設業に強い憧れを抱き、大きな建物や道が好き。自分も大きくなったら建設マンになりたいとの思いから、毎日安全ヘルメットをかぶっている。建設現場で働く人を見るたびにヒーローを見るように興奮してしまう。ヘルメットの耳は母親が「子どもらしく」との思いから付けていて、本人もお気に入り。

## 八、表彰・慰霊祭及び親睦事業

## 1. 各種表彰等の候補者推薦及び協会長表彰の実施

種 類	受 賞 者	
(1) 叙勲・褒章・国土交通大臣表彰、高知県知事表彰	旭日双光章 ※全国中小建設業協会より推薦	田邊 聖
(2) 全国建設業協会会長表彰	個人（3名）  会社、営業所（10社）  従業員（5名）	大場 智公 國藤 浩史 佐田 博 （株）高橋組 （有）岡の内建設 尾崎建設（有） （株）上岡工務店 （有）高橋建設 （有）吉良川建設 （有）かがみ建設 （株）大一林組 （有）野波建設 酒井建設（株） 津野 慎司 （株）新創 安岡 基幸 （株）新創 中脇 甲矢男 （有）手箱建設 下元 喜美明 （株）土居建設
(3) 建退共理事長表彰	事業所（2社）	魚梁瀬産業（有） （有）吉永土建
(4) 福祉共済団理事長表彰	個人（5名）	磯部 昌平 佐田 博 所谷 昌幸 片岡 志保 高石 清賢
(5) 高知県建設業協会会長表彰	役員（5名）  会員（11名）	佐古田 光昭 （株）長重建設 西村 高 （有）土佐土建 松元 秀人 （有）松元建設 杉原 庄二 （株）三宝工務店 山下 繁治 （有）山下工務店 森本 昌宏 森本産業（有） 田内 雅毅 （株）田内組 山下 政司 山下産業（株） 諏訪 武 （有）諏訪建設 山本 周児 （有）手箱建設 田中 繁男 （有）仁淀組

		有澤 寿明 藤田 龍一 金谷 光人 山本 一喜 猪谷 昭彦	(有)有澤建設工業 (有)藤田組 (有)竹村綜合建設 (有)富山建設 三崎建設(有)
	会員の従業員（18名）		
(6) 県下工業高校優秀卒業生への協会会長表彰	高知県立安芸桜ヶ丘高等学校	環境建設科 土木専攻	浜 渦 焯 心
	〃	環境建設科 建築専攻	福 正 鈴涼音
	高知県立高知農業高等学校	環境土木科	栗 山 宝 将
	高知県立高知工業高等学校	土木科	大 西 理 久
	〃	土木科	中 川 心 優
	〃	建築科	大 野 稜太郎
	〃	建築科	犬 飼 朔
	高知県立宿毛工業高等学校	建設科 土木専攻	岡 田 竜 誠
〃	建設科 建築専攻	佐 竹 姫 奈	

## 2. 建設関係殉職者慰霊祭

建設現場で不慮の事故により殉職された御柱を合祀するため、10月24日、建設殉職者慰霊碑（高知県建設会館）において、四国林業土木協会と合同で慰霊祭を執行した。

令和4年度殉職者 0柱

## 3. 親睦事業

総務委員会の所管で会員相互の親睦を目的にゴルフ大会を開催した。

11月9日（水）

場 所：グリーンフィールドゴルフ倶楽部

参加者：46名

1位 福原建設(株) 福原紀夫

2位 松倉建設工業(株) 松倉光利

3位 北陵工業(株) 小野直人

## 九、会議等

## 1. (一社) 高知県建設業協会

会議名	年月日	摘 要
総 会	R 4. 6. 10	定時 1. 令和3年度事業報告及び収支決算承認の件 2. 公益目的支出計画の変更について
(土木部会)	R 4. 6. 10	定時 1. 令和3年度事業報告及び収支決算承認の件 2. 公益目的支出計画の変更について
理 事 会	R 4. 5. 17	第1回 (1) 定時総会について (2) 令和3年度事業報告及び収支決算報告について (3) 任期満了に伴う役員の改選について (4) 本会表彰候補者の追加について
	6. 30	第2回 (1) 正副会長等選任について (2) その他議題及び報告事項について
	12. 16	第3回 (1) 各委員会委員の委嘱について (2) その他議題及び報告事項について
	R 5. 3. 24	第4回 (1) 次年度の広報活動について (2) その他議題及び報告事項について
		第5回 (1) 令和4年度 土木部会の決算見込および補正予算案について (2) 令和5年度 事業計画案および予算案について (3) 令和5年度 定時総会 開催日程等について (4) 表彰候補者の推薦について (5) 建設キャリアアップシステムの活用について (6) その他議題及び報告事項について
監 査 会	R 4. 5. 10	(1) 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業報告、帳簿監査の件
正副会長会	R 4. 5. 12	第1回 (1) 行事予定について (2) 定時総会について (3) 5月17日 協会理事会 について (4) 5月17日 建産連常任理事会・建設会館取締役会について (5) 全中建会費について (6) 全国高等学校総合体育大会への協賛・寄附について (7) 安藤桃子 ひらけチャクラ!への協賛について (8) 報告事項及びその他議題について

会議名	年月日	摘 要
	R 4. 6. 15	第2回 (1) 行事予定について (2) 関係団体への役員推薦について (3) 慰労金について (4) 支部長会について (5) 理事会・組織委員会について (6) 令和5年度 総会の日程について (7) 報告事項及びその他議題について
	6. 30	第3回 (1) 行事予定について (2) 理事会・組織委員会について (3) 個人演説会について (4) 定款14条の定める副会長の順位について (5) 報告事項及びその他議題について
	8. 2	第4回 (1) 行事予定について (2) 全国建産連 表彰候補者について (3) 第2回テレビ番組構成案、第3回番組について (4) 大規模津波防災総合訓練について (5) 高知県建設会館 株式の売買について (6) 軽音祭への協賛について (7) 高知新聞「いのぐ」への協賛について (8) 報告事項及びその他議題について
	8. 25	第5回 (1) 行事予定について (2) 支部訪問について (3) 建設関係殉職者慰霊祭について (4) 全国建産連会長会議について (5) その他議題及び報告事項について
	9. 27	第6回 (1) 行事予定について (2) 全国建産連会長会議について (3) 下水道部会について (4) 四建連総会について (5) 建設会館株券の売買について (6) 倫理委員会について (7) あ、特攻勇士之像の奉納事業について (8) その他議題及び報告事項について
	10. 24	第7回 (1) 行事予定について

会議名	年月日	摘 要
(土木部会)	12.16	(2) 建設キャリアアップシステム モデル工事について (3) こうち建設フェスタについて (4) 建設業福祉共済団の加入促進について (5) 報告事項及びその他議題について 第8回 (1) 行事予定について (2) 公明党への要望について (3) 県内企業におけるトンネル工事入札時の総合評価方式について (4) 来年度のテレビ番組について (5) 本日の理事会等について (6) 日建連との意見交換会について (7) 防災備蓄品について (8) 正副会長 ユニフォームの作成について (9) 報告事項及びその他議題について
	R 5. 1.11	第9回 (1) 行事予定について (2) 国会議員への要望活動について (3) 建産連 知事との協議懇談会について (4) 正副会長 協会ユニフォームの作成について (5) 防犯ブザープレゼントキャンペーンについて (6) 建設会館 株式の売買について (7) 報告事項及びその他議題について
	2. 1	第10回 (1) 行事予定について (2) 国会議員への要望活動について (3) 建産連常任理事会、自民党建設支部総会について (4) 県内企業におけるトンネル工事入札時の総合評価方式に関する請願書について (5) 建設会館 株式の売買について (6) まんが甲子園への協賛について (7) その他議題及び報告事項について
	3.17	第11回 (1) 行事予定について (2) 理事会議題について (3) 叙勲褒章 合同祝賀会について (4) 外国人労働者に関するアンケート結果について (5) その他議題及び報告事項について
	R 4. 6.10	第1回 (1) 行事予定について (2) 本日の総会について

九、会議等

会議名	年月日	摘 要
	12.27	(3) その他事項及び報告事項 第2回 (1) 建産連 新年懇談会について (2) 建設業活性化プラン ケーブルテレビによる広報について (3) 県内企業におけるトンネル工事入札時 (4) 報告事項及びその他議題について
総務委員会	R 4. 5. 9	正副委員長会 (1) 当日の委員会について (2) その他
	5. 9	第1回 (1) 令和3年度の事業報告、収支決算及び公益目的支出計画 実施事業報告について (2) 役員改選に伴う次期役員候補者について (3) 本会表彰（候補者の追加）について (4) その他議題及び報告事項について
	6.30	第2回 (1) 正副委員長の互選について (2) 令和4年度の事業計画について (3) コンプライアンス委員会について
	R 5. 3.15	正副委員長会 (1) 当日の委員会について (2) その他
	3.15	第3回 (1) 理事会の開催について (2) 土木部会 令和4年度の決算見込・補正予算及び令和5 年度事業計画・予算案について (3) 建築部会 令和5年度事業計画・予算案について (4) 下水道部会 令和4年度 事業報告・決算見込及び令和 5年度事業計画・予算案について (5) 公益目的支出について (6) 令和5年度 定時総会 開催日程等について (7) 表彰候補者の推薦について (8) その他議題及び報告事項について
労務委員会	R 4. 6.30	第1回 (1) 正副委員長の互選について (2) 令和4年度 労務委員会活動について (3) 建設労働者緊急育成支援事業について (4) その他
(土木部会)	R 4.12.23	第1回 (1) 人材開発助成金等について (2) 担い手確保対策事業について

会議名	年月日	摘 要
		(3) 建設労働者育成支援事業について (4) その他
土木委員会	R 4. 6.30  R 4.12.14  R 5. 1.27	第1回 (1) 正副委員長の互選について (2) 令和4年度 土木委員会活動について 正副委員長会 (1) 第2回土木委員会（高知県土木部との意見交換会） について（案） (2) 高知県土木部との意見交換会への提出意見について 第2回 (1) 意見交換会に向けての事前打ち合わせ (2) 高知県土木部との意見交換会
コンプライア ンス委員会	R 4. 4.15  7.27  11.24  R 5. 1.20	第1回 (1) 令和3年度活動実績及び令和4年度活動計画 (2) 最近の不祥事・新聞報道 等について 第2回 (1) 4月～7月までの活動報告について (2) 四国地方整備局・高知県発注 入札結果について (3) 最近の不祥事・新聞報道 等について 第3回 (1) 新聞報道について（地質調査業者の公正取引委員会立ち 入り検査について） 第4回 (1) 8月～12月までの活動報告について (2) 最近の不祥事・新聞報道 等について
倫理委員会	R 4. 4.25  8. 2  R 5. 1.31	第1回 (1) 令和3年度活動実績及び令和4年度活動計画 (2) 最近の不祥事・新聞報道 等について 第2回 (1) 委員長の選任について (2) 4月～7月までの活動報告について (3) 四国地方整備局・高知県発注 入札結果について (4) 最近の不祥事・新聞報道 等について 第3回 (1) 委員長の選任について (2) 8月～12月までの活動報告について (3) 最近の不祥事・新聞報道 等について
こうち建設 フェスタ2022 実行委員会	R 4. 6. 1	第1回 (1) 企画・運営について (2) 第2回実行委員会の開催日について

九、会議等

会議名	年月日	摘 要
	R 4. 9.20 10.17	第2回 (1) 企画・運営について (2) 第3回実行委員会の開催日について 第3回 (1) 企画・運営について
支部長会	R 4. 5.17 R 4. 6.17 R 4. 7.28 R 4. 8.25	監査会 定時総会 (1) 令和3年度事業報告と収支決算について (2) 令和4年度事業計画（案）と収支予算（案）について (3) 役員の改選について (4) 視察研修について（案） 正副会長会 (1) 視察研修について (2) 次回支部長会の開催について (3) 令和5年度関係団体総会について 第1回 (1) 令和5年度 高知県入札契約制度改正についての高知県土木部との意見交換会 (2) 視察研修について (3) 協会テレビ特番（第2回）について

## 2. 連絡会議

団体名等	年月日	会議名
(1) 全国建設業協会	R 4. 6. 7	表彰式
	6. 7	定時総会（終了後懇親会）
	9. 1	令和4年度第1回建設生産システム委員会
	9.13	協議員会
	10.14	四国建設業協会連合会総会・地域懇親会・意見交換会
	11. 8	第65回全国建設労働問題連絡協議会
	11.16	全国会長会議
	R 5. 3.13	建設生産システム委員会
	3.14	協議員会
	3.23	全国専務・事務局長会議
(2) 全国中小建設業協会	R 4. 5.10	財務委員会
	5.11	第1回正副会長会議
	5.11	通常理事会
	5.19	全建協連 通常総会
	6.10	正副会長会・通常理事会・定時総会（終了後懇親会）
	7.21	【延期】労務資材対策委員会
	7.28	【中止】全建総連との意見交換について
	7.29	国土交通省本庁へのご挨拶
	9. 9	第3回正副会長会議・第4回通常理事会
	10. 7	若手経営者部会（終了後懇親会）
	10.12	土木委員会
	11.25	ブロック会議
	11.29	ブロック会議
	12. 2	四国ブロック会議（会議終了後懇親会）
	12.14	税制要望・年末あいさつ廻り
	12.14	要望活動及び臨時正副会長会議
	R 5. 1.20	国土交通省新年挨拶回り
	1.20	正副会長会議・通常理事会
	1.20	協議員会
	2.24	【中止】財務委員会
2.24	環境問題等対策委員会	
3.10	正副会長会議・総務委員会・通常理事会	
(3) 四国建設業協会連合会	R 4. 4.20	会長会
	8.31	幹事会
	9. 8	会長会
	10.14	会長会・定例総会・地域懇談会・意見交換会
	R 5. 1.10	賀詞交歓会

団体名等	年月日	会 議 名
(4) 関係機関との会議	R 4. 4. 1	【高知NPO+高知防災プロジェクト2022年度合同安全祈願祭】2022年度合同安全祈願祭
	4. 7	建設業の諸課題に関する意見交換会
	4.11	高知県総合防災訓練・地域防災フェスティバルに係る第3回全体会・分科会
	4.12	高知県土木施工管理技士会 理事会
	4.15	高知興林(株) 新会館落成披露の宴
	4.17	自民党県連 総務会
	4.17	自民党県連大会
	4.17	「憲法改正を実現する高知県民の集い」
	4.18	「総務副大臣・参議院議員 中西祐介君を励ます集い2022」
	4.21	土木学会四国支部幹事会 (Web会議)
	4.22	四国経済連合会 理事会
	4.23	赤十字運動月間啓発パレード
	4.25	高知県林業活性化推進協議会 総会
	4.26	高知市防災士連絡協議会
	4.27	高知県災害廃棄物対策連携連絡会 (午前の部)
	4.27	高知商工会議所 常議員会
	4.27	高知県災害廃棄物対策連携連絡会 (午後の部)
	4.27	内外情勢調査会 支部懇談会
	4.29	高知工業高等学校 創立110周年記念式典 (終了後記念祝賀会)
	4.29	高知工業高等学校 創立110周年記念事業 (記念祝賀会)
	5.10	更生保護法人高知保護観察協会理事会・評議員会
	5.11	内外情勢調査会
	5.12	高知市民憲章 推進協議会 総会
	5.13	高知県総合防災訓練・地域防災フェスティバルに係る第4回全体会・分科会
	5.14	高知県産業教育振興会 総会・理事会
	5.18	姉妹・友好都市委員会合同総会
	5.19	「社会を明るくする運動」高知県推進委員会
	5.20	高知県建築士事務所協会 通常総会
	5.20	高知県建築士事務所協会 賛助会総会
	5.24	高知県土木施工管理技士会 総会
	5.24	高知県土木施工管理技士会 2022年度表彰式
	5.25	高知県職業能力開発協会 理事会
	5.25	高知商工会議所 常議員会
5.25	エコサイクル高知 通常理事会	

団体名等	年月日	会 議 名
	R 4. 5. 26	【中止】高知県設備協会 定時総会後懇親会
	5. 28	高知県総合防災訓練・地域防災フェスティバル
	5. 30	高知県建設技術公社 定時社員総会
	5. 30	【中止】建築士会 通常総会後の講演会・懇親会
	5. 31	高知県森林土木協会 通常総会（終了後懇親会）
	6. 1	こうち建設フェスタ2022実行委員会
	6. 2	高知市災害ボランティアセンターネットワーク会議（第2回）
	6. 2	日本河川協会 定時社員総会
	6. 3	高知県経営者協会 合同定時総会
	6. 3	働き方改革トップセミナー
	6. 4	自民党高知県連 職域支部代表者選挙対策会議
	6. 4	【再延期】高知海岸堤防 地震・津波対策（南国市久枝～高知市仁井田、高知市長浜～土佐市新居）完成式典
	6. 5	水のふるさとフェスティバル
	6. 6	高知市「初夏のまちを美しくする運動」
	6. 7	高知県防衛協会 定期総会
	6. 8	災害情報共有システム操作訓練
	6. 13	四国経済連合会 定時総会
	6. 14	内外情勢調査会 6月支部懇談会
	6. 14	高知県産業教育振興会 総会・理事会
	6. 16	高知県職業能力開発協会 通常総会
	6. 19	「高知暮らしフェア2022」・「高知就職・転職フェア」東京
	6. 20	自民党高知県連 時局講演会(中西ゆうすけ氏決起集会)
	6. 21	高知県赤十字有功会総会
	6. 24	高知法人会 総会
	6. 26	「高知暮らしフェア2022」・「高知就職・転職フェア」大阪
	6. 26	鈴木財務大臣との懇談会
	6. 28	高知商工会議所 常議員会・総会（終了後懇親会）
	6. 30	高知県観光コンベンション協会 意見交換会
	7. 6	建通新聞・日刊建設工業新聞・日刊建設通信新聞 会長インタビュー
	7. 6	高知商工会議所 建設部会分科会 高知つつみ「堤」の会 受賞祝賀会
	7. 7	高知河川国道事務所管内工事における暴力団等反社会的勢力からの不当要求行為等対策連絡会 総会
	7. 9	「あゝ特攻勇士之像」の奉納事業内容説明会
	7. 11	第2回四国ブロックCCUS連絡会議（オンライン）

団体名等	年月日	会議名
	R 4. 7. 13	労働局 高知県人材確保対策推進協議会（建設・運輸・警備分野）
	7. 14	内外情勢調査会 7月支部懇談会
	7. 18	建設労働者 育成支援事業 企業説明会
	7. 19	建設労働者 育成支援事業 企業説明会
	7. 19	SDGsセミナー
	7. 20	高知商工会議所 建設部会
	7. 20	土木学会四国支部 第1回支部幹事会（全体幹事会Web併用）
	7. 21	高知県道路利用者会議 総会（終了後意見交換会）
	7. 22	広報番組制作検討（特別）委員会
	7. 22	第2回企業サロン
	7. 26	大規模津波防災総合訓練 道路啓開班第1回班会
	7. 26	第6回 四国ICT施工活用促進部会（Web会議）
	7. 27	高知商工会議所 常議員会
	7. 27	第2回コンプライアンス委員会
	7. 27	【中止】四国土木施工管理技士会連合会 総会
	7. 28	高知県職業能力開発審議会
	8. 1	建設労働者 育成支援事業 合同面接会
	8. 1	【延期】令和4年 第1回県中小企業・小規模企業振興審議会
	8. 3	高知県職業能力開発協会 第2回理事会及び臨時総会
	8. 4	【中止】下水道展
	8. 4	令和4年度 四国地方整備局管内 技術・業務研究発表会（聴講オンライン配信）
	8. 4	下水道部会 第2回技術専門委員会
	8. 5	【中止】下水道展
	8. 5	令和4年度 四国地方整備局管内 技術・業務研究発表会（聴講オンライン配信）
	8. 8	88クリーンウォーク四国
	8. 9	2022大規模津波防災総合訓練についての説明会
	8. 12	「高知暮らしフェア2022」・「高知就職・転職フェア」
	8. 18	第2回 新人若手社員向け研修会
	8. 18	下水道事業に関する講習会
	8. 24	第1回県中小企業・小規模企業振興審議会
	8. 29	経済政策委員会
	8. 30	中綬章等受賞者 宮殿内見学
	8. 30	大規模津波防災総合訓練 道路啓開班第2回班会（Web会議）

団体名等	年 月 日	会 議 名
	R 4. 8. 31	建設労働者育成支援事業拠点専門役等との会議（Zoom会議）
	9. 1	建設廃棄物の適正処理に係る講習会
	9. 1	生コン品質監査会議
	9. 2	建設廃棄物の適正処理に係る講習会
	9. 3	高知海岸堤 地震・津波対策 完成式
	9. 5	ICT施工経営者講習会（Web会議）
	9. 6	【延期】四国地方整備局との意見交換会（終了後懇親会）
	9. 8	建設業就職セミナー
	9. 9	高知県建設業活性化プラン検証委員会
	9. 9	働き方改革支援事業相談会
	9. 15	高知県優良建設工事施工者表彰【表彰式・発表会】
	9. 16	第3回 新人若手社員向け研修会
	9. 16	県土木部へのインターン事業についての説明会
	9. 16	下水道部会 労務安全専門委員会 正副委員長会
	9. 16	ウエルカム会
	9. 20	第3回技術専門委員会
	9. 20	南海トラフ地震発生時の道路啓開への協力に関する協定締結式
	9. 20	第2回「こうち建設フェスタ」実行委員会
	9. 22	内外情勢調査会 9月支部懇談会
	9. 28	商工会議所 第10回常議員会
	9. 30	第11回コンクリート技術研修会
	10. 1	『高知県特攻勇士の像建立実行委員会』設立総会
	10. 1	『高知県特攻勇士 顕彰奉賛会』設立総会
	10. 5	広報テレビ番組制作特別委員会
	10. 7	三方良しの公共事業推進カンファレンス2022
	10. 9	高知市防災士連絡協議会 第2回定例会
	10. 11	国土交通省四国地方整備局との意見交換会
	10. 14	内外情勢調査会高知支部 10月懇談会
	10. 16	尾崎正直衆議院議員 国政報告会
	10. 17	第3回「こうち建設フェスタ2022」実行委員会
	10. 20	全国道路利用者会議 全国大会（～21日まで）【大会終了後 道路視察】
	10. 24	支部訪問（高知）
	10. 24	建設関係殉職者慰霊祭
	10. 25	秋の一斉清掃
	10. 26	高知商工会議所 第11回常議員会
	10. 27	支部長会視察研修（～29日まで）

九、会議等

団体名等	年月日	会議名
	R 4. 11. 1	国土交通省 大規模津波訓練（班長リハーサル）
	11. 2	新技術・新工法研修会
	11. 2	支部訪問（中村・宿毛・土佐清水）
	11. 6	浜田省司知事 県政報告会
	11. 8	支部訪問（室戸・安芸）
	11. 8	支部訪問（南国・嶺北）
	11. 8	高知県商工会議所 議員大会
	11. 12	国土交通省 大規模津波訓練（リハーサル）
	11. 13	国土交通省 大規模津波訓練
	11. 15	支部訪問（高陵・高幡）
	11. 15	支部訪問（伊野・高吾北）
	11. 18	暴力追放高知・県市民総決起大会
	11. 22	高知商工会議所 第12回常議員会
	11. 23	「高知暮らしフェア2022冬」・「高知就職・転職フェア2022冬」東京会場
	11. 25	建設副産物対策四国地方連絡協議会（担当者会）
	11. 26	兼山神社 秋季例大祭
	11. 30	高知県職業能力開発促進大会
	11. 30	内外情勢調査会 11月支部懇談会
	11. 30	高知県経営者協会・会員懇話会
	12. 3	高校生橋梁模型コンテスト
	12. 4	高校生橋梁模型コンテスト
	12. 5	高知防災プロジェクト
	12. 7	四国地域経済懇談会
	12. 8	高知市長との新春経済座談会
	12. 9	（一社）国土技術研究センターとの意見交換会
	12. 10	「高知暮らしフェア2022冬」・「高知就職・転職フェア2022冬」大阪会場
	12. 14	暴力追放高知県民センター 臨時理事会
	12. 15	商工会議所 合同部会「エネルギーセミナー」
	12. 19	「ユースエール認定企業」認定通知書交付式
	12. 20	大規模津波防災総合訓練第3回実行委員会（Web会議）
	12. 26	四国地方整備局各出先事務所との意見交換会
	12. 27	商工会議所第13回常議員会
	12. 27	高知県土木部との意見交換会（終了後懇親会）
	R 5. 1. 4	商工会議所 豊栄神社新年賀典
	1. 4	商工会議所 新年祝賀会

団体名等	年月日	会 議 名
	R 5. 1. 12	内外情勢調査会高知支部1月懇談会
	1. 13	第2回土木技能者入職支援コース 入校式
	1. 13	高知防災プロジェクト安全祈願祭
	1. 18	土佐国道事務所との意見交換会
	1. 19	建設業協会「広報番組作成(特別)委員会」
	1. 20	商工会議所 運営委員会
	1. 20	建設雇用改善推進対策会議
	1. 20	四国地方整備局 資源有効利用促進法省令改正等の説明(Web会議)
	1. 21	高知高専 専攻科特別研究発表会
	1. 21	『高知県特攻勇士の像』建立に向けた地鎮祭
	1. 25	商工会議所 第14回常議員会
	1. 25	高知県設備協会【新春懇談会】
	1. 26	高知市防災会議幹事会
	1. 27	第22回高知県建設技術研究発表会
	1. 27	第2回土木委員会(高知県土木部との意見交換会)
	1. 30	日建連との意見交換会
	2. 5	県民一斉美化活動月間
	2. 8	土木学会 四国支部全体幹事会
	2. 8	高知県安全安心まちづくり推進会議総会
	2. 9	土木施工管理技士会 顧問・相談役会
	2. 10	高知市防災会議
	2. 10	桂浜花街道推進連絡協議会
	2. 10	内外情勢調査会 2月支部懇談会
	2. 13	高知県総合防災訓練・地域防災フェスティバル第1回全体会・分科会
	2. 14	一日公正取引委員会in高知市(独占禁止法講習会)
	2. 14	一日公正取引委員会in高知市(下請法等基礎講習会)
	2. 14	第2回高知県中小企業・小規模企業振興審議会
	2. 15	高知経協 能力開発研究会2月例会
	2. 15	高知県安全衛生労務研究会
	2. 16	高知県土地改良政治連盟 監査・総代会
	2. 16	職業安定所 第2回公正採用選考人権啓発推進員等研修会
	2. 17	高知商工会議所 運営委員会
	2. 17	第8回高知県働き方改革推進会議
	2. 22	商工会議所 第15回常議員会
	2. 27	西森潮三名誉会長の褒章受章記念祝賀会

九、会議等

団体名等	年月日	会議名
	R 5. 3. 1	高知工業高校卒業証書授与式
	3. 2	高知商工会議所 運営委員会
	3. 6	四国道路啓開等協議会幹事会
	3. 7	内外情勢調査会 3月支部懇談会
	3. 9	暴力追放高知県民センター第2回定時理事会
	3. 9	外国人人材確保・活躍ガイドブック説明会
	3.10	全国土木 保険事務担当者打合会
	3.10	働き方改革支援事業相談会
	3.11	「地震津波を考える講演会inこうち」
	3.23	エコアクション21普及戦略会議
	3.23	高知県地球温暖化防止県民会議事業者部会ワーキング
	3.23	エコサイクル高知 第20回通常理事会
	3.24	高知県保護観察協会 理事会・評議員会
	3.24	理事会（終了後懇親会）
	3.26	兼山神社（春季例大祭）
	3.27	高知市との災害協定に関する協議
	3.27	高知県総合防災訓練・地域防災フェスティバル第2回全体会・分科会（Web会議）
	3.27	商工会議所 第16回常議員会
	3.28	高知県職業能力開発協会 第3回理事会
(5) 西日本建設業保証(株)	R 4. 6. 29	定時株主総会・取締役会
	11. 29	参加会（会議終了後懇親会）
	R 5. 2. 10	高知保証事業審議会
(6) 建設業振興基金	R 4.12. 14	連携団体職員合同研修会
	R 5. 3. 8	建設産業人材確保・育成推進協議会 全国担当者会議（Web会議）

## 十、青年部・女性部

### 1. 青年部連合会

#### (1) 会議関連

##### ① 監査会

- ・令和4年4月15日（金） 高知県建設会館2階  
高知県建設業協会内「応接室」

##### ② 役員会（3回）

- ・令和4年6月1日（水） 高知県建設会館4階「会議室」  
議題1. 令和3年度活動報告並びに収支決算報告  
2. 令和4年度活動計画（案）並びに収支予算（案）  
3. 任期満了に伴う役員改選の件について  
4. 令和4年度高知県建設業協会青年部連合会総会について
- ・令和4年7月22日（金） 高知県建設会館2階「会議室」  
議題1. 研修旅行について  
2. こうち建設フェスタ2022について  
3. 新入・若手社員 ウェルカム会について  
4. 忘年会について
- ・令和4年10月14日（金） 高知県建設会館2階「会議室」  
議題1. こうち建設フェスタ2022について  
2. 忘年会について

##### ③ 正副会長会（1回）

- ・令和5年2月21日（火） 居酒屋どん  
議題1. 青年部連合会の今後について  
2. こうち建設フェスタ 今後の内容検討について  
3. 高知県建設業協会テレビ番組について

④ 通常総会

令和4年6月11日（金） セリーズ 3階「マリンホール」

議題1. 令和3年度 活動報告並びに収支決算報告の承認について

2. 令和4年度 活動計画（案）並びに収支予算（案）の承認について

3. 任期満了に伴う役員改選の件について

(2) 事業関連

① 新入・若手社員 ウェルカム会

令和4年9月16日（金） 三翠園

参加者：新入・若手社員13名、山本会長、大場副会長

内容：バーベキュー、名刺交換を兼ねたビンゴ大会



② こうち建設フェスタ2022

令和4年11月20日（日） 高知市中央公園

スタッフ参加者数：53名

内容：ドローン体験コーナー、ミニバックホー乗車体験、高所作業車乗車体験、献血ブース（女性部合同）

結果：全体来場者数 約5,000人

献血実施 受付56名、献血者44名



③ ゴルフ大会

令和4年12月10日（土） 土佐ユートピアカントリークラブ

参加者数：26名



④ 忘年会

令和4年12月10日（土） 料亭 吾妻

参加者数：25名

(3) 正副会長関連

① こうち建設フェスタ2022 実行委員会

- ・ 令和4年6月1日（水） 高知県建設会館4階「会議室」  
出席者：山本会長、大場副会長、楠原副会長
- ・ 令和4年9月20日（火） 高知県建設会館4階「会議室」  
出席者：山本会長、大場副会長
- ・ 令和4年10月17日（月） 高知県建設会館4階「会議室」

出席者：山本会長、大場副会長

② 全中建主催 若手経営者部会

令和4年10月7日（金） コートヤード・マリオット銀座東武ホテル 2階「桜の間」

出席者：山本会長

内容：災害・防災への取り組み状況・課題、新担い手3法についての意見交換



(4) 助成金制度の活用

① 活動助成金（1事業に対する助成金）

嶺北支部

- ・ICT安全技術研修会（令和4年9月9日）

工事安全施工管理技術研究発表会 オンデマンド配信による研修  
ICT技術研修「3Dモデル作成活用と見える化体験セミナー」

② 活性化助成金（事業年度を通した助成金）

- ・助成活用を行った青年部（6地域）

嶺北支部・高知支部・伊野支部・高陵支部・高幡支部・幡多支部連合  
会

## 2. 女性部

事業名	年月日	摘 要
監査会	R 4. 6. 15	令和3年度決算及び帳簿監査の件
第1回役員会	R 4. 6. 15	(1) 令和3年度事業報告並びに収支決算について (2) 令和4年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について (3) 令和4年度定時総会の開催について (4) その他
令和4年度定時総会	R 4. 7. 29	(1) 令和3年度事業報告並びに収支決算承認のについて (2) 令和4年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認について
第2回役員会	R 4. 8. 25	(1) 令和4年度事業計画について 1. ボランティア(献血活動、防災フェスタ等) 2. 研修 3. 講習会・講演会 (2) その他
一日研修	R 4. 10. 26	徳島方面一日研修
こうち建設フェスタ2021	R 4. 11. 20	高知県建設業協会主催によるこうち建設フェスタ2021に参加 ・献血活動
講習会	R 4. 12. 8	講習会
第3回役員会	R 5. 5. 10	(1) こうち建設フェスタ2022 献血活動のご報告について (2) 役員改選について (3) その他

## 土、その他本会への事務委託事業

### 1. 高知県建設産業団体連合会

年 月 日	事 業	内 容
R 4. 5. 10	監査会	令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業報告、帳簿監査の件
5. 17	第1回常任理事会	令和4年度通常総会への提出議題について
6. 17	通常総会	(1) 令和3年度事業報告並びに収支決算承認について (2) 令和4年度事業計画（案）並びに収支予算（案）承認について (3) 役員を選任について
9. 9	建産連・建設業協会 正副会長合同会議	全国建産連全国会長会議（高知県開催）について
R 5. 1. 4	新年懇談会	ザクラウンパレス新阪急高知（花の間） 来賓64名、会員103名 合計167名出席
2. 1	第2回常任理事会	高知県との協議懇談会について
2. 8	コンプライアンス研修会	「日本に押し寄せるコンプライアンスの新基準 ～ポリティカル・コレクトネス～」 信州大学特任教授 山口 真由 氏 「改正独占禁止法施工に伴い導入される新制度について」 公正取引委員会 経済取引局総務課企画室 高知県立県民文化ホール（グリーンホール） 参加者69名
2. 9	高知県との協議懇談会	【団体から県への要望事項】 (1) 高知県生コンクリート工業組合 1. 生コンクリート設計単価の値上げ 2. 週休二日制の確保 (2) 高知県建設業協会 支部長会 建設業の人材確保（週休二日に向けて） (3) （一社）高知県建設業協会 建設技能者の賃上げに向け、引き続き地域建設業の経営環境への配慮のお願い 三翠園（桜の間）

(全国建設産業団体連合会事業への参加)

年 月 日	事 業	内 容
R 4. 5.13	働き方改革検討会・ 第2回土木検討部会	(1) 働き方改革検討会実施工程表の確認 (2) 働き方改革に関する政策提言について
6.28	通常総会	【事業報告】 令和3年度事業報告について 【決議事項】 (1) 令和3年度収支計算書について (2) 令和4年度事業計画(案)について (3) 令和4年度収支予算書(案)について (4) 役員改選(案)について
	理事会	正副会長、専務理事の互選(案)について
	全国建産連政治連盟 通常総会	(1) 令和3年度活動報告並びに監査報告 (2) 令和4年度活動方針並びに予算 (3) 役員補選(案)について
8.30	総務企画委員会	(1) 令和4年度全国建産連会長表彰について (2) 全国建産連会長会議における提案議題について (3) 同決議(案)について
9.27	全国会長会議 (高知県開催)	(1) 公共事業予算の安定的・継続的な確保について (2) 令和5年度当初予算の大幅増額確保及び令和4年度大型補正予算の早期編成について (3) 働き方改革への対応について (4) 建設キャリアアップシステムについて (5) 担い手確保について (6) 資機材価格高騰への対策について (7) 発注の平準化について (8) 低入札価格調査基準等の設定について (9) 新たな運用指針の周知・徹底について
R 5. 1.23	理事会・協議員会合 同会議	(1) 令和4年度事業経過中間報告等について (2) 主要行事日程(案)について (講演)「最近の建設業をめぐる諸問題について」 国土交通省不動産・建設経済局建設業課長 岩下 泰善 氏
3. 7	総務企画委員会	(1) 令和5年度予算について (2) 広報活動について

## 2. (株)高知県建設会館

年月日	摘	要
R 4. 5.10	監査会 (1) 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの帳簿監査の件	
5.17	第1回取締役会 (1) 令和3年度営業報告・貸借対照表・損益計算書・利益処理（案）承認について	
6.10	第62期定時株主総会 (1) 令和3年度営業報告書・貸借対照表・損益計算書・利益処理（案）承認の件 (2) 任期満了に伴う取締役の改選について (3) 監査役の改選について	
R 5. 1.11	安全祈願祭	

### 3. 自由民主党高知県建設支部

自 令和4年1月1日  
至 令和4年12月31日

年月日	事 項
R 4. 1. 26	令和3年度監査会 令和3年1月1日から令和3年12月31日までの事業報告・帳簿監査の件
2. 7	令和4年度自民党建設支部総会 令和3年度事業報告並びに収支決算承認の件 令和4年度事業運営方針並びに収支予算（案）承認の件
3. 5	自民党高知県連 支部長・幹事長合同会議並びに常任総務会（ザ クラウンパレス新阪急高知）
4. 2	地方の現場から実装する近未来DX社会フォーラム（高知商工会館）
4. 17	自由民主党高知県支部連合会 第八十六回県連大会・総務会（ザ クラウンパレス新阪急高知）
4. 18	総務委副大臣 参議院議員中西祐介君を励ます集い2022（ホテルルポール麴町）
4. 24	中西祐介参議院議員 講演会（シリーズ）
5. 16	志帥会「志帥会と同志の集い」（ホテルニューオータニ）
5. 22	自由民主党高知県衆議院比例区第二支部大会（城西館）
5. 28	高知県議会議員 上田こうたろう 第3回県政報告会2022（三翠園）
6. 1	有隣会と日本の未来を語る会（ホテルニューオータニ）
6. 4	足立としゆき参議院議員 高知市国政報告会（シリーズ） 自由民主党高知県連 職域支部代表者選挙対策会議（高知共済会館）
6. 5	足立としゆき参議院議員 高知県内遊説
6. 11	公明党 講演会（県民文化ホール）
6. 18	衆議院議員 高市早苗 演説会（高知市中央公園）
6. 20	自民党高知県連時局講演会（県民文化ホール）
6. 22	参議院選挙 公示日 足立敏之氏、中西祐介氏を推薦
6. 22	参議院議員 出陣式（東京国際フォーラム）
6. 26	鈴木財務大臣との懇談会（ザ クラウンパレス新阪急高知）
6. 30	足立としゆき参議院議員 個人演説会（シリーズ）
7. 6	中西ゆうすけ「女性応援の会」（三翠園）
7. 10	参議院選挙 投開票日 足立敏之氏、中西祐介氏当選
9. 21	佐藤信秋参議院議員への要望（参議院議員会館722号室）
10. 2	山本有二衆議院議員国政報告会（ザ クラウンパレス新阪急高知）

士、その他本会への事務委託事業

年月日	事	項
R 4.10.16	尾崎正直衆議院議員国政報告会（三翠園）	
10.19	参議院議員中西祐介君を励ます集い2022（憲政記念館）	
10.21	高知県議会議員土居ひさし県政報告会2022（城西館）	
10.26	第9回 国土再生セミナー（ホテルニューオータニ）	
11. 1	三石文隆県政報告会（城西館）	
11. 6	高知県知事濱田省司氏県政報告会（ザ クラウンパレス新阪急高知）	
11.28	足立敏之 国政セミナー（シェーンバッハ・サボー）	
12. 3	自由民主党参議院第一選挙区支部役員会・総会（セリーズ）	
12. 8	高知市長との新春経済座談会（高知商工会館）	
12.22	中西祐介参議院議員 第11回日本の国益を考える朝食フォーラム（ホテルニューオータニ）	

# 令和4年度決算報告書

## 貸借対照表

(土木部会)

令和5年3月31日現在

単位：円

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	79,899,363	89,016,709	△ 9,117,346
未収会費	0	0	0
未収金	5,626,936	3,188,780	2,438,156
他会計短期貸付金	78,950	104,050	△ 25,100
立替金	16,060	0	16,060
仮払金	0	0	0
流動資産合計	85,621,309	92,309,539	△ 6,688,230
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	36,237,411	33,442,228	2,795,183
社会貢献事業特別積立資産	22,000,000	30,000,000	△ 8,000,000
特定資産合計	58,237,411	63,442,228	△ 5,204,817
(3) その他固定資産			
建物	2,732,309	3,010,215	△ 277,906
車両運搬具	0	0	0
什器備品	751,886	1,094,769	△ 342,883
土地	3,738,145	3,738,145	0
リース資産	2,204,647	4,436,341	△ 2,231,694
電話加入権	375,391	375,391	0
敷金	4,474,000	4,474,000	0
保証金	31,680	31,680	0
投資有価証券	59,109,553	58,232,453	877,100
長期貸付金	310,000,000	310,000,000	0
建設協力金	8,833,334	9,833,334	△ 1,000,000
その他固定資産合計	392,250,945	395,226,328	△ 2,975,383
固定資産合計	450,488,356	458,668,556	△ 8,180,200
資産合計	536,109,665	550,978,095	△ 14,868,430
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	458,008	620,447	△ 162,439
1年以内返済予定リース債務	1,797,140	2,260,553	△ 463,413
仮受金	0	15,400,000	△ 15,400,000
未払法人税等	80,500	80,500	0
未払消費税等	1,021,900	900,000	121,900
流動負債合計	3,357,548	19,261,500	△ 15,903,952
2. 固定負債			
リース債務	428,876	2,226,016	△ 1,797,140
退職給付引当金	36,237,411	33,442,228	2,795,183
固定負債合計	36,666,287	35,668,244	998,043
負債合計	40,023,835	54,929,744	△ 14,905,909
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	496,085,830	496,048,351	37,479
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	496,085,830	496,048,351	37,479
負債及び正味財産合計	536,109,665	550,978,095	△ 14,868,430

# 令和4年度正味財産増減計算書

(土木部会)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

単位：円

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	548	606	△ 58
特定資産運用益計	548	606	△ 58
受取会費			
受取会費	61,035,000	60,437,000	598,000
賛助会費	2,750,000	2,750,000	0
受取会費計	63,785,000	63,187,000	598,000
事業収益			
建退共特別会計事業収益	21,063,000	21,443,000	△ 380,000
共済団特別会計事業収益	8,699,900	7,003,700	1,696,200
経理士特別会計事業収益	1,964,663	1,592,637	372,026
育成支援事業収益	8,017,752	8,162,189	△ 144,437
キャリアアップ特別会計事業収益	112,640	117,920	△ 5,280
その他事業収益	0	0	0
事業収益計	39,857,955	38,319,446	1,538,509
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	4,964,000	3,062,500	1,901,500
受取民間団体助成金	24,815,000	22,252,938	2,562,062
受取補助金等計	29,779,000	25,315,438	4,463,562
受取負担金			
受取負担金	37,652,111	35,132,261	2,519,850
受取負担金計	37,652,111	35,132,261	2,519,850
受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金計	0	0	0
雑収益			
受取利息	931,664	931,752	△ 88
受取配当金	150,880	150,880	0
受講料収益	0	0	0
雑収益計	3,296,642	3,084,004	212,638
雑収益計	4,379,186	4,166,636	212,550
経常収益計	175,453,800	166,121,387	9,332,413

科目	当年度	前年度	増減
(2) 經常費用			
事業費			
給料手当	26,908,572	25,836,701	1,071,871
退職給付費用	2,056,981	2,105,603	△ 48,622
福利厚生費	4,279,296	4,242,493	36,803
会議費	1,404,250	1,244,202	160,048
旅費交通費	7,484,971	4,716,794	2,768,177
通信運搬費	2,021,718	2,023,493	△ 1,775
建物減価償却費	205,650	205,650	0
車両運搬具減価償却費	481,425	481,425	0
什器備品減価償却費	1,423,762	1,475,415	△ 51,653
消耗品費	1,479,215	1,365,517	113,698
修繕費	13,727	120,217	△ 106,490
印刷製本費	635,015	795,721	△ 160,706
水道光熱費	437,374	375,788	61,586
賃借料	7,008,953	6,804,376	204,577
保険料	588,580	552,371	36,209
諸謝金	1,655,800	1,601,265	54,535
租税公課	1,918,082	2,149,472	△ 231,390
支払負担金	0	0	0
支払助成金	7,968,400	9,793,200	△ 1,824,800
支払寄付金	37,000	37,000	0
委託費	19,337,819	18,018,576	1,319,243
新聞図書費	519,488	544,396	△ 24,908
広告宣伝費	18,138,796	10,001,162	8,137,634
渉外慶弔費	1,727,824	1,018,433	709,391
会場費	784,790	680,290	104,500
支払利息	26,610	42,119	△ 15,509
表彰費	7,982,670	7,778,430	204,240
支払手数料	324,743	201,221	123,522
雑費	3,456,323	3,783,526	△ 327,203
事業費計	29,133	27,150	1,983
管理費	120,336,967	108,022,006	12,314,961
給料手当 (出向者)	2,349,595	3,518,929	△ 1,169,334
退職給付費用	22,568,583	21,361,170	1,207,413
役員退職慰労金	738,202	521,318	216,884
福利厚生費 (出向者)	700,000	700,000	0
福利厚生費	473,724	709,973	△ 236,249
会議費	3,342,243	3,166,091	176,152
旅費交通費	3,410,719	784,674	2,626,045
通信運搬費	3,489,841	2,667,123	822,718
建物減価償却費	416,641	558,086	△ 141,445
車両運搬具減価償却費	72,256	72,256	0
什器備品減価償却費	169,149	169,149	0
繰延資産償却	500,241	518,389	△ 18,148
消耗品費	1,000,000	166,666	833,334
修繕費	274,641	282,171	△ 7,530
印刷製本費	4,823	42,239	△ 37,416
水道光熱費	1,390,144	1,311,668	78,476
賃借料	111,186	94,532	16,654
保険料	2,010,197	1,938,318	71,879
諸謝金	25,420	22,299	3,121
租税公課	0	0	0
支払負担金	119,953	163,479	△ 43,526
支払助成金	480,000	480,000	0
支払寄付金	215,000	233,000	△ 18,000
委託費	1,991,600	2,386,800	△ 395,200
新聞図書費	182,523	191,274	△ 8,751
広告宣伝費	1,428,699	970,040	458,659
渉外慶弔費	1,732,699	1,057,705	674,994
委託費	605,515	690,081	△ 84,566
支払利息	9,349	14,799	△ 5,450
表彰費	2,812,930	2,773,620	39,310
支払手数料	938,902	768,947	169,955
雑費	1,432,959	1,522,057	△ 89,098
管理費計	10,236	9,539	697
經常費用計	55,007,970	49,866,392	5,141,578
評価損益等調整前当期經常増減額	175,344,937	157,888,398	17,456,539
投資有価証券評価損益等	108,863	8,232,989	△ 8,124,126
当期經常増減額	0	0	0
	0	0	0
	108,863	8,232,989	△ 8,124,126

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
投資有価証券売却益	0	13,400	△ 13,400
固定資産売却益計	0	13,400	△ 13,400
その他の経常外収益			
退職給付引当金取崩額	0	0	0
その他の経常外収益計	0	0	0
経常外収益計	0	13,400	△ 13,400
(2) 経常外費用			
災害損失			
固定資産除却損	0	0	0
過年度建設協力金償却			0
固定資産除却損計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	13,400	△ 13,400
他会計振替額			
税引前当期一般正味財産増減額	108,863	8,246,389	△ 8,137,526
法人税、住民税及び事業税	71,384	71,405	△ 21
当期一般正味財産増減額	37,479	8,174,984	△ 8,137,505
一般正味財産期首残高	496,048,351	487,873,367	8,174,984
一般正味財産期末残高	496,085,830	496,048,351	37,479
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	496,085,830	496,048,351	37,479

# 令和4年度正味財産増減計算書内訳表 (土木部会)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

単位：円

科目	一般事業計	実施事業 (防災)	士不法人 (管理)	小計	建退共	福祉共済団	経理士	育成支援	キャリアアップ	小計	内部取引消去	合計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>												
<b>1. 経常増減の部</b>												
<b>(1) 経常収益</b>												
特定資産運用益	0		548	548						0		548
特定資産受取利息	0		548	548						0		548
特定資産運用益計	0		548	548						0		548
受取会費	0		61,035,000	61,035,000						0		61,035,000
受取会費計	19,500	17,500	2,713,000	2,750,000						0		2,750,000
事業収益	0		63,748,000	63,785,000						0		63,785,000
建退共特別会計事業収益	0			0	21,063,000					21,063,000		21,063,000
共済団特別会計事業収益	0			0		8,699,900				8,699,900		8,699,900
経理士特別会計事業収益	0			0			1,964,663			1,964,663		1,964,663
育成支援事業収益	0			0				8,017,752		8,017,752		8,017,752
キャリアアップ事業収益	0			0					112,640	112,640		112,640
事業収益計	0			0	21,063,000	8,699,900	1,964,663	8,017,752	112,640	39,857,955		39,857,955
受取補助金等	2,248,390	2,559,350	156,260	4,964,000						0		4,964,000
受取地方公共団体補助金	3,595,000	6,200,000	9,720,000	19,515,000		5,300,000				5,300,000		24,815,000
受取民間団体助成金	5,843,390	8,759,350	9,876,260	24,479,000		5,300,000				5,300,000		29,779,000
受取補助金等計	0	5,419,285	33,175,826	38,595,111	16,295,000			4,227,000		20,522,000	△ 21,465,000	37,652,111
受取負担金	0	5,419,285	33,175,826	38,595,111	16,295,000			4,227,000		20,522,000	△ 21,465,000	37,652,111
受取負担金計	0	5,419,285	33,175,826	38,595,111	16,295,000			4,227,000		20,522,000	△ 21,465,000	37,652,111
雑収益	0		931,543	931,543	63	55	3			121		931,664
受取利息	0		150,880	150,880						0		150,880
受取配当金	17,495	15,698	1,110,213	1,143,406	557,500			1,645,736		2,203,236	△ 50,000	3,296,642
雑収益計	17,495	15,698	2,225,829	2,225,829	557,563	55	3	1,645,736	0	2,203,357	△ 50,000	4,379,186
雑収益計	17,495	15,698	2,225,829	2,225,829	557,563	55	3	1,645,736	0	2,203,357	△ 50,000	4,379,186
経常収益計	5,880,385	14,211,833	108,993,270	129,085,488	37,915,563	13,999,955	1,964,666	13,890,488	112,640	67,883,312	△ 21,515,000	175,453,800
<b>(2) 経常費用</b>												
事業費												
給料手当	2,930,103	4,635,509		7,565,612	12,957,803	2,960,510	199,910	3,224,737		19,342,960		26,908,572
退職給付費用	798,057	458,883		1,256,940	669,350	115,087	15,604			800,041		2,056,981
福利厚生費	480,789	769,022		1,249,811	2,088,993	420,188	31,652	488,652		3,029,485		4,279,296
会議費	800,996	526,252		1,327,248	36,502		40,500			77,002		1,404,250
旅費交通費	4,220,044	2,680,507		6,900,551	188,335	289,125		106,960		584,420		7,484,971
通信運搬費	441,021	319,851		760,872	1,133,791	126,513	542			1,260,846		2,021,718
建物減価償却費	108,383	97,267		205,650						0		205,650
車両運搬具減価償却費	253,725	227,700		481,425						0		481,425
什器備品減価償却費	750,362	673,400		1,423,762						0		1,423,762
消耗品費	548,532	507,611		1,056,143	106,967		31,878	284,227		423,072		1,479,215
修繕費	7,236	6,491		13,727						0		13,727
印刷製本費	218,951	103,664		322,615	312,400					312,400		635,015
水道光熱費	166,778	249,128		415,906				21,468		21,468		437,374
賃借料	3,015,295	3,515,302		6,530,597				478,356		478,356		7,008,953
保険料	135,131	453,449		588,580						0		588,580
諸謝金	580,000			580,000			895,800	180,000		1,075,800		1,655,800
租税公課	491	891		1,382	982,800	395,500	89,300	444,000	5,100	1,916,700		1,918,082
支払助成金	2,987,400	2,681,000		5,668,400		2,300,000				2,300,000		7,968,400
支払寄付金	19,500	17,500		37,000						0		37,000
委託費	1,407,737	11,738,752		13,146,489	19,915,000	1,200,000	350,000	6,191,330		27,656,330	△ 21,465,000	19,337,819
新聞図書費	273,785	245,703		519,488						0		519,488
広告宣伝費	4,629,879	10,356,717		14,986,596	10,000	3,192,200				3,202,200	△ 50,000	18,138,796
渉外慶弔費	633,303	528,074		1,161,377	98,310	67,260		400,877		566,447		1,727,824
会場費	0	0		0				508,870		784,790		784,790
支払利息	14,024	12,586		26,610						0		26,610
会費	4,151,745	3,830,925		7,982,670						0		7,982,670
表彰費	112,217	212,526		324,743						0		324,743
支払手数料	62,567	57,120		119,687	55,550	3,213,326	55,000	12,760		3,336,636		3,456,323
雑費	15,354	13,779		29,133						0		29,133
事業費計	29,763,405	44,919,609	0	74,683,014	38,555,801	14,279,709	1,986,106	12,342,237	5,100	67,168,953	△ 21,515,000	120,336,967
管理費												
給料手当			2,349,595	2,349,595						0		2,349,595
給料手当(出向者)			22,568,583	22,568,583						0		22,568,583
退職給付費用			738,202	738,202						0		738,202
役員退職慰労金			700,000	700,000						0		700,000
福利厚生費			473,724	473,724						0		473,724
福利厚生費(出向者)			3,342,243	3,342,243						0		3,342,243
会議費			3,410,719	3,410,719						0		3,410,719
旅費交通費			3,489,841	3,489,841						0		3,489,841
通信運搬費			416,641	416,641						0		416,641
建物減価償却費			72,256	72,256						0		72,256
車両運搬具減価償却費			169,149	169,149						0		169,149
什器備品減価償却費			500,241	500,241						0		500,241
繰延資産償却			1,000,000	1,000,000						0		1,000,000
消耗品費			274,641	274,641						0		274,641
修繕費			4,823	4,823						0		4,823
印刷製本費			1,390,144	1,390,144						0		1,390,144
水道光熱費			111,186	111,186						0		111,186
賃借料			2,010,197	2,010,197						0		2,010,197
保険料			25,420	25,420						0		25,420
租税公課			119,953	119,953						0		119,953
支払負担金			480,000	480,000						0		480,000
支払寄付金			215,000	215,000						0		215,000
支払助成金			1,991,600	1,991,600						0		1,991,600
新聞図書費			182,523	182,523						0		182,523
広告宣伝費			1,428,699	1,428,699						0		1,428,699
渉外慶弔費			1,732,699	1,732,699						0		1,732,699
委託費			605,515	605,515						0		605,515
支払利息			9,349	9,349						0		9,349
会費			2,812,930	2,812,930						0		2,812,930
表彰費			938,902	938,902						0		938,902
支払手数料			1,432,959	1,432,959						0		1,432,959
雑費			10,236	10,236						0		10,236
管理費計	0	0	55,007,970	55,007,970						0		55,007,970
経常費用計	29,763,405	44,919,609	55,007,970	129,690,984	38,555,801	14,279,709	1,986,106	12,342,237	5,100	67,168,953	△ 21,515,000	175,344,937
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 23,883,020	△ 30,707,776	53,985,300	△ 605,496	△ 640,238	△ 279,754	△ 21,440	1,548,251	107,540	714,359		108,863
投資有価証券評価損益等			0	0								
評価損益等計			0	0								
当期経常増減額	△ 23,883,020	△ 30,707,776	53,985,300	△ 605,496	△ 640,238	△ 279,754	△ 21,440	1,548,251	107,540	714,359	0	108,863
<b>2. 経常外増減の部</b>												
<b>(1) 経常外収益</b>												
固定資産売却益												
投資有価証券売却益	0			0						0		0
固定資産売却益計	0			0						0		0
その他の経常外収益												
退職給付引当金取崩額	0		0	0						0		0
その他の経常外収益計	0		0	0						0		0
経常外収益計	0		0	0						0		0
<b>(2) 経常外費用</b>												
災害損失												
固定資産除却損	0		0	0						0		0
固定資産除却損計	0		0	0						0		0
経常外費用計	0		0	0								

# 令和4年度収支計算書

(土木部会)

令和4年4月1日から令和5年3月31日

単位：円

科目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入			
特定資産利息収入	1,000	548	452
特定資産運用収入計	1,000	548	452
会費収入			
受取会費収入	61,035,000	61,035,000	0
賛助会費収入	2,750,000	2,750,000	0
会費収入計	63,785,000	63,785,000	0
事業収入			
建退共特別会計事業収入	20,298,000	21,063,000	△ 765,000
共済団特別会計事業収入	8,699,900	8,699,900	0
経理士特別会計事業収入	1,592,000	1,964,663	△ 372,663
育成支援事業収入	9,400,000	8,017,752	1,382,248
キャリアアップ事業収入	0	112,640	△ 112,640
その他事業収入	0	0	0
事業収入計	39,989,900	39,857,955	131,945
補助金等収入			
地方公共団体補助金収入	6,000,000	4,964,000	1,036,000
民間団体助成金収入	21,850,000	24,815,000	△ 2,965,000
補助金等収入計	27,850,000	29,779,000	△ 1,929,000
負担金収入			
受取負担金収入	35,726,900	37,652,111	△ 1,925,211
負担金収入計	35,726,900	37,652,111	△ 1,925,211
寄付金収入			
寄付金収入	0	0	0
寄付金収入計	0	0	0
雑収入			
受取利息収入	900,050	931,664	△ 31,614
受取配当金収入	140,000	150,880	△ 10,880
受講料収入	0	0	0
雑収入	2,706,000	3,296,642	△ 590,642
雑収入計	3,746,050	4,379,186	△ 633,136
事業活動収入計	171,098,850	175,453,800	△ 4,354,950

科目	予算額	決算額	差異
2. 事業活動支出			
事業費支出	27,408,300	26,908,572	499,728
給料手当	4,175,100	4,279,296	△ 104,196
福利厚生費	2,647,000	1,404,250	1,242,750
会議費	8,877,780	7,484,971	1,392,809
旅交通費	1,907,900	2,021,718	△ 113,818
通信運搬費	1,360,800	1,479,215	△ 118,415
消耗品費	0	13,727	△ 13,727
修繕費	512,800	635,015	△ 122,215
印刷製本費	402,000	437,374	△ 35,374
水道光熱費	6,818,800	7,008,953	△ 190,153
賃借料	551,620	588,580	△ 36,960
保険料	1,632,000	1,655,800	△ 23,800
諸謝金	1,522,000	1,918,082	△ 396,082
租税公課	500,000	0	500,000
支払負担金	7,983,200	7,968,400	14,800
助成金	37,000	37,000	0
委託金	20,916,920	19,337,819	1,579,101
新聞図書費	597,600	519,488	78,112
新開費	18,404,000	18,138,796	265,204
広場費	771,000	1,727,824	△ 956,824
渉外費	703,000	784,790	△ 81,790
表彰費	7,854,840	7,982,670	△ 127,830
支出手数料	398,000	324,743	73,257
支払利息	3,220,939	3,456,323	△ 235,384
支雑費	44,400	26,610	17,790
事業費	29,600	29,133	467
管理費	119,276,599	116,169,149	3,107,450
給料手当	3,666,700	2,349,595	1,317,105
福利厚生費	21,130,000	22,568,583	△ 1,438,583
退職給付	0	0	0
役員退職金	0	700,000	△ 700,000
福利厚生費	569,900	473,724	96,176
福利厚生費	3,450,000	3,342,243	107,757
会議費	4,923,000	3,410,719	1,512,281
旅交通費	3,957,020	3,489,841	467,179
通信運搬費	591,100	416,641	174,459
消耗品費	287,700	274,641	13,059
修繕費	0	4,823	△ 4,823
印刷製本費	1,553,200	1,390,144	163,056
水道光熱費	104,000	111,186	△ 7,186
賃借料	1,942,200	2,010,197	△ 67,997
保険料	16,380	25,420	△ 9,040
諸謝金	0	0	0
租税公課	201,400	119,953	81,447
支払負担金	480,000	480,000	0
助成金	13,000	215,000	△ 202,000
委託金	1,996,800	1,991,600	5,200
新聞図書費	192,400	182,523	9,877
新開費	962,000	1,428,699	△ 466,699
広場費	1,500,000	1,732,699	△ 232,699
渉外費	609,980	605,515	4,465
修繕費	0	0	0
支払利息	95,600	9,349	86,251
支雑費	2,721,160	2,812,930	△ 91,770
表彰費	972,000	938,902	33,098
支出手数料	1,451,681	1,432,959	18,722
支場費	0	0	0
支雑費	10,400	10,236	164
管理費	53,397,621	52,528,122	869,499
その他		71,384	△ 71,384
法人税、住民税及び事業税		71,384	△ 71,384
その他	0	71,384	△ 71,384
事業活動支出計	172,674,220	168,768,655	3,905,565
事業活動収支差額	△ 1,575,370	6,685,145	△ 8,260,515

科目	予算額	決算額	差異
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入		0	0
エコサイクル事業引当資産取崩収入		0	0
社会貢献事業特別資産取崩収入		10,000,000	△ 10,000,000
特定資産取崩収入計	0	10,000,000	△ 10,000,000
投資有価証券売却収入			
投資有価証券売却収入		0	0
投資有価証券売却収入計	0	0	0
投資活動収入計	0	10,000,000	△ 10,000,000
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出		2,795,183	△ 2,795,183
エコサイクル事業引当資産取得支出		0	0
社会貢献事業特別積立資産取得支出		2,000,000	△ 2,000,000
特定資産取得支出計	0	4,795,183	△ 4,795,183
固定資産取得支出			
什器備品購入支出		0	0
建設協力金取得支出		0	0
固定資産取得支出計	0	0	0
投資有価証券取得支出			
投資有価証券取得支出		877,100	△ 877,100
投資有価証券取得支出計	0	877,100	△ 877,100
投資有価証券取得支出計	0	877,100	△ 877,100
敷金・保証金支出			
保証金支出		0	0
敷金・保証金支出計	0	0	0
投資活動支出計	0	5,672,283	△ 5,672,283
投資活動収支差額	0	4,327,717	△ 4,327,717
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
その他の収入			
他会計貸付金回収収入	0	30,552,103	△ 30,552,103
他会計借入金収入	0	29,303,645	△ 29,303,645
その他の収入計	0	59,855,748	△ 59,855,748
財務活動収入計	0	59,855,748	△ 59,855,748
2. 財務活動支出			
その他の支出			
1年以内支払予定リース債務支出	0	2,260,553	△ 2,260,553
他会計貸付金支出	0	30,008,103	△ 30,008,103
他会計借入金返済支出	0	29,822,545	△ 29,822,545
その他の支出計	0	62,091,201	△ 62,091,201
財務活動支出計	0	62,091,201	△ 62,091,201
財務活動収支差額	0	△ 2,235,453	2,235,453
他会計振替額		0	0
IV 予備費支出			
		—	
当期収支差額	△ 1,575,370	8,777,409	△ 10,352,779
前期繰越収支差額	266,225,651	75,204,542	191,021,109
次期繰越収支差額	264,650,281	83,981,951	180,668,330

## 「正味財産」と「会費」の推移 (土木部会)

単位：千円

	正味財産	前年度比	会費	前年度比	備 考
平成10年度	126,029		224,460		事業量 最盛期、建設短大運営費が増
...	...		...		
平成20年度	205,985	(10年度比) 79,956	109,984	(10年度比) -114,476	
平成21年度	221,611	15,626	72,311	-37,673	
平成22年度	200,115	-21,496	60,434	-11,877	組織改革(支部化)、東日本大震災(義援金)
平成23年度	193,853	-6,262	30,103	-30,331	会費 大幅減額、建設短大 閉校
平成24年度	184,992	-8,861	37,145	7,042	
平成25年度	392,703	207,711	31,776	-5,369	建設短大 資産受入れ
平成26年度	369,578	-23,125	33,846	2,070	一般社団法人に組織変更
平成27年度	346,595	-22,983	22,908	-10,938	会費減(Aランク26社⇒14社)
平成28年度	376,754	30,159	60,118	37,210	会費基準を現行に変更
平成29年度	423,022	46,268	59,542	-576	建設会館建替え助成金受入れ⇒建設 会館に転貸
平成30年度	462,249	39,227	60,859	1,317	
令和元年度	470,424	8,175	61,567	708	
令和2年度	487,873	17,449	62,556	989	コロナによる事業縮小
令和3年度	496,048	8,175	60,437	-2,119	
令和4年度	496,085	37	61,035	598	
令和5年度			63,902	2,867	(会費は予算ベース)

(建築部会)

## 令和4年度事業報告

令和4年度、新型コロナウイルス感染の第7波がかつてない規模で拡大し全国各地で過去最多の新規感染者を記録する中、わが国の経済は厳しい状況となりコロナと経済の両立を図り社会活動を活発化させることが求められました。

しかしながら、ウクライナ侵攻に対するロシアへの経済制裁や円安進行等の影響から物価上昇が進み、コスト増加を価格に転嫁する動きが生じ、建設現場においても物価スライドの適用を余儀なくされましたが、建築価格の上昇分が工事費に十分に加算されない状況が続いています。

このような状況下、財務省の同年度4回に及ぶ県内経済情勢報告によると、公共事業量は4月の判断では前年度を上回ったものの、その後はいずれも前年度を下回っております。新設住宅着工戸数についても持家、貸家、分譲とも令和5年1月の判断では前年度を下回っております。

これらのことを踏まえ、今後とも地方経済を支える中小企業や労働者への支援強化が求められています。

さて、新担い手三法（品確法と建設業法・入契法の一体的改正）の具体化に伴い、高知県においては、契約の適正化の実現を図るために建築工事における「入札時積算数量書活用方式」の試行が始まりました。高知市においても同様の取り組みが行われています。また、週休二日の実現に向け、週休二日制モデル工事が実施され、働き方改革に向け始動したところです。

当部会としても引き続きその履行を注視していかねばなりません。

令和5年度にはBIM/CIM（ビムシム）原則化の2年前倒しで建設DXは加速すると言われていています。事業量の減少が続く中、建設業界の変革（デジタル化、働きやすい環境等）が進む時代にあって、減少化に対応するため、建築委員会では関係機関に対し様々な要望をしていきたいと考え、その要望の提案を求めているところです。

去る12月1日には松山市において、四建連建築部会定例会議・四国建築懇談会が行われ、当部会から提出する議題については、建築委員会に寄せられた要

望も合わせ理事会で取りまとめ決定しました。

この会議で、「中央における最近の話題」の講演があり、先に当部会が提案した「台風時の足場対策費用」については、国土交通省において令和5年4月から一般管理費の改定を図って、範囲の明確化をすることで検討しているとの状況報告がありました。

令和4年度事業報告は、以上の通りです。

# 令和4年度正味財産増減計算書

(建築部会)

令和4年4月1日～令和5年3月31日

単位：円

科 目	4年度実績		備 考
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
①経常収益			
受取会費	9,075,000		
賛助会費	3,449,670		
入会金	0		
受取民間団体助成金	240,000		
受取利息	600		
投資有価証券売却益	0		
雑収益	912,737		
頒布収入	404,760		
経常収益 計		14,082,767	
②経常費用 (事業費)	(4,594,437)		
給料手当	394,842		
福利厚生費	66,942		
賃借料	181,880		
雑費	784,893		
広告宣伝費	1,605,311		
諸謝金	625,000		
消耗什器備品費	489,269		
用紙購入支出	421,000		
租税公課	25,300		
(管理費)	(10,345,652)		
給料手当	3,553,581		
福利厚生費	602,475		
会議費	1,783,151		
旅費交通費	991,198		
通信運搬費	253,561		
消耗品費	132,062		
印刷製本費	12,650		
賃借料	1,636,920		
租税公課	12,635		
支払負担金	692,000		
支払手数料	22,330		

科 目	4年度実績		備 考
渉外慶弔費	67,000		
表彰費	100,000		
新聞図書費	110,790		
諸謝金	325,000		
修繕費	0		
減価償却	50,299		
経常費用 計		14,940,089	
当期経常増減額		△857,322	
2. 経常外増減の部			
①経常外収益			
②経常外費用			
固定資産除却損			
当期経常外増減額			
税引前一般正味財産増減額	△857,322		
法人税住民税及び事業税	40,338		
税引後一般正味財産増減額	△897,660		
一般正味財産期首残高	62,979,725		
一般正味財産期末残高	62,082,065		
<b>Ⅱ. 指定正味財産増減の部</b>			
指定正味財産期末残高			
正味財産期末残高	62,082,065		

(下水道部会)

## 令和4年度事業報告

### 1. 会議

会議名	年月日	内容
定時総会	R 4. 6. 3	1. 令和3年度事業報告並びに収支決算について 2. 任期満了に伴う役員選任について 【報告事項】 1. 令和4年度事業計画並びに収支予算について 2. 高知市上下水道局主催「水のふるさとフェスティバル」について
正副部会長会 第1回	R 4.12. 8	1. 日本下水道事業団(JS)との意見交換
第2回	R 5. 2.14	1. 令和4年度事業報告並びに収支決算見込について 2. 令和5年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について 3. 「下水道展」視察研修について 4. SWライナー工法協会からの勉強会の申し入れ(依頼)について 5. 今後の予定について
理事会 第1回(臨時)	R 4. 6. 3	1. 臨時理事会の議長の選出について 2. 正副部会長、建設業協会コンプライアンス委員、建産連常任理事・理事の選任について 3. 各専門委員会委員の選任について
第2回	R 4. 6.20 (書面決議)	1. 労務安全専門委員の追加選任について
第3回	R 4.12. 6	1. 下水道部会 専属職員の採用について 2. 令和4年度事業報告について(中間報告)
第4回	R 5. 3.13	1. 令和4年度事業報告並びに収支決算見込について 2. 令和5年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について 3. 「下水道展」視察研修について 4. 今後の予定について 5. その他 ①「下水道管更生技術施工展 2023高知」について
監査会	R 4. 4.22	1. 令和3年4月1日～令和4年3月31日の事業報告並びに帳簿監査
組織委員会	R 4. 6.23	1. 各専門委員会委員の委嘱について
総務専門委員会 第1回	R 4. 6.23	1. 正副委員長の互選について

会 議 名	年 月 日	内 容
労務安全専門委員会 第1回	R 4. 6.23	1. 正副委員長の互選について 2. 今後の活動について
正副委員長会	R 4. 9.16	1. 安全パトロールについて
技術専門委員会 第1回	R 4. 6.23	1. 正副委員長の互選について 2. 高知市上下水道局 若手職員を対象とした現場研修について 3. 今後のスケジュール（案）について
第2回	R 4. 8. 4	1. 令和4年度「土木技術等懇談会」及び「下水道整備課との意見交換会」への提案議題について 2. 高知市上下水道局 若手職員を対象とした現場研修について 3. 今後のスケジュールについて
第3回	R 4. 9.20	1. 高知市上下水道局職員の現場研修で実施する演習（Q&A）内容について 2. その他 ①高知市上下水道局との意見交換会について

## 2. 会 議（協会、建産連）

会 議 名	年 月 日	内 容
建設業協会理事会	R 4. 5.17 (第1回)	1. 定時総会について 2. 令和3年度事業報告及び収支決算報告について 3. 任期満了に伴う役員の改選について 4. 本会表彰候補者の追加について 5. その他議題及び報告事項について ①建設副産物の適正な処理について ②今後のスケジュールについて ③参議院議員選挙について ④建設業デジタル化促進事業について
	R 4. 6.10 (第2回)	1. 会長選任の件 2. 副会長、専務理事、常務理事、相談役 等の選任の件
	R 4. 6.30 (第3回)	1. 各委員会委員の委嘱について 2. 報告事項及びその他議題について ①参議院議員選挙について
	R 4.12.16 (第4回)	1. 来年度の広報活動について 2. 報告事項及びその他議題について ①建産連 新年懇談会について ②生コンクリート販売価格の改定のお願い ③スライド条項について ④四国のICTの実施状況について ⑤高校生インターンシップ、現場見学会について ⑥協会関連 会議等スケジュール（1月～6月）
	R 5. 3.24 (第5回)	1. 令和4年度 土木部会の決算見込および補正予算案について 2. 令和5年度 事業計画案および予算案について 3. 令和5年度 定時総会 開催日程等について 4. 表彰候補者の推薦について 5. 建設キャリアアップシステムの活用について

会 議 名	年 月 日	内 容
建設業協会 コンプライアンス委員会		
第1回	R 4. 4.15	1. 令和3年度活動実績及び令和4年度活動計画 2. 最近の不祥事・新聞報道等について
第2回	R 4. 7.27	1. 正副委員長の選任について 2. 4月～7月までの活動報告について 3. 四国地方整備局・高知県土木部発注 入札結果について 4. 最近の不祥事・新聞報道等について
第3回	R 4.11.24	1. 新聞報道について (地質調査業者の公正取引委員会立ち入り検査について)
第4回	R 5. 1.20	1. 8月～12月までの活動報告について 2. 最近の不祥事・新聞報道等について
建産連関連		
第1回常任理事会	R 4. 5.17	1. 令和3年度事業報告並びに収支決算について 2. 令和4年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について 3. 役員の選任について
通常総会	R 4. 6.17	1. 令和3年度事業報告並びに収支決算承認について 2. 令和4年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認について 3. 任期満了に伴う役員改選について
第2回常任理事会	R 5. 2. 1	1. 高知県との協議懇談会について

### 3. 事 業

事 業 名	年 年 日	内 容
高知市上下水道局との 打ち合わせ	R 4. 5.25	1. 若手職員を対象とした現場研修について
高知市上下水道局 若手職員の現場研修に 向けた打ち合わせ	R 4. 8.23	1. 高知市上下水道局 若手職員の現場研修について
高知市上下水道局 若手職員の現場研修に 向けた打ち合わせ	R 4.10. 6	1. 高知市上下水道局 若手職員の現場研修について
高知市上下水道局 若手職員現場研修	R 4.11.11	上下水道局および協和運輸株式会社現場で実施。 技術専門委員3名が講師として参加。
水のふるさとフェス ティバル (主催：高知市上下水 道局)	R 4. 6. 5	水道週間行事として、下水道事業のPRを目的に開催。 当部会は以下に関して参画・協力。 1. 「マンホールに絵をかいてみよう」(協力：有限会 社大寿建設) 2. 「バックホーに乗ってみよう」(協力：株式会社島 崎建設) 3. ガチャガチャ本体の貸与、景品の協力等
視察研修	R 4. 8. 4 ) R 4. 8. 5 (中止)	「下水道展'22東京」への視察研修を計画したが、新型 コロナウイルスの感染急拡大により実施を見送った。
下水道事業に関する講 習会	R 4. 8.18	1. これからの下水道を考える 講師：地方共同法人日本下水道事業団 理事長 森岡泰裕 氏 2. 下水道施設の地震・津波対策 講師：地方共同法人日本下水道事業団 高知事務所長 長田 稔 氏 ※中国・四国総合事務所長 細川 恒 氏 の代理 ◎部会員38名および部会顧問、発注者14名 計53名が 受講。
安全パトロール 第1回	R 4.11.10	部会員受注工事2現場で実施 1. 有限会社築山建設 2. ミタニ建設工業株式会社
高知市上下水道局との 意見交換会	R 5. 2. 3	要望事項 1. 地元挨拶及び取付管位置決めについて 2. 支障物件について 3. 他工事の埋設管工事について ほか、口頭にて協議
建産連事業への参画 コンプライアンス研 修会	R 5. 2. 8	1. 日本に押し寄せるコンプライアンスの新基準 「ポリティカル・コレクトネス」 講師：信州大学特任教授 山口真由 氏 2. 改正独占禁止法施行に伴い導入される新制度につ いての説明 講師：公正取引委員会経済取引局総務課 企画室長 笠原慎吾 氏
高知県との協議懇談 会	R 5. 2. 9	濱田省二高知県知事出席による協議懇談

#### 4. その他活動

活 動 名	年 月 日	内 容
挨拶回り	R 5. 1. 10	高知市上下水道局
安全祈願祭	R 5. 1. 11	建設会館内各団体参列

# 貸借対照表

(下水道部会)

令和4年4月1日～令和5年3月31日

単位：円

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	8,087,193	7,797,659	289,534
流 動 資 産 合 計	8,087,193	7,797,659	289,534
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産 合 計			
(2) 特 定 資 産			
特 定 資 産 合 計			
(3) そ の 他 固 定 資 産			
そ の 他 固 定 資 産 合 計			
固 定 資 産 合 計			
資 産 合 計	8,087,193	7,797,659	289,534
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
他 会 計 短 期 借 入 金	1,000	0	1,000
流 動 負 債 合 計	1,000	0	1,000
2. 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計			
負 債 合 計	1,000	0	1,000
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一 般 正 味 財 産	8,086,193	7,797,659	288,534
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正 味 財 産 合 計	8,086,193	7,797,659	288,534
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	8,087,193	7,797,659	289,534

# 令和4年度正味財産増減計算書

(下水道部会)

令和4年4月1日～令和5年3月31日

単位：円

科目	令和4年度 予算額	令和4年度 決算額	差異	令和3年度 決算額	備考
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会費					43社
受取会費計	2,670,000	2,670,000	0	2,670,000	
雑収益					
受取利息	100	80	△ 20	72	受取利息
雑収益	500,000	22,000	△ 478,000	0	水フェス賃借料(上下水道局)、△下水道展参加費
雑収益計	500,100	22,080	△ 478,020	72	
経常収益計	3,170,100	2,692,080	△ 478,020	2,670,072	
(2) 経常費用					
事業費					
会議費	210,000	340,974	△ 130,974	75,346	委員会、△土木技術等懇談会、講習会(研修費から科目整理)、現場研修
旅費交通費	1,350,000	210,000	1,140,000	217,020	委員会、△下水道展参加費
通信運搬費	10,000	9,175	825	10,498	簡素化周知書類送料、講習会案内、現場研修協力依頼
消耗品費	0	3,326	△ 3,326	0	委嘱状用マット紙、講習会用HDMIケーブル
賃借料	0	169,400	△ 169,400	0	水フェス協力費用
租税公課	0	200	△ 200	0	水フェス諸書
広告宣伝費	170,000	151,800	18,200	173,860	建通新聞広告
渉外慶弔費	0	5,000	△ 5,000	0	高知県との協議懇談会(建産連)
保険料	10,000	0	10,000	0	△下水道展参加者保険代
謝金	50,000	0	50,000	0	△講習会(研修費へ科目整理)
研修費	200,000	64,280	135,720	5,000	講習会(一部、会議費へ科目整理)
支払手数料	1,000	269,822	△ 268,822	990	振込手数料、下水道展中止に伴う取消料
事業費計	2,001,000	1,223,977	777,023	482,714	
管理費					
会議費	450,000	196,070	253,930	36,800	役員会(理事会、監査会、正副部会長会)、△組織委員会(事業へ)
旅費交通費	150,000	114,000	36,000	93,000	役員会(理事会、監査会、正副部会長会)
通信運搬費	5,000	5,738	△ 738	14,722	会費請求書、総会案内返信用切手、来賓案内送料、来賓御礼送料
消耗品費	0	0	0	3,960	
印刷製本費	1,500	1,650	△ 150	0	名刺印刷
租税公課	100	1,000	△ 900	0	水フェス賃借料収益に係る消費税
支払負担金	260,000	260,000	0	260,000	建設業協会への運営分担金(20万)、建産連年会費(6万)
渉外慶弔費	50,000	0	50,000	0	
委託費	500,000	500,000	0	500,000	下水道部会事務委託費(協会土木部会へ)
支払手数料	102,000	100,990	1,010	100,660	顧問料、残高証明発行手数料
雑費	1,000	110	890	110	封筒(日当用)
管理費計	1,519,600	1,179,558	340,042	1,009,252	
経常費用計	3,520,600	2,403,535	1,117,065	1,491,966	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 350,500	288,545	639,045	1,178,106	
当期経常増減額	△ 350,500	288,545	639,045	1,178,106	
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計					
(2) 経常外費用					
経常外費用計					
当期経常外増減額					
税引前当期一般正味財産増減額	△ 350,500	288,545	639,045	1,178,106	
法人税、住民税及び事業税	0	11	11	8	
当期一般正味財産増減額	△ 350,500	288,534	639,034	1,178,098	
一般正味財産期首残高	7,797,659	7,797,659	0	6,619,561	
一般正味財産期末残高	7,447,159	8,086,193	639,034	7,797,659	
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高					
指定正味財産期末残高					
III 正味財産期末残高	7,447,159	8,086,193	639,034	7,797,659	

(共 通)

## 公益目的支出計画実施報告

令和5年6月30日

高知県知事

濱田 省司 殿

法人の名称 一般社団法人高知県建設業協会

代表者の氏名 國藤 浩史

### 公益目的支出計画実施報告書等の提出について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、別紙のとおり令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の公益目的支出計画実施報告書等を提出いたします。

【別紙1:法人の基本情報】

法人コード	A021975
-------	---------

1. 基本情報

フリガナ	イッパンシヤダンハウジンコウチケンケンセツギョウキョウカイ			
法人の名称	一般社団法人高知県建設業協会			
主たる事務所の住所及び連絡先				
住所	郵便番号	都道府県名	市区町村丁番地等	補足住所
	780-0870	高知県	高知市本町4丁目2番15号	
代表電話番号	088-822-6181	内線	FAX番号	088-823-5662
代表電子メールアドレス	info@kokenkyo.or.jp			
ホームページの有無	無			
ホームページアドレス	https://www.kokenkyo.or.jp			
代表者の氏名	國藤 浩史			
事業年度	4月 1日～		3月 31日	
事業の概要	建設業の堅実なる発展を図り、以て社会公共の福祉増進に寄与することを目的とする事業を行う。			

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【 令和 4 年度( 令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	239,985,494 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	254,026,422 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	219,170,509 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	49,067,746 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	14,211,833 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	-14,040,928 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 <sup>注</sup>	
支出について、新型コロナウイルス感染拡大による先行き不透明による実施事業の規模縮小を織り込み、当初計画から減少となる変更認可申請を行いました。徐々に落ち着きを取り戻したことで順調に予算消化できたことから、変更計画より早期に完了することとなりました。	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	令和6年3月31日
	②. ①より早まる見込みの場合	令和5年5月31日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	239,985,494 円				
公益目的収支差額	215,433,288 円	219,170,509 円	238,737,588 円	254,026,422 円	262,041,888 円
公益目的支出の額	35,997,050 円	37,038,983 円	35,997,050 円	49,067,746 円	35,997,050 円
実施事業収入の額	12,692,750 円	8,606,251 円	12,692,750 円	14,211,833 円	12,692,750 円
公益目的財産残額	24,552,206 円	20,814,985 円	1,247,906 円	-14,040,928 円	-22,056,394 円

※前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

## (2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

## 【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 1	防災関連事業

## (1) 計画記載事項

事業の概要
<p>(趣旨)  災害発生時、自衛隊・消防にも増して、地元建設業者の応急対応は重要  集中豪雨、台風など、通常災害時における防災体制の充実を図る  東海・東南海・南海地震等、大規模災害発生時に即時対応できる体制を整える</p> <p>(事業の対象)  当該事業の受益者(対象)は、国民、県民、地域住民、行政機関(災害発生時には行政のサポートを行う)</p> <p>(事業実施のための財源)  費用の一部は、一般財団法人建設業振興基金からの助成金を充てている</p> <p>(事業実施のための人員)  平成23年11月に「防災・防犯特別対策室」を設置、1名の専属職員を充てた</p> <p>(内容)</p> <p>1. 「防災センター」の計画、設置、運営  災害発生時の防災活動の拠点となる「防災センター」を創設する  平成22年度以降、南国市十市にある「高知県職業能力開発短期大学校」の施設・設備を利用して「防災センター」を設立する計画を進めてきたが、同地は「立地面で不適切」との結論が出たため計画を白紙に戻した  あらためて平成24年度に設立準備委員会を設ける  設置場所の検討調査、施設設備、総予算、を協議し、数年以内に新設予定  支出額:平成24年度 設立準備検討委員会開催費用 50万円  調査費 300万円 計350万円  平成25年度以降 平成24年度と同額  設置後は運営費用が掛かる見込み 年額300万円(見込み)</p> <p>2. 「携帯電話のGPS機能を活用した災害情報共有システム」の運用  平成22年2月から、システムを運用中、300社余りが当該システムに参加  災害時に、災害発生場所、災害状況をリアルタイムでGPS機能付き携帯電話で情報発信し、行政と建設業協会とで情報を収集し共有することができる。  年に数回、行政機関とこのシステムを利用した訓練、操作訓練を実施している  平成23年度末時点で、304社がこのシステムに加盟  平成24年度中に、100社新規加盟 400社体制とする(予定)  支出額:平成24年度 13,600円×300社=4,080,000円  平成24年度 新規加入分  10,000円×100社=1,000,000円(見込み)  システム利用訓練費用 500,000円  合計 5,580,000円  平成25年度以降 13,600円×400社=5,440,000円</p> <p>3. 大規模災害発生時に必要となる、通信機器、防災関連機材、備蓄品の購入  (1) 通信連絡手段「衛星携帯電話」の購入、利用  震災時には、被災情報の把握、情報収集と行政や会員相互の連絡が重要だが、ほとんどの通信手段が途絶するため、これらは極めて困難になる。  この対策として、災害に強い通信手段である衛星携帯電話を導入する。  導入台数は各12支部と本部用15台とする。  支出額:平成24年度  一台当たりの購入費+維持費=30万円×15台=450万円  平成25年度以降 年間維持費6万円×15台=90万円</p> <p>(2) AED(自動体外式除細動器)の導入、設置  導入台数は各12支部と本部用15台とする。  支出額:平成24年度  一台当たりの購入費=30万円×15台=450万円</p> <p>(3) 備蓄品購入  大地震発生を前提とし、それに備えるため、食糧、毛布等備蓄品、工具 等を購入し保管する。  支出額:平成24年度 350万円  平成25年度以降 100万円(補充、補完)</p> <p>4. 「重機、資機材の管理・データベースシステム」の運用  災害時、緊急の道路啓開その他の応急復旧に欠かせない重機、その他の資機材の会員企業の保有状況を管理し、データベースを作成し管理するシステムを導入する  支出額:平成24年度 100万円(導入費用)+調査費用50万円=150万円  平成25年度以降 データ更新・調査費用 10万円</p> <p>5. 「防災」に関する啓発、スキルアップのための講習会  BCP(事業継続計画)研究会の実施</p>

平成21年9月にBCP研究会を立ち上げて以降、会員企業のBCP策定のため、研究会を実施しており、今後も継続することとしている。

青年部による救急救命講習、防災講習  
 女性部による炊き出し訓練  
 南海地震を前提として、地域防災に資するため、青年部・女性部の充実を図り、種々の講習研修会を行う  
 (毎年の恒例事業として永続的に実施)  
 支出額: 毎年50万円

6. 防災訓練の実施  
 地域住民と協力しての防災訓練を実施する  
 支出額: 500万円

7. 「防災手帳」作成・配付  
 大規模災害の際、応急復旧作業の実働部隊となる建設技術者、技能労働者を対象に、ハンディサイズでの「防災手帳」を作成、配付する。

(記載事項: 発災時の心得、緊急連絡先、所有者のデータ等)  
 平成24年度 支出額: 500円/1部 × 5千部 = 250万円

8. 東日本大震災 被災地視察、研修  
 来たる南海地震に備え、幹部による東日本大震災視察研修を実施する  
 平成24年度 支出額 250万円

9. 行政機関との連携、防災協定に基づく活動  
 高知県との防災に関する定期的な検討会  
 四国地方整備局との検討会、  
 各行政機関の実施する防災訓練への参加  
 支出額: 上記について、毎年 最低でも10万円の支出をしている  
 平成24年度支出見込額 42万円

① 当該事業に係る公益目的支出の見込額	33,023,050 円
② 当該事業に係る実施事業収入の見込額	12,692,750 円

## (2) 当該事業年度の実施状況

### 事業の実施状況について

1. 「防災センター」の計画、「防災対策室」の運営  
 大規模な地震が発生した際に建設業として必要となる道路啓開などの支援活動の起点となる情報伝達や地域住民の避難生活が可能となるよう、南海トラフ地震などの大規模な地震にも耐えうる耐震性を確保した建物として高知県建設会館が、平成30年1月15日に完成した。  
 当会館には防災対策室を設置し、県下で甚大な被害が生じた際、県下の被災状況の把握や迅速な支援活動への対応ができるよう事務所を設け運用している。

2. 「携帯電話のGPS機能を活用した災害情報共有システム」の運用  
 平成22年2月から運用している「GPS携帯を活用した災害情報共有システム」は、令和5年3月末現在、システム加入企業数327社となっている。  
 また、本年度においては、本システムを利用した災害報告における受信者双方の操作確認を目的として、高知県土木部との合同操作訓練を実施した。

○「災害情報共有システム」操作訓練  
 実施日 令和4年6月8日(水)～9日(木)  
 参加率 82.4%

3. 大規模災害発生時に必要となる、通信機器、防災関連機材、緊急物資の備蓄  
 (1) 通信連絡手段「衛星携帯電話」の購入、利用  
 震災時には、被災状況の把握、情報収集と行政や会員相互の連絡が重要だが、ほとんどの通信手段が途絶するため、これらは極めて困難になる。この対策として、災害に強い通信手段である衛星携帯電話を導入し運用してきたが、ビル内や山間部の通話が困難になるなど、基本的な通信網の弊害が大きいことから、KDDIと話し合いを行い全15台を一旦解約。今後については性能、機能に問題のない機種の新導入も一つの手段として再考していくが、新たな通信手段の模索も視野に考えている。

(2) AED(自動体外式除細動器)の導入、設置  
 各12支部と本部用15台の導入を計画中。

(3) 備蓄品購入  
 大地震の発生に備えるため食糧、毛布等備蓄品、工具等を購入・保管。本年度は、賞味期限の近づいた非常食を「こうち建設フェスタ」で来場者に配布、減った分の非常食を新たに購入した。今後も、将来にわたって必要な備蓄品を精査し、更新作業を行っていく。

4. 「重機、資機材の管理・データベースシステム」の運用  
 災害時の応急復旧活動においては重機や資機材が欠かせない。会員企業の重機・資機材保有状況をデータベース化して管理するシステムを導入していたが、本年度においては四国の他三県と同じく国土交通省四国地方整備局による保有状況の調査が行われた。今後は本システムの運用について検討してゆく。

5. 「防災」に関する啓発、スキルアップのための講習会

(1) BCP(事業継続計画)研究会の実施

会員企業のBCP策定のため、平成21年9月にBCP研究会を立ち上げて以降、必要に応じて講習会を開催してきた。また、第2回の勉強会からは県への申請対象がCランクまで広がっている。現在は高知県主導により申請事前に勉強会を実施しており、当協会からは会員に対し重ねての案内と問い合わせの対応をしている。

(2)「こうち建設フェスタ2022」の実施

県民の防災意識、防災力向上を目的に11月20日(日)に、高知市の中央公園において「こうち建設フェスタ2022」を開催した。

(3)講習会・訓練等の実施

青年部による救急救命講習、防災演習及び女性部による炊き出し訓練。

(「こうち建設フェスタ2022」実施のため、実施を見送った)

6. 防災訓練の実施

各行政機関との災害協定に基づいて、迅速かつ的確に支援活動ができるよう、災害時を想定した訓練を行った。

○高知県道路啓開計画 活動拠点訓練(図上訓練)

開催日:令和4年5月26日(木)

場所:高知県立ふくし交流プラザ 2階 高齢者能力開発室 および web参加

協力:高知支店(ミタニ建設工業(株)、旬希秀、(株)オアシス・イラボレーション)

○令和4年度高知県総合防災訓練

開催日:令和4年5月28日(土)

場所:四万十市不破(四万十川左岸河川敷・国道56号渡川大橋下流)

参加内容:道路啓開訓練、道路啓開重機への燃料供給訓練

協力:幡多支部連合会(植田興業(株)、(株)土居建設、山本建設(株))

○令和4年度大規模津波防災総合訓練

開催日:令和4年11月13日(日)

場所:物部川右岸河川敷

参加内容:道路啓開訓練(車両移動訓練、ガレキ撤去訓練)

協力:南国支部(四国開発(株)、南国建興(株))

7. 「防災手帳」作成・配布

大規模災害の際、応急復旧作業の実働部隊となる建設技術者、技能労働者を対象に、ハンディサイズでの「防災手帳」を作成、配付する(未完成のため配布を見送った)。

8. 東日本大震災 被災地視察、研修

来たる南海地震に備え、幹部による東日本大震災視察研修を実施する。

(平成25年度に実施したため、本年度は実施を見送った)

9. 行政機関との連携、防災協定に基づく活動

道路啓開に係るEラーニングの試行実施(第2弾)

道路啓開計画における現場運用に必要な事前情報を周知するための取り組みとして、国土交通省土佐国道事務所はEラーニングの導入を検討しており、令和3年度にはブロック代表企業を対象に試行実施を行った。

そして令和4年度はその第2弾として、各支部の道路啓開担当企業を対象に試行実施を行った(期間:4月22日~5月31日)。

また、実施後には併せてアンケートも行い、今後よりよいツールとしてゆくための改良が行われることとなっている。

※Eラーニングとは…道路啓開計画に基づく「発災後~安否確認・被災状況把握~道路啓開作業の開始~道路啓開作業中の対応」までの各フェーズにおける対応に関する問いにクイズ形式で回答し、その習熟を目指すインターネット上での学習ツール。

① 当該事業に係る公益目的支出の額	44,919,609 円
② 当該事業に係る実施事業収入の額	14,211,833 円
③ (①-②)の額	30,707,776 円
④ 当該事業に係る損益計算書の費用の額	44,919,609 円
⑤ 当該事業に係る損益計算書の収益の額	14,211,833 円

①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由<sup>注1</sup>

支出について、新型コロナウイルス感染拡大による先行き不透明による実施事業の規模縮小を織り込み、当初計画から減少となる変更認可申請を行いました。徐々に落ち着きを取り戻したことで順調に予算消化できたことから、変更計画より早期に完了することとなりました。

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 <sup>注2</sup>	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した場合の 取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	

注2: 算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 収益の額	②実施事業 収入の額	②の額の算定に当たっての考え方 <sup>注3</sup>
受取補助金等	8,792,548 円	8,792,548 円	けんせつの絵コンテスト、テレビCM委託料等経費の補填として収受している受取補助金、行政機関、上部団体等との意見交換会経費等に対しての西日本建設業保証(株)他から収受している受取助成金等については、共通費より各事業へ配賦されている諸経費に対応する収益であるためその配賦割合に併せて各事業に配賦する必要があるとの考えから、経費科目の配賦基準に準じ35%を防災事業に配賦している。
受取負担金	5,419,285 円	5,419,285 円	会員から一部負担金として徴収している為、実施事業の収入となる。
計	14,211,833 円	14,211,833 円	

注3: 実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 費用の額	②公益目的 支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 <sup>注4</sup>
その他	44,919,609 円	44,919,609 円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
	円	円	
計	44,919,609 円	44,919,609 円	

注4: ①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

## (2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

## 【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 2	県民を対象に建築物に関する相談サポート業務

## (1) 計画記載事項

事業の概要	
<p>・【継続事業の趣旨】 当該相談業務は県民の建築物に対する相談に応じ、専門的見地から適切なアドバイス等を行う事によって、県民の生命・財産の保護等に寄与することである。</p> <p>・【継続事業の内容】 建築部会の事務所内に、建築の専門技術者を配置し、県民からの建築物に関する様々な相談に対して助言等を行うと共に、行政機関等では対応出来ない事柄についても可能な限り応じ、行政機関になりサービスを行うことで県民に安全と安心等を提供することである。</p> <p>・【継続事業の対象】 一般県民からの建築物に関する相談を対象としている。</p> <p>・【事業実施のための財源や人材】 事業実施のための財源はこれまでの資産を充て、行政経験等が有り且つ建築士の資格を有する技術者を1名専属配置して相談業務に当たる。</p> <p>・【平成23年度実績】相談内容は、住宅瑕疵担保責任及び同保険に関する事、建築基準法及び都市計画法に関する事、建設工事請負契約に関する事、建築物の構造に関する事、木造住宅の耐震診断及び診断士に関する事、リフォームの助成制度に関する事、業者間の共益費に関する事、建設業法に関する事、建築業者の紹介に関する事など、35件の相談を受けたが、特に、行政機関・消費生活センター等に相談した後に、相談されるケースがあり、内容も多岐に亘っている。財源：なし。</p>	
① 当該事業に係る公益目的支出の見込額	2,974,000 円
② 当該事業に係る実施事業収入の見込額	0 円

## (2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について
<p>・【継続事業の趣旨】 当該相談業務は県民の建築物に対する相談に応じ、専門的見地から適切なアドバイス等を行う事によって、県民の生命・財産の保護等に寄与することである。</p> <p>・【継続事業の内容】 建築部会の事務所内に、建築の専門技術者を配置し、県民からの建築物に関する様々な相談に対して助言等を行うと共に、行政機関等では対応出来ない事柄についても可能な限り応じ、行政機関になりサービスを行うことで県民に安全と安心等を提供することである。</p> <p>・【継続事業の対象】 一般県民からの建築物に関する相談を対象としている。</p> <p>・【事業実施のための財源や人材】 事業実施のための財源はこれまでの資産を充て、行政経験等が有り且つ建築士の資格を有する技術者を1名専属配置して相談業務に当たる。</p> <p>・相談内容(平成28年度)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>高知県内で鉄筋工事を手掛けている建設会社の照会。</li> <li>過去に家を建ててもらった業者の照会。</li> <li>隣家の解体新築工事によるトラブル。施工業者と話をしたが話が折り合わない。どうすればよいか。</li> <li>新築を検討しているが擁壁にクラックが入っているためその場所に新たに家を建てても大丈夫か不安を感じている。</li> <li>外壁と屋根のリフォームについて</li> <li>見積もりに関して、大手の建設会社は中身がわからなくて不安を感じている。</li> <li>基礎についての相談。剥離しているのでやり直したいが元請が取り合わない。</li> <li>住宅新築の際の瑕疵担保の件について。</li> <li>24年前に新築した雨漏りの相談。</li> <li>一戸建てを建築している施工業者からの相談。施主に値切られている。どうすればよいか。</li> <li>基礎のモルタル刷毛が水を吸い上げているので、家に影響がないか気になるとの相談</li> <li>雨漏り修繕の見積額についての相談</li> <li>建築部会員外への耐震工事依頼についての相談</li> </ol> <p>【平成29年度実績】相談内容は「耐震工事に関する事」「改修に関する事」等、様々な内容で7件の相談を受理した。</p> <p>【平成30年度実績】相談内容は「耐震工事に関する事」「雨漏りに関する事」「ブロック塀に関する事」等、様々な内容で25件の相談を受理した。</p> <p>【令和元年度実績】相談内容は「住宅のリフォームに関する事」「消費税に関する事」「ブロック塀に関する事」等、様々な内容で8件の相談を受理した。</p> <p>【令和2年度実績】相談内容は「耐震工事に関する事」「塗り替え工事に関する事」「瑕疵担保保険に関する事」等、様々な内容で20件の相談を受けた。</p> <p>【令和3年度実績】相談内容は「雨漏り修繕に関する事」「耐震工事に関する事」等、様々な内容で18件の相談を受けた。</p> <p>【令和4年度実績】 相談内容は「住宅切り離しに関する事」、「基礎工事に関する事」等、3件の相談を受理した。</p>

① 当該事業に係る公益目的支出の額	4,148,137 円
② 当該事業に係る実施事業収入の額	0 円
③ (①-②)の額	4,148,137 円
④ 当該事業に係る損益計算書の費用の額	4,148,137 円
⑤ 当該事業に係る損益計算書の収益の額	0 円
①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 <sup>注1</sup>	
金額的に僅少であるため計画には影響しない。	

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

### (3) 実施事業資産の状況等

番号 <sup>注2</sup>	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した場合の 取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	

注2:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

### 【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たったの考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 収益の額	②実施事業 収入の額	②の額の算定に当たったの考え方 <sup>注3</sup>
	円	円	
	円	円	
計	0 円	0 円	

注3:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

### 【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たったの考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 費用の額	②公益目的 支出の額	②の額の算定に当たったの考え方 <sup>注4</sup>
その他	4,148,137 円	4,148,137 円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
	円	円	
計	4,148,137 円	4,148,137 円	

注4:①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

(4)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業等会計で「共通」に区分された収益・費用について】

損益計算書の「実施事業等会計」において「共通」の会計区分を設けている場合、その収益・費用について記載してください。  
「共通」の会計区分を設けていない場合は、本表の作成は不要です。

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の収益の額	②実施事業収入の額	②の額の算定に当たっての考え方 <sup>注1</sup>
	円	円	
	円	円	
計	0円	0円	

注1: 実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の費用の額	②公益目的支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 <sup>注2</sup>
	円	円	
	円	円	
計	0円	0円	

注2: ①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

別表A〔公益目的支出計画実施報告書〕

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 <sup>注1</sup>
変更はないため影響はありません。

注1: その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨記入してください。

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 <sup>注2</sup>
該当する活動が無いため記載すべき事項はありません。

注2: 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したものを以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨記載してください。

## 別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

## 【引当金等の明細】

## (1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称	期首残高	当期増加額	目的	当期減少額		事業		期末残高
					目的使用	その他	区分	番号	
1	退職給付引当金	33,442,228 円	2,795,183 円	継1、他1、他2、法人会計の退職給付引当金	0 円	円	継	1	36,237,411 円
		円	円		円	円			0 円
		円	円		円	円			0 円

## (2) (1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称	期首残高	当期増加額	目的	当期減少額		期末残高
					目的使用	その他	
		円	円		円	円	0 円
		円	円		円	円	0 円

(3)「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの<sup>注</sup>

番号	財産の名称	期首の価額	当期増加額	目的	当期減少額		期末の価額
					目的使用	その他	
		円	円		円	円	0 円
		円	円		円	円	0 円

注：算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のままにしてください。

# 令和4年度貸借対照表

(共通)

令和5年3月31日現在

単位：円

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	146,952,130	156,820,603	△ 9,868,473
未収金	5,626,936	3,188,780	2,438,156
立替金	16,060	0	16,060
流動資産合計	152,595,126	160,009,383	△ 7,414,257
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	36,237,411	33,442,228	2,795,183
社会貢献事業特別積立資産	22,000,000	30,000,000	△ 8,000,000
特定資産合計	58,237,411	63,442,228	△ 5,204,817
(3) その他固定資産			
建物	2,732,309	3,010,215	△ 277,906
什器備品	870,327	1,096,309	△ 225,982
土地	3,738,145	3,738,145	0
リース資産	2,204,647	4,436,341	△ 2,231,694
電話加入権	375,391	375,391	0
敷金	6,154,000	6,154,000	0
保証金	31,680	31,680	0
投資有価証券	60,505,553	59,628,453	877,100
長期貸付金	310,000,000	310,000,000	0
建設協力金	8,833,334	9,833,334	△ 1,000,000
その他固定資産合計	395,445,386	398,303,868	△ 2,858,482
固定資産合計	453,682,797	461,746,096	△ 8,063,299
資産合計	606,277,923	621,755,479	△ 15,477,556
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	458,008	620,447	△ 162,439
1年以内返済予定リース債務	1,797,140	2,260,553	△ 463,413
仮受金	0	15,400,000	△ 15,400,000
未払法人税等	80,500	80,500	0
未払消費税等	1,021,900	900,000	121,900
流動負債合計	3,357,548	19,261,500	△ 15,903,952
2. 固定負債			
リース債務	428,876	2,226,016	△ 1,797,140
退職給付引当金	36,237,411	33,442,228	2,795,183
固定負債合計	36,666,287	35,668,244	998,043
負債合計	40,023,835	54,929,744	△ 14,905,909
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	566,254,088	566,825,735	△ 571,647
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	566,254,088	566,825,735	△ 571,647
負債及び正味財産合計	606,277,923	621,755,479	△ 15,477,556

# 令和4年度貸借対照表内訳表

(共通)

令和5年3月31日現在

単位：円

科目	実施事業会計	その他の会計	法人会計	内部取引等消去	合計
<b>I 資産の部</b>					
<b>1. 流動資産</b>					
現金預金	0	1,746,866	145,205,264		146,952,130
未収金		0	5,626,936		5,626,936
他会計短期貸付金		0	1,546,550	△ 1,546,550	0
立替金		0	16,060		16,060
流動資産合計	0	1,746,866	152,394,810	△ 1,546,550	152,595,126
<b>2. 固定資産</b>					
(1) 基本財産					
基本財産合計					
(2) 特定資産					
退職給付引当資産			36,237,411		36,237,411
社会貢献事業特別積立資産			22,000,000		22,000,000
特定資産合計			58,237,411		58,237,411
(3) その他固定資産					
建物			2,732,309		2,732,309
什器備品			870,327		870,327
土地			3,738,145		3,738,145
リース資産			2,204,647		2,204,647
電話加入権			375,391		375,391
敷金			6,154,000		6,154,000
保証金			31,680		31,680
投資有価証券			60,505,553		60,505,553
長期貸付金			310,000,000		310,000,000
建設協力金			8,833,334		8,833,334
その他固定資産合計			395,445,386		395,445,386
固定資産合計			453,682,797		453,682,797
資産合計	0	1,746,866	606,077,607	△ 1,546,550	606,277,923
<b>II 負債の部</b>					
<b>1. 流動負債</b>					
未払金		291,301	166,707		458,008
1年以内返済予定リース債務			1,797,140		1,797,140
未払法人税等			80,500		80,500
未払消費税等			1,021,900		1,021,900
他会計短期借入金	0	1,467,600	78,950	△ 1,546,550	0
流動負債合計	0	1,758,901	3,145,197	△ 1,546,550	3,357,548
<b>2. 固定負債</b>					
リース債務			428,876		428,876
退職給付引当金			36,237,411		36,237,411
固定負債合計			36,666,287		36,666,287
負債合計	0	1,758,901	39,811,484	△ 1,546,550	40,023,835
<b>III 正味財産の部</b>					
<b>1. 指定正味財産</b>					
指定正味財産合計					
(うち基本財産への充当額)					
(うち特定資産への充当額)					
<b>2. 一般正味財産</b>					
(うち基本財産への充当額)					
(うち特定資産への充当額)					
正味財産合計	0	△ 12,035	566,266,123	0	566,254,088
負債及び正味財産合計	0	△ 12,035	566,266,123	0	566,254,088
<b>負債及び正味財産合計</b>	0	1,746,866	606,077,607	△ 1,546,550	606,277,923

# 令和4年度正味財産増減計算書

(共通)

令和4年4月1日～令和5年3月31日まで

単位：円

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	548	606	△ 58
特定資産運用益計	548	606	△ 58
受取会費			
受取会費	72,780,000	72,347,000	433,000
賛助会費	5,959,670	5,870,000	89,670
受取会費計	78,739,670	78,217,000	522,670
事業収益			
建退共特別会計事業収益	21,063,000	21,443,000	△ 380,000
共済団特別会計事業収益	8,699,900	7,003,700	1,696,200
経理士特別会計事業収益	1,964,663	1,592,637	372,026
緊急育成支援事業収益	8,017,752	8,162,189	△ 144,437
キャリアアップ特別会計事業収益	112,640	117,920	△ 5,280
頒布収益	404,760	443,190	△ 38,430
事業収益計	40,262,715	38,762,636	1,500,079
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	4,964,000	3,062,500	1,901,500
受取民間団体助成金	24,815,000	22,252,938	2,562,062
受取補助金等計	29,779,000	25,315,438	4,463,562
受取負担金			
受取負担金	36,657,111	34,137,261	2,519,850
受取負担金計	36,657,111	34,137,261	2,519,850
雑収益			
受取利息	932,344	932,429	△ 85
受取配当金	150,880	150,880	0
保険料集金事務費収益	459,637	496,444	△ 36,807
受講料収益	15,000	10,000	5,000
雑収益計	3,746,742	3,275,463	471,279
雑収益計	5,304,603	4,865,216	439,387
経常収益計	190,743,647	181,298,157	9,445,490

科目	当年度	前年度	増減
(2) 經常費用			
事業費			
給料手当	27,303,414	26,220,721	1,082,693
退職給付費用	2,056,981	2,105,603	△ 48,622
福利厚生費	4,346,238	4,305,618	40,620
会議費	1,745,224	1,319,548	425,676
旅費交通費	7,694,971	4,933,814	2,761,157
通信運搬費	2,030,893	2,033,991	△ 3,098
建物減価償却費	205,650	205,650	0
車両運搬具減価償却費	481,425	481,425	0
什器備品減価償却費	1,423,762	1,475,415	△ 51,653
消耗什器備品費	489,269		489,269
消耗品費	1,910,534	1,657,517	253,017
修繕費	13,727	120,217	△ 106,490
印刷製本費	635,015	795,721	△ 160,706
光熱水料費	437,374	375,788	61,586
賃借料	7,360,233	6,983,631	376,602
保険料	588,580	552,371	36,209
諸謝金	2,280,800	2,041,265	239,535
租税公課	1,943,582	2,203,172	△ 259,590
支払助成金	7,968,400	9,793,200	△ 1,824,800
支払寄付金	37,000	37,000	0
委託費	19,337,819	18,018,576	1,319,243
新聞図書費	519,488	544,396	△ 24,908
広告宣伝費	20,288,717	11,780,333	8,508,384
渉外慶弔費	1,732,824	1,018,433	714,391
会場費	784,790	680,290	104,500
研修費	64,280	5,000	59,280
支払利息	26,610	42,119	△ 15,509
会費	7,982,670	7,778,430	204,240
表彰費	324,743	201,221	123,522
支払手数料	3,726,145	3,784,516	△ 58,371
雑費	414,223	106,471	307,752
事業費計	126,155,381	111,601,452	14,553,929
管理費			
給料手当	5,903,176	6,975,109	△ 1,071,933
給与手当(出向者)	22,568,583	21,361,170	1,207,413
退職給付費用	738,202	521,318	216,884
役員退職慰労金	700,000	700,000	0
福利厚生費	1,076,199	1,278,093	△ 201,894
福利厚生費(出向者)	3,342,243	3,166,091	176,152
会議費	5,389,940	1,920,277	3,469,663
旅費交通費	4,595,039	3,305,163	1,289,876
通信運搬費	675,940	806,485	△ 130,545
建物減価償却費	72,256	72,256	0
車両運搬具減価償却費	169,149	169,149	0
什器備品減価償却費	550,540	540,003	10,537
繰延資産償却	1,000,000	166,666	833,334
消耗品費	406,703	526,710	△ 120,007
修繕費	4,823	42,239	△ 37,416
印刷製本費	1,404,444	1,351,378	53,066
水道光熱費	111,186	94,532	16,654
賃借料	3,647,117	3,551,613	95,504
保険料	25,420	22,299	3,121
諸謝金	325,000	140,000	185,000
租税公課	133,588	173,998	△ 40,410
支払負担金	457,000	487,000	△ 30,000
支払寄付金	215,000	233,000	△ 18,000
支払助成金	1,991,600	2,386,800	△ 395,200
新聞図書費	293,313	302,064	△ 8,751
広告宣伝費	1,428,699	970,040	458,659
渉外慶弔費	1,789,699	1,158,005	631,694
委託費	605,515	690,081	△ 84,566
支払利息	9,349	14,799	△ 5,450
会費	2,812,930	2,773,620	39,310
表彰費	1,038,902	798,947	239,955
支払手数料	1,556,279	1,636,797	△ 80,518
雑費	10,346	9,649	697
管理費計	65,048,180	58,345,351	6,702,829
經常費用計	191,203,561	169,946,803	21,256,758
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 459,914	11,351,354	△ 11,811,268
当期經常増減額	△ 459,914	11,351,354	△ 11,811,268

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
投資有価証券売却益		13,400	△ 13,400
固定資産売却益計		13,400	△ 13,400
経常外収益計		13,400	△ 13,400
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額		13,400	△ 13,400
税引前当期一般正味財産増減額	△ 459,914	11,364,754	△ 11,824,668
法人税、住民税及び事業税	111,733	111,753	△ 20
当期一般正味財産増減額	△ 571,647	11,253,001	△ 11,824,648
一般正味財産期首残高	566,825,735	555,572,734	11,253,001
一般正味財産期末残高	566,254,088	566,825,735	△ 571,647
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	566,254,088	566,825,735	△ 571,647

# 令和4年度正味財産増減計算書内訳表

(共通)

令和4年4月1日～令和5年3月31日まで

単位：円

科目	実施事業会計	その他の会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益					
特定資産受取利息			548		548
特定資産運用益計			548		548
受取会費					
受取会費			72,780,000		72,780,000
賛助会費	17,500	19,500	6,162,670	△ 240,000	5,959,670
受取会費計	17,500	19,500	78,942,670	△ 240,000	78,739,670
事業収益					
建退共特別会計事業収益		21,063,000			21,063,000
共済団特別会計事業収益		8,699,900			8,699,900
経理士特別会計事業収益		1,964,663			1,964,663
緊急育成支援事業収益		8,017,752			8,017,752
キャリアアップ特別会計事業収益		112,640			112,640
頒布収益		404,760			404,760
事業収益計		40,262,715			40,262,715
受取補助金等					
受取地方公共団体補助金	2,559,350	2,248,390	156,260		4,964,000
受取民間団体助成金	6,200,000	8,895,000	9,960,000	△ 240,000	24,815,000
受取補助金等計	8,759,350	11,143,390	10,116,260	△ 240,000	29,779,000
受取負担金					
受取負担金	5,419,285	20,522,000	33,175,826	△ 22,460,000	36,657,111
受取負担金計	5,419,285	20,522,000	33,175,826	△ 22,460,000	36,657,111
雑収益					
受取利息		121	932,223		932,344
受取配当金			150,880		150,880
保険料集金事務費収益		459,637			459,637
受講料収益		15,000			15,000
雑収益計	15,698	2,220,731	1,570,313	△ 60,000	3,746,742
雑収益計	15,698	2,695,489	2,653,416	△ 60,000	5,304,603
経常収益計	14,211,833	74,643,094	124,888,720	△ 23,000,000	190,743,647

科目	実施事業会計	その他の会計	法人会計	内部取引等消去	合計
(2) 経常費用					
事業費					
給料手当	5,030,351	22,273,063			27,303,414
退職給付費用	458,883	1,598,098			2,056,981
福利厚生費	835,964	3,510,274			4,346,238
会議費	526,252	1,218,972			1,745,224
旅費交通費	2,680,507	5,014,464			7,694,971
通信運搬費	319,851	1,711,042			2,030,893
建物減価償却費	97,267	108,383			205,650
車両運搬具減価償却費	227,700	253,725			481,425
什器備品減価償却費	673,400	750,362			1,423,762
消耗什器備品費	489,269				489,269
消耗品費	514,604	1,395,930			1,910,534
修繕費	6,491	7,236			13,727
印刷製本費	103,664	531,351			635,015
光熱水料費	249,128	188,246			437,374
賃借料	3,697,182	3,663,051			7,360,233
保険料	453,449	135,131			588,580
諸謝金	625,000	1,655,800			2,280,800
租税公課	891	1,942,691			1,943,582
支払助成金	2,681,000	5,287,400			7,968,400
支払寄付金	17,500	19,500			37,000
委託費	11,738,752	29,064,067		△ 21,465,000	19,337,819
新聞図書費	245,703	273,785			519,488
広告宣伝費	12,354,838	7,983,879		△ 50,000	20,288,717
渉外慶弔費	528,074	1,204,750			1,732,824
会場費		784,790			784,790
研修費		64,280			64,280
支払利息	12,586	14,024			26,610
会費	3,830,925	4,151,745			7,982,670
表彰費	212,526	112,217			324,743
支払手数料	57,120	3,669,025			3,726,145
雑費	398,869	15,354			414,223
事業費計	49,067,746	98,602,635		△ 21,515,000	126,155,381
管理費					
給料手当			5,903,176		5,903,176
給与手当（出向者）			22,568,583		22,568,583
退職給付費用			738,202		738,202
役員退職慰労金			700,000		700,000
福利厚生費			1,076,199		1,076,199
福利厚生費（出向者）			3,342,243		3,342,243
会議費			5,389,940		5,389,940
旅費交通費			4,595,039		4,595,039
通信運搬費			675,940		675,940
建物減価償却費			72,256		72,256
車両運搬具減価償却費			169,149		169,149
什器備品減価償却費			550,540		550,540
繰延資産償却			1,000,000		1,000,000
消耗品費			406,703		406,703
修繕費			4,823		4,823
印刷製本費			1,404,444		1,404,444
水道光熱費			111,186		111,186
賃借料			3,647,117		3,647,117
保険料			25,420		25,420
諸謝金			325,000		325,000
租税公課			133,588		133,588
支払負担金			1,432,000	△ 975,000	457,000
支払寄付金			215,000		215,000
支払助成金			1,991,600		1,991,600
新聞図書費			293,313		293,313
広告宣伝費			1,428,699		1,428,699
渉外慶弔費			1,799,699	△ 10,000	1,789,699
委託費			1,105,515	△ 500,000	605,515
支払利息			9,349		9,349
会費			2,812,930		2,812,930
表彰費			1,038,902		1,038,902
支払手数料			1,556,279		1,556,279
雑費			10,346		10,346
管理費計		0	66,533,180	△ 1,485,000	65,048,180
経常費用計	49,067,746	98,602,635	66,533,180	△ 23,000,000	191,203,561
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 34,855,913	△ 23,959,541	58,355,540	0	△ 459,914
当期経常増減額	△ 34,855,913	△ 23,959,541	58,355,540	0	△ 459,914

科目	実施事業会計	その他の会計	法人会計	内部取引等消去	合計
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計					
(2) 経常外費用					
経常外費用計					
当期経常外増減額					
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 34,855,913	△ 23,959,541	58,355,540	0	△ 459,914
他会計振替額	34,855,913	23,018,109	△ 57,874,022	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	△ 941,432	481,518	0	△ 459,914
法人税、住民税及び事業税		15	111,718		111,733
当期一般正味財産増減額	0	△ 941,447	369,800	0	△ 571,647
一般正味財産期首残高	0	929,412	565,896,323		566,825,735
一般正味財産期末残高	0	△ 12,035	566,266,123	0	566,254,088
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高					
指定正味財産期末残高					
III 正味財産期末残高	0	△ 12,035	566,266,123	0	566,254,088

# 財 産 目 録

## ( 共 通 )

令和 5 年 3 月 31 日現在

単位：円

摘 要		金 額
<b>(1) 資産の部</b>		
流 動 資 産		
(土木部会)	現金 (建退共)	234,933
	当座預金	26,000
	普通預金	9,167,486
	普通預金	0
	普通預金	699,468
	普通預金 (建退共)	8,050,610
	普通預金 (共済団)	1,250,947
	普通預金 (経理士)	204,982
	定期預金	264,937
	定期預金	5,000,000
	定期預金	10,000,000
	定期預金	15,000,000
	未収金	5,626,936
	立替	16,060
(建築部会)	現金	215,742
	普通預金	31,365,368
	普通預金	19,000,058
	普通預金	7,362,807
	普通預金	1,021,599
(下水道部会)	現金	65,822
	普通預金	2,583,364
	普通預金	5,438,007
流 動 資 産 合 計		<u>152,595,126</u>
固 定 資 産		
① 特 定 資 産		
(土木部会)	退職給付引当資産	16,237,411
	退職給付引当資産	20,000,000
	社会貢献事業特別積立資産	2,000,000
	社会貢献事業特別積立資産	5,000,000
	社会貢献事業特別積立資産	10,000,000
	社会貢献事業特別積立資産	5,000,000
特 定 資 産 合 計		<u>58,237,411</u>
② その他固定資産		
(土木部会)	建 物	2,732,309
	什 器 備 品	751,886
	土 地	3,738,145
	リース資産	1,449,360
	リース資産	755,287
	電話加入権	375,391
	敷 金	4,474,000
	保 証 金	31,680
	投資有価証券	48,830,553
	投資有価証券	1,249,000
	投資有価証券	20,000
	投資有価証券	10,000
	投資有価証券	9,000,000
	長期貸付金	310,000,000
	建設協力金	8,833,334
(建築部会)	什 器 備 品	118,441
	敷 金	1,680,000
	投資有価証券	396,000
	投資有価証券	1,000,000
その他固定資産合計		<u>395,445,386</u>
固 定 資 産 合 計		<u>453,682,797</u>
(2) 負債の部		
流 動 負 債		
(土木部会)	未 払 金	166,707
	未 払 金 (共済団)	291,301
	1年以内返済予定リース債務	1,797,140
	未払法人税等	80,500
	未払消費税等	1,021,900
流 動 負 債 合 計		<u>3,357,548</u>
固 定 負 債		
(土木部会)	リース債務	0
	リース債務	428,876
	退職給付引当金	36,237,411
固 定 負 債 合 計		<u>36,666,287</u>
差 引 正 味 資 産		<u>40,023,535</u>
		566,254,088

# 財務諸表に対する注記

## 1. 継続組織の前提に関する注記

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況は無い。

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用している。

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当無し。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

定額法又は定率法によっている。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法によっている。

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 賞与引当金

金額的に重要性が乏しいため計上していない。

#### ② 退職給付引当金

役員員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

### (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式を採用している。

### (7) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当無し。

### (8) 税効果会計の適用

法人税の申告義務はあるが、課税所得が発生していないため税効果会計は適用していない。

## 3. 会計方針の変更

該当無し。

## 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	33,442,228	2,795,183	0	36,237,411
エコサイクル事業引当資産	0	0	0	0
社会貢献事業特別積立資産	30,000,000	2,000,000	10,000,000	22,000,000
小計	63,442,228	4,795,183	10,000,000	58,237,411
合計	63,442,228	4,795,183	10,000,000	58,237,411

## 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
退職給付引当資産	36,237,411	—	—	(36,237,411)
社会貢献事業特別積立資産	22,000,000	—	(22,000,000)	—
小計	58,237,411	—	(22,000,000)	(36,237,411)
合計	58,237,411	—	(22,000,000)	(36,237,411)

## 6. 担保に供している資産

該当無し。

## 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	4,147,895	1,415,586	2,732,309
什器備品	4,148,497	3,278,170	870,327
リース資産	13,169,590	10,964,943	2,204,647
小計	21,465,982	15,658,699	5,807,283
合計	21,465,982	15,658,699	5,807,283

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
該当無し。
9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務  
該当無し。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当無し。
11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
令和4年度高知県建設業活性化事業費補助金	高知県	0	4,964,000	4,964,000	0	一般正味財産
助成金						
令和4年度建設産業活性化助成事業助成金	(一財)建設業振興基金	0	1,865,000	1,865,000	0	一般正味財産
広報活動助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	2,700,000	2,700,000	0	一般正味財産
令和4年度一般助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	10,300,000	10,300,000	0	一般正味財産
令和4年度担い手確保・育成モデル助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	300,000	300,000	0	一般正味財産
地域建設業支援(第二期)に係る助成金	西日本建設業保証(株)	0	6,500,000	6,500,000	0	一般正味財産
創立70周年記念建設業チャレンジ事業等支援策に係る助成金	西日本建設業保証(株)	0	1,800,000	1,800,000	0	一般正味財産
建設バス助成金	(公社)土木学会四国支部	0	150,000	150,000	0	一般正味財産
令和4年度協力金	西日本建設業保証株式会社	0	1,200,000	1,200,000	0	一般正味財産
合計		0	29,779,000	29,779,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当なし
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当なし
14. 関連当事者との取引の内容  
該当なし
15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
該当なし
16. 重要な後発事象  
該当無し。
17. その他  
該当無し。

# 附属明細書

## 1. 重要な固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	33,442,228	2,795,183	0	36,237,411
	エコサイクル事業引当資産	0	0	0	0
	社会貢献事業特別積立資産	30,000,000	2,000,000	10,000,000	22,000,000
	特定資産計	63,442,228	4,795,183	10,000,000	58,237,411
その他固定資産	建物	3,010,215	0	277,906	2,732,309
	什器備品	1,096,309	167,200	393,182	870,327
	土地	3,738,145	0	0	3,738,145
	リース資産	4,436,341	0	2,231,694	2,204,647
	電話加入権	375,391	0	0	375,391
	敷金	6,154,000	0	0	6,154,000
	保証金	31,680	0	0	31,680
	投資有価証券	59,628,453	877,100	0	60,505,553
	長期貸付金	310,000,000	0	0	310,000,000
	建設協力金	9,833,334	0	1,000,000	8,833,334
	その他固定資産計	398,303,868	1,044,300	3,902,782	395,445,386

## 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	33,442,228	2,795,183	0	0	36,237,411

# 監 査 報 告

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

### (3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

令和5年5月9日

一般社団法人高知県建設業協会

監 事 小 松 千代喜 印

〃 島 崎 栄 浩 印

〃 高 橋 和 宏 印

〃 植 田 英 喜 印

〃 結 城 裕 雅 印







## 令和 5 年度事業計画

昨年 2 月に始まったロシア・ウクライナ危機は 1 年以上の膠着状態が続き、地政学上の緊張感も高まる中で世界の政治経済に深刻な影響を与えている。国際的な石油等の資源価格高騰や消費動向の変化、労働力不足などを背景に世界的なインフレが続き、各国では中央銀行の基準金利が引き上げられ、内外の金利差による円安の進展も響いて、建設業においても敷材の価格高騰や品薄などの影響を受けた。

世界経済の不透明感が増す一方、3 年以上に渡って続いた新型コロナウイルス感染症は今年 5 月の 5 類へ移行することとなり、ようやく我が国も本格的にアフターコロナの消費・生活スキームへと転換することとなった。これにより消費や企業の景況感は持ち直しつつある。

アフターコロナの高揚感とともに、連続テレビ小説「らんまん」の放送開始が重なり、本県には観光振興の追い風が吹いている。地域経済の担い手を自負する地域建設業としても、このような好機を捉えて本県経済活性化に寄与していく姿勢が求められる。

公共事業を取り巻く環境をみると、政府は令和 4 年度の補正予算で約 2 兆円の公共事業費（うち、防災・減災、国土強靱化対策の 3 年目分約 1.5 兆円）を計上し、また、令和 5 年度当初予算では前年とほぼ同額の約 6 兆 600 億円が確保された。

近年頻発化・激甚化する自然災害に負けない強靱な国土づくりと、低迷する地域の経済活動を活性化するためには、「5 か年加速化対策」と併せて、県民が豊かで持続可能な生活を営むために必要な社会資本の整備を着実に推進し、建設投資による内需の拡大と雇用の創出を図ることが不可欠である。

本県建設業の状況をみると、経営環境は改善が続くものの、建設従事者の高齢化や後継経営者不足が進行する現状は極めて深刻である。

建設業に求められる地域の守り手としての社会的役割を今後も安定して果

たしていくためにも、人材の確保が近年の最重要課題となっており、それに向けては、建設従事者のさらなる処遇改善、地方と都市部との賃金格差の是正を実現し、地域建設業を若者が働きたい魅力ある産業にしていくことが強く求められている。

政府では11年連続の設計労務単価引き上げにもみられるとおり、公共調達における賃金アップに向けての環境整備を進めており、業界側としても従事者の処遇改善、継続的な賃金引上げを進めて担い手確保につなげる好循環を構築すべき時が来ている。

さらに、令和6年4月から建設業にも適用される時間外労働の上限規制などの働き方改革や、デジタル技術を活用した生産性の向上など、インフラ分野のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する取り組みも益々必要となっている。

令和5年度の本会は、これまで以上に若年層を含めた将来の担い手対策に注力するとともに、景気動向や緊迫する国際情勢、変動する為替、それらによる燃料資材の高騰など経営を圧迫する外部要因も注視しつつ、会員・役員・3部会12支部連携し、各行政機関はもとより各経済団体との協力体制をより強固にして、以下の事業を積極的に推進することとする。

さらに、本県有数の経済団体として定款、諸規定及び新会計基準に則った適正な事業執行、財務処理を行うとともに、協会会員であることの価値を高めるための諸活動を行う。

## 一、事業量の持続的・安定的な確保、長期的・計画的な社会資本整備の推進、経営の安定化等、建設業の振興に向けた取組

社会資本（インフラ整備）の充実は、防災・減災に資するだけでなく、地域間格差の解消や経済競争力の強化など、あらゆる面で重要であるとの理解を得て、会員企業の事業量の確保と経営安定化、そして建設業振興に向けて政府・関係機関に提言・要望を行う。

そして、国土強靱化の推進、コロナ禍からの経済回復に向け「国土強靱化加速化対策」予算による公共事業を円滑に施工することが強く求められており、官民がより一層の連携を図る。

- (1) 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応
- (2) 「不調、不落対策」等円滑な事業推進への取組
  - ・円滑な事業推進に向け、不調不落となる様々な要因について、理解を求める。
- (3) 令和6年度以降の予算確保に向けた取組
  - ・高知商工会議所、高知商工会議所連合会、高知県経営者協会等、他の経済団体の協力を得て、より効果的な要望活動を行う。
- (4) 次期「国土強靱化基本計画」の動向注視
- (5) 入札契約制度の改正への対応
  - 入札契約制度等に関し、各支部の意見を収集、集約し、是正が必要と判断されるものについて、改善を要望する。
- (6) 四国地方整備局、県土木部等各行政機関との連携強化の継続
  - 不調不落対策の推進と同時に、地域建設業者が抱える諸課題について、その解決に向けた取り組みを行う。
- (7) 経済財政運営の基本方針（骨太の方針）動向注視
  - 経済政策・財政政策の柱となるいわゆる「骨太の方針」は、次年度の公共事業の行方に大きな影響を及ぼすことから、その動向に注視する。

## 二、建設業の担い手確保・育成、若者にとって魅力ある業界となるための労働環境の改善、労働災害の防止等

改正品確法の理念である「建設業の担い手確保」の実現に向け、建設業の新「3K」（給料、休暇、希望）に「かっこいい」を加えた新「4K」をめざし、将来の建設業を支える有能な人材の確保・育成・定着促進事業を行うとともに、労働災害の撲滅を目指す。

### (1) 改正「品確法」を踏まえ策定された新たな「発注者の運用指針」遵守に向けた取り組み

- ・新・担い手3法について、法改正後の適切な運用のため、関係機関における運用状況に注視し、速やかな情報収集に努める。特に品確法については、改正された運用指針が全ての発注者で遵守されているか、その運用実態を調査し、問題があれば改善が図られるよう努める。
- ・引き続き発注・施工・納期の平準化が全ての発注機関で達成されるよう要請を続けるとともに、採算の取れない工事や施工困難な工事等に対し、適正な設計積算がなされるよう意見具申を行う。

### (2) 建設業の「働き方改革」の着実な進展に向けた取り組み

- ・建設業における令和6年4月からの時間外労働の罰則付き上限規制の導入を3年後控え、今後の働き方改革の着実な進展に向けた取り組みを推進する。

### (3) 建設キャリアアップシステムへの対応

技能者の処遇改善や研鑽を図ることを目指して導入された同システムについては、四国地方整備局において今年度からモデル工事が試行予定であるので、動向を注視し、課題を意見具申する。

### (4) 建設業福祉共済団の加入促進

労働者の福祉増進をはかるため法定各保険はもとより、これを補完する建退共・建設業福祉共済団の共済制度等法定外労災補償など各種制度の充実した運営を行うとともに、加入を促進する。

- (5) 県が策定した「建設業活性化プラン」への参画と協力。
  - ・「建設業活性化プラン」令和5年度の取組（予定）
  - ・出前授業1支部（安芸）⇒9支部に拡大
  - ・保護者も参加可能な現場見学会 3地区での開催を継続
  - ・「女性技術者の活躍」「災害時における建設業の活躍」に焦点を当てたテレビ特番の作成
  - ・ICT活用工事の拡大 等
- (6) 厚生労働省「建設労働者育成支援事業」への参画。
- (7) 雇用・労働条件改善のため、賃金台帳・就業規則の整備状況の指導啓蒙。
- (8) 建設業労働災害防止協会と連携し労働災害防止に向けた啓発活動を行う。
- (9) 外国人労働者受け入れの検討  
地域の実情に合った運用が為されるよう、注視し、必要に応じ提言、要望を行う。
- (10) 生きがい創出事業  
若者のコミュニケーションの場を提供する新事業を試行する。

### 三、生産性向上への取り組み

インフラ分野でDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みを加速させる国の方針に合わせ、以下の習熟に努める。

- (1) 「生産性革命」に向けた「i-Construction」「ICT土工」導入と普及の検討。
  - ・ICT活用工事の小規模工事への導入の課題、積算に当たって改善すべき点、人材育成・設備投資の負担等の課題を把握し解決を図る。
  - ・会員企業が生産性向上に取り組みやすい環境が整備されるよう取り組む。
  - ・「ドローン講習」「CIM講習」の実施
- (2) 対等で透明かつ効率的で生産性の向上を目指す建設生産システムの構築。

- (3) 現場における利益率向上、効率化のための「ワンデイレスポンス」「三方良しの公共事業改革」の促進。
- (4) 技術者要件の適正化と現場専任制への対応。
- (5) 施工管理技士資格取得への支援（土木施工管理技士会との協調）。
- (6) 建設業協同組合並びに建産連との協調。特に生コン、二次製品業界団体との連携を図り建設資材流通対策を検討する。
- (7) 積算技術講習会等への支援。
- (8) その他、現場の施工力・技術力向上と企業力強化に向け、必要に応じ調査・研究を行うとともに、各種講習会を積極的に実施する。

#### 四、「防災・減災」「防犯」を柱とした地域貢献活動など、建設業におけるCSR活動、地域建設業のSDGs（持続可能な開発目標）、地域社会との共存共栄に向けた取組

防災・防犯活動などの様々な社会貢献活動、地域に密着した地場産業としての地域振興に向けた取り組みを実施し、地域建設業が果たすべき社会的責任（CSR）を念頭に、SDGsの推進、コンプライアンスの徹底、業界活力と社会的信頼の向上に努める。

また、政府と各行政で推進する「国土強靱化基本法」や「南海トラフ地震対策特別措置法」に基づく取り組みに合わせ、当協会としても県民の生命、財産と安全で安心できる生活を守るため、災害に強い地域づくりの担い手として、そして、災害に対峙する業界として、防災体制づくりを推進する。

- (1) 「防災」「減災」に向けた取組み
  - ・南海トラフ地震対策、特に「道路啓開計画」を各支部の協力のもと、国、県とともに推進する。
  - ・行政機関と締結した「災害協定」に基づく活動、防災体制の充実。
  - ・BCP（事業継続計画）の策定と普及、四国地方整備局・県のBCP認定制度への取組。

- ・川田テクノシステム(株)の「ベースページ」(ASPサービス)を利用した「携帯電話のGPS機能を活用した災害情報共有システム」と「災害対応資機材のデータベース化」の更なる普及と充実。
- ・行政機関が実施する防災訓練への積極的な参加。
- ・大規模災害の際の活動拠点となる防災拠点としての活動と高知県建設会館への財政支援
- ・各支部と協力した、組織的防災体制の確立。

## (2) 防犯活動の取組み

地域を守る産業として建設業が自衛隊、消防、警察に準ずる存在としての社会的評価を確立し、地域の住民からより感謝される業界になることを、引いては国民、社会から、公共事業や建設業界に対し、正しい理解が得られる業界となることを目標とする。

## (3) 「地域再生」や「まちづくり」への参画・支援など、地域振興に向けた取り組みと研究。

## 五、業界におけるコンプライアンス・暴力団排除の徹底に向けた取組

社会的責任を果たし、コンプライアンスに則った事業活動を行うため、引き続き「倫理委員会」「コンプライアンス委員会」を中心に当初計画に基づく活動を行う。

独占禁止法、建設業法、労働基準法、労働安全衛生法など、諸々の関係法令遵守、そしてコンプライアンスと暴力団排除の徹底に向けた取組みを行う。

### (1) 平成24年11月策定の「行動憲章」に基づくコンプライアンスの徹底

新たな「行動憲章」を会員の行動規範として徹底されるよう、各部会及び各地域に所属する12支部と連携し、全会員に趣旨の徹底を図る。

### (2) 「法令遵守と信頼回復に向けての改善計画書」(平成25年1月策定)に基づく取組み、新たな事業の検討と実行

- ・策定した改善計画を着実に実行して行くとともに、新たに有効と思われる事業は積極的に取り入れ、コンプライアンスの更なる徹底を図る。
  - ・特に「研修会・勉強会の継続実施」「倫理委員会、コンプライアンス委員会」「公益通報制度」「コンプライアンス相談窓口」は重点事業とし、実施した取組は定期的にPDCAサイクルの考えに基づき、検証、改善する。
- (3) 国、県内各地方自治体における「透明性」「公正性」「競争性」を確保した建設工事の入札、落札状況の情報公開の促進。
  - (4) 業界からの暴力団排除については今後も徹底して推進する。また、公共事業の円滑な執行を阻害する「民事介入暴力」についても各発注機関と協力し排除するよう努める。

## 六、広報事業、イメージアップ事業

コンプライアンス関連事業については、ホームページを主にできる限りの情報発信ツールを活用し、県民に広報する。

県民の理解と信頼、建設業の魅力発信、イメージアップを拡充していくため、さらには支部・会員との双方向の情報交換を可能とするため、多様な広報活動、情報活動を展開する。

特に、建設業が実施する社会貢献活動等について、自衛隊などに比べて広報体制が未熟なことが国民の理解不足につながっているとの指摘もあることから、より有効に社会にアピールできる広報戦略を検討する。

- (1) 令和3年度から始めた民報特別テレビ番組を引き続き作成、放映する。
- (2) 「高知県建設業活性化プラン」を活用した諸々の広報活動を行う。
  - ・高知県、放送機関と協力して災害時に対応する建設業の活動の収録、放送を目指す。
  - ・工業高校はもとより、小中学校、普通科高校を対象とした出前授業などを実施する。

- (3) テレビ、ラジオ、新聞紙面を通じた建設業の魅力発信の広報。
- (4) 協会ホームページはその内容を充実させ、県民への情報発信、各支部、会員との情報伝達に利用するなど更なる活用を図る。
- (5) プロモーションビデオ、SNS（フェイスブック、ツイッター）を積極的に活用した広報。
- (6) 会員名簿の発行。
- (7) 関係機関、団体等の各種行事へ参加。（共催、協賛、支援）
- (8) こうち建設フェスタ
  - ・関係機関の協力により、恒例事業となった「こうち建設フェスタ」について、より盛大な開催となるよう努力。
- (9) 未就学児を含めた建設業の魅力発信事業を実施。

## 七、一般社団法人としての事業執行、安定した組織運営

平成25年度からの一般社団法人への移行に伴い、新定款、諸規定及び新会計基準に則った適正な事業執行、財務処理を行う。

新法人移行後も協会会員であることの価値を高めるための諸活動を行うとともに、業界環境の変化に即応できるよう諸制度の習熟と実践に向けて積極的な取り組みを行う。

- (1) 国、県等の行政機関とのより強力且つ緊密なパートナーシップの確立。
- (2) 三部会、土木部会内の12支部を含め組織体制の更なる充実。
- (3) 行政並びに一般県民に対し、本会の社会貢献度をアピールするとともにその評価制度の確立を要望。
- (4) 青年部連合会、女性部活動への支援。

## 八、環境問題と建設廃棄物等処理対策

建設業界と環境対策は不離一体の関係にあることから次のことに取り組む。

- (1) 高知県等が行う環境問題等への積極的参画。エコサイクル高知への協力。

- (2) 建設副産物処理等への対応。
- (3) 建設廃棄物処理等に関する調査研究並びに制度の周知徹底。

## 九、表 彰 等

- (1) 叙勲、褒章、大臣、知事表彰等の推薦。
- (2) 協会長、各団体表彰。
- (3) 殉職者の慰霊。

## 十、会議、その他

- (1) 総会、正副会長会、理事会、各常置委員会、特別委員会（コンプライアンス委員会、倫理委員会）の開催。
- (2) 「支部長会」の充実した運営。
- (3) 協会幹部による支部訪問の実施。県幹部の協力も求めつつ充実した意見交換を行う。
- (4) 国土交通省各機関、県土木部との定期的な意見交換、勉強会を実施。
- (5) 青年部連合会・女性部の会議開催。
- (6) 全建含めた上部団体、四国建設業協会連合会等関係機関、県内関係団体等との連絡協調のための会議開催と参加。
- (7) 県の主催する建設業者、技術者研修会への協力。
- (8) 高知県建設産業団体連合会の充実した運営。
- (9) 第三者賠償共済制度の普及・促進。

# 令和5年度正味財産増減予算書

(土木部会)

令和5年4月1日から令和6年3月31日

単位：円

科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益				
特定資産受取利息	1,000	1,000	0	
特定資産運用益計	1,000	1,000	0	
受取会費				
受取会費	63,916,000	61,035,000	2,881,000	
賛助会費	2,750,000	2,750,000	0	
受取会費計	66,666,000	63,785,000	2,881,000	
事業収益				
建退共特別会計事業収益	20,065,000	20,298,000	△ 233,000	
福祉共済団特別会計事業収益	7,855,100	8,699,900	△ 844,800	
経理士特別会計事業収益	1,750,000	1,592,000	158,000	
キャリアアップ事業収益	80,000	0	80,000	
育成支援事業特別会計事業収益	7,440,000	9,400,000	△ 1,960,000	
その他事業収益	0	0	0	
事業収益計	37,190,100	39,989,900	△ 2,799,800	
受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	5,500,000	6,000,000	△ 500,000	
受取民間団体助成金	22,050,000	21,850,000	200,000	
受取補助金等計	27,550,000	27,850,000	△ 300,000	
受取負担金				
受取負担金	39,146,400	35,726,900	3,419,500	
受取負担金計	39,146,400	35,726,900	3,419,500	
雑収益				
受取利息	930,050	900,050	30,000	
受取配当金	100,000	140,000	△ 40,000	
受講料収益	0	0	0	
雑収益計	3,596,000	2,706,000	890,000	
雑収益計	4,626,050	3,746,050	880,000	
経常収益計	175,179,550	171,098,850	4,080,700	

科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	25,773,000	27,408,300	△ 1,635,300	
退職給付費用	2,643,900	2,037,334	606,566	
福利厚生費	4,292,050	4,175,100	116,950	
会議費	1,952,200	2,647,000	△ 694,800	
旅費交通費	8,929,580	8,877,780	51,800	
通信運搬費	2,057,800	1,907,900	149,900	
建物備品減価却費	207,200	207,200	0	
車両運搬具減価却費	481,000	481,000	0	
什器備品減価却費	1,406,000	1,480,000	△ 74,000	
消耗品費	1,296,500	1,360,800	△ 64,300	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	705,800	512,800	193,000	
水道光熱費	413,200	402,000	11,200	
賃借料	6,620,000	6,818,800	△ 198,800	
保険料	581,620	551,620	30,000	
諸謝金	1,758,800	1,632,000	126,800	
租税公課	1,882,900	1,522,000	360,900	
支払負担金	0	500,000	△ 500,000	
支払寄付金	37,000	37,000	0	
支払助成金	8,098,400	7,983,200	115,200	
委託費	20,644,140	20,916,920	△ 272,780	
新聞図書費	533,200	597,600	△ 64,400	
広告宣伝費	12,424,000	18,404,000	△ 5,980,000	
渉外慶弔費	1,082,880	771,000	311,880	
会場費	690,500	703,000	△ 12,500	
研修費	0	0	0	
支払利息	44,400	44,400	0	
会費	7,919,960	7,854,840	65,120	
表彰費	348,000	398,000	△ 50,000	
支払手数料	1,523,516	3,220,939	△ 1,697,423	
雑費	25,900	29,600	△ 3,700	
事業費計	114,373,446	123,482,133	△ 9,108,687	
管理費				
給料手当(出向者)	4,477,000	3,666,700	810,300	
退職給付費用	24,450,000	21,130,000	3,320,000	
福利厚生費	1,047,100	777,666	269,434	
福利厚生費(出向者)	775,950	569,900	206,050	
会議費	4,150,000	3,450,000	700,000	
旅費交通費	4,348,800	4,923,000	△ 574,200	
通信運搬費	4,067,420	3,957,020	110,400	
建物減価却費	567,200	591,100	△ 23,900	
車両運搬具減価却費	72,800	72,800	0	
什器備品減価却費	169,000	169,000	0	
繰延資産償却	494,000	520,000	△ 26,000	
繰延資産償却	1,000,000	0	1,000,000	
消耗品費	276,000	287,700	△ 11,700	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	1,492,200	1,553,200	△ 61,000	
水道光熱費	137,800	104,000	33,800	
賃借料	2,158,000	1,942,200	215,800	
保険料	16,380	16,380	0	
諸謝金	800,000	0	800,000	
租税公課	121,200	201,400	△ 80,200	
支払負担金	480,000	480,000	0	
支払寄付金	13,000	13,000	0	
支払助成金	1,861,600	1,996,800	△ 135,200	
委託費	573,800	609,980	△ 36,180	
新聞図書費	176,800	192,400	△ 15,600	
広告宣伝費	442,000	962,000	△ 520,000	
渉外慶弔費	1,559,120	1,500,000	59,120	
会場費	0	0	0	
研修費	0	0	0	
支払利息	15,600	95,600	△ 80,000	
会費	2,792,140	2,721,160	70,980	
表彰費	786,000	972,000	△ 186,000	
支払手数料	1,448,384	1,451,681	△ 3,297	
雑費	9,100	10,400	△ 1,300	
管理費計	60,778,394	54,937,087	5,841,307	
経常費用計	175,151,840	178,419,220	△ 3,267,380	
評価損益等調整前当期経常増減額	27,710	△ 7,320,370	7,348,080	
当期経常増減額	27,710	△ 7,320,370	7,348,080	

科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額			0	
税引前当期一般正味財産増減額	27,710	△ 7,320,370	7,348,080	
法人税、住民税及び事業税			0	
当期一般正味財産増減額	27,710	△ 7,320,370	7,348,080	
一般正味財産期首残高	481,016,627	488,336,997	△ 7,320,370	
一般正味財産期末残高	481,044,337	481,016,627	27,710	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額			0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高			0	
III 正味財産期末残高	481,044,337	481,016,627	27,710	

# 令和5年度正味財産増減予算書内訳表

## (土木部会)

令和5年4月1日から令和6年3月31日

単位：円

科目	事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益				
特定資産受取利息	0	1,000		1,000
特定資産運用益計	0	1,000	0	1,000
受取会費				
受取会費	0	63,916,000		63,916,000
賛助会費	37,000	2,713,000		2,750,000
受取会費計	37,000	66,629,000	0	66,666,000
事業収益				
建退共特別会計事業収益	20,065,000	0		20,065,000
福祉共済団特別会計事業収益	7,855,100	0		7,855,100
経理士特別会計事業収益	1,750,000	0		1,750,000
育成支援事業特別会計事業収益	7,440,000	0		7,440,000
キャリアアップ事業収益	0	80,000		80,000
頒布収入	0	0		0
その他事業収益	0	0		0
事業収益計	37,110,100	80,000	0	37,190,100
受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	4,070,000	1,430,000		5,500,000
受取民間団体助成金	17,864,000	4,186,000		22,050,000
受取補助金等計	21,934,000	5,616,000	0	27,550,000
受取負担金				
受取負担金	24,238,400	35,116,000	△ 20,208,000	39,146,400
受取負担金計	24,238,400	35,116,000	△ 20,208,000	39,146,400
雑収益				
受取利息	50	930,000		930,050
受取配当金	0	100,000		100,000
雑収益計	2,949,600	696,400	△ 50,000	3,596,000
雑収益計	2,949,650	1,726,400	△ 50,000	4,626,050
経常収益計	86,269,150	109,168,400	△ 20,258,000	175,179,550

科目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	25,773,000			25,773,000
退職給付費用	2,643,900			2,643,900
福利厚生費	4,292,050			4,292,050
会議費	1,952,200			1,952,200
旅費交通費	8,929,580			8,929,580
通信運搬費	2,057,800			2,057,800
建物備品減価償却費	207,200			207,200
車両運搬具減価償却費	481,000			481,000
什器備品減価償却費	1,406,000			1,406,000
消耗品費	1,296,500			1,296,500
印刷製本費	705,800			705,800
水道光熱費	413,200			413,200
賃借料	6,620,000			6,620,000
保険料	581,620			581,620
諸謝金	1,758,800			1,758,800
租税公課	1,882,900			1,882,900
支払負担金	0			0
支払寄付金	37,000			37,000
支払助成金	8,098,400			8,098,400
委託費	40,852,140		△ 20,208,000	20,644,140
新聞図書費	533,200			533,200
広告宣伝費	12,474,000		△ 50,000	12,424,000
渉外慶弔費	1,082,880			1,082,880
会場費	690,500			690,500
研修費	0			0
支払利息	44,400			44,400
会費	7,919,960			7,919,960
表彰費	348,000			348,000
支払手数料	1,523,516			1,523,516
雑費	25,900			25,900
事業費計	134,631,446		△ 20,258,000	114,373,446
管理費				
給料手当		4,477,000		4,477,000
給料手当(出向者)		24,450,000		24,450,000
退職給付費用		1,047,100		1,047,100
福利厚生費		775,950		775,950
福利厚生費(出向者)		4,150,000		4,150,000
会議費		4,348,800		4,348,800
旅費交通費		4,067,420		4,067,420
通信運搬費		567,200		567,200
建物減価償却費		72,800		72,800
車両運搬具減価償却費		169,000		169,000
什器備品減価償却費		494,000		494,000
繰延資産償却		1,000,000		1,000,000
消耗品費		276,000		276,000
修繕費		0		0
印刷製本費		1,492,200		1,492,200
水道光熱費		137,800		137,800
賃借料		2,158,000		2,158,000
保険料		16,380		16,380
諸謝金		800,000		800,000
租税公課		121,200		121,200
支払負担金		480,000		480,000
支払寄付金		13,000		13,000
支払助成金		1,861,600		1,861,600
委託費		573,800		573,800
新聞図書費		176,800		176,800
広告宣伝費		442,000		442,000
渉外慶弔費		1,559,120		1,559,120
支払利息		15,600		15,600
会費		2,792,140		2,792,140
表彰費		786,000		786,000
支払手数料		1,448,384		1,448,384
雑費		9,100		9,100
管理費計		60,778,394	0	60,778,394
経常費用計	134,631,446	60,778,394	△ 20,258,000	175,151,840
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 48,362,296	48,390,006	0	27,710
当期経常増減額	△ 48,362,296	48,390,006	0	27,710

科目	事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	48,751,446	△ 48,751,446		0
税引前当期一般正味財産増減額	389,150	△ 361,440	0	27,710
法人税、住民税及び事業税	0	0		0
当期一般正味財産増減額	389,150	△ 361,440	0	27,710
一般正味財産期首残高	1,912,948	479,103,679		481,016,627
一般正味財産期末残高	2,302,098	478,742,239	0	481,044,337
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0		0
III 正味財産期末残高	2,302,098	478,742,239	0	481,044,337

(建築部会)

## 令和5年度事業計画

令和5年度 建築部会の事業計画は、以下のとおりです。

### 1. 会員サービス向上の取り組み

入札公告及び落札情報の提供をはじめ、各種保険の団体割引制度などの会員サービスの充実化を引き続き図る。

### 2. 関係官公庁への要望活動への取り組み

関係官公庁に対して、入札・契約制度等の質問・要望活動を行う。

### 3. ボランティア活動への参加等

社会貢献の一環として、高知市等が実施している地域ボランティア活動における清掃活動へ積極的に参加する。

### 4. 労働安全衛生講習会等の取り組み

安全な職場環境を目指し、労働災害防止を目的とする労働安全衛生講習会を開催すると共に、建設現場での安全パトロールを実施する。

### 5. 建築物の安全・安心サポート相談受付

県民からの建築に関するいろいろな相談受付の継続実施。

### 6. 若年層に魅力ある職場づくり事業

建築業の役割・魅力を伝え、理解を促進するための啓発活動等に関する事業の模索並びに推進。

### 7. その他

会員等にとって必要なことは積極的に取り組む。

# 令和5年度正味財産増減予算書

## (建築部会)

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

単位：千円

科 目	4年度	5年度	備 考
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
①経常収益			
受取会費	9,075	9,175	
賛助会費	3,510	3,390	
受取民間団体助成金	240	240	
受取利息	1	1	
雑収益	680	788	
頒布収入	400	400	
経常収益 計	13,906	13,994	
②経常費用			
(事業費)	(3,512)	(3,599)	
給料手当	394	398	
福利厚生費	68	68	
賃借料	185	230	
会議費	0	300	
旅費交通費	0	200	
雑費	65	100	
広告宣伝費	1,700	1,000	
諸謝金	600	800	
用紙購入支出	450	450	
租税公課	50	53	
(管理費)	(10,322)	(10,073)	
給料手当	3,548	3,582	
福利厚生費	612	612	
会議費	1,800	1,500	
旅費交通費	700	800	
通信運搬費	252	270	
消耗品費	153	153	
印刷製本費	50	50	
賃借料	1,665	1,620	
租税公課	10	11	
支払負担金	812	800	
支払手数料	18	25	
渉外慶弔費	250	250	

科 目	4年度	5年度	備 考
表彰費	100	100	
新聞図書費	120	120	
諸謝金	200	100	
修繕費	30	30	
減価償却	2	50	
経常費用 計	13,834	13,672	
当期経常増減額	72	322	
2. 経常外増減の部			
① 経常外収益			
② 経常外費用			
固定資産除却損			
当期経常外増減額			
税引前一般正味財産増減額	72	322	
法人税住民税及び事業税	43	41	
税引後一般正味財産増減額	29	281	
一般正味財産期首残高	43,257	43,286	
一般正味財産期末残高	43,286	43,567	
<b>II. 指定正味財産増減の部</b>			
指定正味財産期末残高			
正味財産期末残高	43,286	43,567	

(下水道部会)

# 令和5年度事業計画

## 1. コンプライアンスの徹底と推進

- (1) 建産連傘下会員としてコンプライアンス研修への参画
- (2) 建設業協会設置のコンプライアンス委員会への参画
- (3) 高知県主催のコンプライアンス研修の周知

## 2. 事業量の確保と経営の安定化並びに工事受注機会確保拡大

- (1) 上下水道局（下水道整備課）発注工事への部会員の受注機会の拡大
- (2) 建産連主催の勉強会・研修会への参画
- (3) 高知県との協議懇談会（建産連主催）

## 3. 労働環境の改善と労働災害の防止

- (1) 部会員受注現場への安全パトロールの実施（年2～3回予定）
- (2) 労務安全研修の実施

## 4. 技術力向上と施工体制の確立並びに積算技術の研鑽

- (1) 上下水道局下水道整備課との「現場施工上の諸問題」に関する協議懇談
- (2) 高知支部との共催による高知県・高知市との協議懇談
- (3) 上下水道局との書類簡素化・電子化等に向けた協議
- (4) 下水道事業に関する講習会の実施

## 5. 部会員相互の協調と融和並びに地域社会への貢献活動

- (1) 高知市上下水道局主催「水のふるさとフェスティバル」への参画
- (2) 公益社団法人日本下水道協会主催による「下水道展」への視察研修

# 令和5年度正味財産増減予算書

(下水道部会)

令和5年4月1日から令和6年3月31日

単位：円

科目	令和5年度	令和4年度	増減	備考
一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費				
受取会費	2,670,000	2,670,000	0	43社
受取会費計	2,670,000	2,670,000	0	
受取負担金				
受取負担金	200,000	0	200,000	
受取負担金計	200,000	0	200,000	
雑収益				
受取利息	100	100	0	受取利息
雑収益	1,050,000	500,000	550,000	下水道展参加費(7万×15名)
雑収益計	1,050,100	500,100	550,000	
経常収益計	3,920,100	3,170,100	750,000	
(2) 経常費用				
事業費				
会議費	310,000	210,000	100,000	委員会, 土木技術等懇談会(13万), 講習会, 現場研修
旅費交通費	2,220,000	1,350,000	870,000	委員会(22万), 下水道展(2泊3日, 200万)
通信運搬費	10,000	10,000	0	
消耗品費	1,000	0	1,000	
賃借料	170,000	0	170,000	水フェス協力費用
広告宣伝費	170,000	170,000	0	建通新聞広告
保険料	10,000	10,000	0	下水道展参加者保険代
諸謝金	0	50,000	△ 50,000	
研修費	100,000	200,000	△ 100,000	講習会
支払手数料	1,000	1,000	0	
事業費計	2,992,000	2,001,000	991,000	
管理費				
給料手当	900,000	0	900,000	専属職員
福利厚生費	100,000	0	100,000	専属職員
会議費	200,000	450,000	△ 250,000	総会(14万), 理事会(4万), 監査会・正副(2万)
旅費交通費	120,000	150,000	△ 30,000	理事会(6万), 監査会・正副(3万), 協会(3万)
通信運搬費	5,000	5,000	0	
印刷製本費	2,000	1,500	500	名刺代
租税公課	100	100	0	
支払負担金	260,000	260,000	0	協会運営分負担金(20万), 建産連年会費(6万)
渉外慶弔費	30,000	50,000	△ 20,000	
委託費	0	500,000	△ 500,000	△協会土木部会 事務委託費
支払手数料	102,000	102,000	0	顧問料, 残高証明発行手数料
雑費	1,000	1,000	0	
管理費計	1,720,100	1,519,600	200,500	
経常費用計	4,712,100	3,520,600	1,191,500	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 792,000	△ 350,500	△ 441,500	
当期経常増減額	△ 792,000	△ 350,500	△ 441,500	

# 令和5年度正味財産増減予算書内訳表

(共通)

令和5年4月1日から令和6年3月31日

単位：円

科目	事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益				
特定資産受取利息	0	1,000		1,000
特定資産運用益計	0	1,000	0	1,000
受取会費				
受取会費	0	75,761,000		75,761,000
賛助会費	37,000	6,103,000	△ 240,000	5,900,000
受取会費計	37,000	81,864,000	△ 240,000	81,661,000
事業収益				
建退共特別会計事業収益	20,065,000	0		20,065,000
福祉共済団特別会計事業収益	7,855,100	0		7,855,100
経理士特別会計事業収益	1,750,000	0		1,750,000
育成支援事業特別会計事業収益	7,440,000	0		7,440,000
キャリアアップ事業収益	0	80,000		80,000
頒布収入	400,000	0		400,000
その他事業収益	0	0		0
事業収益計	37,510,100	80,000	0	37,590,100
受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	4,070,000	1,430,000		5,500,000
受取民間団体助成金	17,864,000	4,426,000	△ 240,000	22,050,000
受取補助金等計	21,934,000	5,856,000	△ 240,000	27,550,000
受取負担金				
受取負担金	24,238,400	35,316,000	△ 20,903,000	38,651,400
受取負担金計	24,238,400	35,316,000	△ 20,903,000	38,651,400
雑収益				
受取利息	50	931,100		931,150
受取配当金	0	100,000		100,000
雑収益	3,419,600	2,064,400	△ 50,000	5,434,000
雑収益計	3,419,650	3,095,500	△ 50,000	6,465,150
経常収益計	87,139,150	126,212,500	△ 21,433,000	191,918,650

科目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	26,171,000			26,171,000
退職給付費用	2,643,900			2,643,900
福利厚生費	4,360,050			4,360,050
会議費	2,562,200			2,562,200
旅費交通費	11,349,580			11,349,580
通信運搬費	2,067,800			2,067,800
建物備品減価償却費	207,200			207,200
車両運搬具減価償却費	481,000			481,000
什器備品減価償却費	1,406,000			1,406,000
消耗品費	1,747,500			1,747,500
印刷製本費	705,800			705,800
水道光熱費	413,200			413,200
賃借料	7,020,000			7,020,000
保険料	591,620			591,620
諸謝金	2,558,800			2,558,800
租税公課	1,935,900			1,935,900
支払負担金	0			0
支払寄付金	37,000			37,000
支払助成金	8,098,400			8,098,400
委託費	40,852,140		△ 20,208,000	20,644,140
新聞図書費	533,200			533,200
広告宣伝費	13,644,000		△ 50,000	13,594,000
渉外慶弔費	1,082,880			1,082,880
会場費	690,500			690,500
研修費	100,000			100,000
支払利息	44,400			44,400
会費	7,919,960			7,919,960
表彰費	348,000			348,000
支払手数料	1,524,516			1,524,516
雑費	125,900			125,900
事業費計	141,222,446		△ 20,258,000	120,964,446
管理費				
給料手当		8,959,000		8,959,000
給料手当(出向者)		24,450,000		24,450,000
退職給付費用		1,047,100		1,047,100
福利厚生費		1,487,950		1,487,950
福利厚生費(出向者)		4,150,000		4,150,000
会議費		6,048,800		6,048,800
旅費交通費		4,987,420		4,987,420
通信運搬費		842,200		842,200
建物減価償却費		72,800		72,800
車両運搬具減価償却費		169,000		169,000
什器備品減価償却費		544,000		544,000
繰延資産償却		1,000,000		1,000,000
消耗品費		429,000		429,000
修繕費		30,000		30,000
印刷製本費		1,544,200		1,544,200
水道光熱費		137,800		137,800
賃借料		3,778,000		3,778,000
保険料		16,380		16,380
諸謝金		900,000		900,000
租税公課		132,300		132,300
支払負担金		1,540,000	△ 975,000	565,000
支払寄付金		13,000		13,000
支払助成金		1,861,600		1,861,600
委託費		573,800	△ 200,000	373,800
新聞図書費		296,800		296,800
広告宣伝費		442,000		442,000
渉外慶弔費		1,839,120		1,839,120
支払利息		15,600		15,600
会費		2,792,140		2,792,140
表彰費		886,000		886,000
支払手数料		1,575,384		1,575,384
雑費		10,100		10,100
管理費計		72,571,494	△ 1,175,000	71,396,494
経常費用計	141,222,446	72,571,494	△ 21,433,000	192,360,940
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 54,083,296	53,641,006	0	△ 442,290
当期経常増減額	△ 54,083,296	53,641,006	0	△ 442,290

科目	事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0			0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	54,472,446	△ 54,472,446		0
税引前当期一般正味財産増減額	389,150	△ 831,440	0	△ 442,290
法人税、住民税及び事業税	0	41,000		41,000
当期一般正味財産増減額	389,150	△ 872,440	0	△ 483,290
一般正味財産期首残高	1,912,948	509,689,053		511,602,001
一般正味財産期末残高	2,302,098	508,816,613	0	511,118,711
II 指定正味財産増減の部	0			0
当期指定正味財産増減額	0			0
指定正味財産期首残高	0			0
指定正味財産期末残高	0			0
III 正味財産期末残高	2,302,098	508,816,613	0	511,118,711

# 卷末資料

各種要望(全文)



(各種要望)

[本 会]

年月日	要望先	要望事項
R 4. 9. 6 ⇒ 10. 11 (延期)	国土交通省 四国地方整備局	<p style="text-align: center;"><b>要 望</b></p> <p>四国地方整備局におかれましては、平素より我が国建設産業の振興発展にご尽力され、また、私ども地域の建設業界に対しまして深いご理解と格別のご指導ご高配を賜っておりますことに、心より厚く御礼申し上げます。</p> <p>さて、令和2年度補正予算より「国土強靱化5か年加速化対策」が施行されております。これにより近年頻発する豪雨・台風災害や発生が迫る南海トラフ地震などの大規模自然災害対策が進み、「命の道」であり経済大動脈となる高速道路が延伸するなど、本県県民の期待に添う社会インフラが整備され、災害に強く経済競争力のある県土が構築されていくものと県民の期待は高まっております。</p> <p>事業執行の一翼を担う私どもの責務を肝に銘ずるところです。</p> <p>また、地域建設業の経営環境の改善に向けて、最近では急激な資材価格・燃料費等高騰に対して実勢価格や購入価格を適正に反映させた単品スライド条項の運用を講じて頂くなど、私どもの目指す業界の「新3K」(「給与」「休暇」「希望」)の実現に近づきつつあります。</p> <p>今日に至る貴局のご尽力に、重ねて感謝申し上げます。</p> <p>国際情勢をみると、ウクライナへのロシア侵攻、地球温暖化に伴う気候変動、新型コロナウイルスの蔓延など、世界規模で社会的・経済的な不安定要素が増しており、地域建設業も将来の見通しは極めて不透明であります。</p> <p>人口減少、若者流出の地域社会にあって、私ども建設業者の課題は多岐に渡っておりますが、現状では「将来の担い手確保・育成」と「生産性向上」そして「自然災害への対応、防災対応力の強化」に収斂すると考えており、これに対峙していくためには、業界が健全で安定した経営環境にあることが不可欠であります。</p> <p>つきましては、私ども地域の建設業が、この転換期を乗り越え、その社会的使命を今後とも果たしていくために、下記のとおり本県業界の総意を以ってご要望申し上げます。</p> <p style="text-align: center;"><b>記</b></p> <p>1. 本県社会資本整備の一層の推進について</p> <p>(1) 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な推進、令和5年度以降の安定した事業量の確保について</p> <p>①災害に強く安全で安心できる県土の構築、地方であっても誰もが等しく豊かさを実感できる地方創生社会の実現のため、「5か年加速対策」における令和4年度補正予算編成と令和5年度予算の確保をお願いします。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>②本県のような地方では経済に占める公共事業の割合が高く、公共事業の動向は地域経済を大きく左右します。公共事業による経済の波及効果、いわゆる「乗数効果」は本県のような地方圏において特に有効であり、低迷する本県の景気下支えと、コロナ感染症収束後の経済立て直しのためにも「加速化対策」における公共事業予算の確保をお願い致します。</p> <p>(2) 南海トラフ地震対策、頻発化・激甚化する水害対策の推進について</p> <p>発生確率が年々高まる南海トラフ地震、そして、近年の気候変動により毎年全国各地で甚大な水害が頻発化している状況に鑑み、地域住民は防災・減災のための施設整備・早期完成を希求しております。整備は進んでおりますが、以下の事項に対する予算の重点配分に一層のご尽力をお願い致します。</p> <p>①県都高知市を守る浦戸湾三重防護事業をはじめ県内重要港湾の防波堤延伸やねばり強い化など太平洋岸津波対策。</p> <p>②仁淀川、物部川、四万十川、吉野川等の各水系はもとより、中小河川及びダムの治水対策等全県下に渡る河川防災事業。</p> <p>③緊急輸送路や重要道路の耐震化、中山間部の地すべり・土砂災害対策。</p> <p>(3) 経済活性化の原動力となり、災害時には「命の道」となる「四国8の字ネットワーク」等、地域幹線道路の整備促進について</p> <p>四国8の字ネットワーク等の高速交通網は、南海トラフ地震をはじめとする災害時に輸送機能の多重性（リダンダンシー）を確保し、盛土による津波の遮断効果、緊急搬送や限られた医療資源の活用・連携に資する「命の道」であり、地域住民は早期完成を願っています。</p> <p>さらに、経済面においては、企業進出、販路拡大及び生産性の向上による産業振興や観光振興等に様々なストック効果を発揮するもので、本県産業界は早期完成を希求しております。つきましては、</p> <p>①「防災・減災、国土強靱化に向けた道路の5か年対策プログラム」の本県における着実な推進をお願い致します。</p> <p>②特に、四国横断自動車道、高知東部自動車道、阿南芸芸自動車道、高知松山自動車道の、事業中箇所の早期開通、計画段階評価完了区間の早期事業化、そして「高速道路における安全・安心基本計画」に基づく暫定2車線区間の4車線化の着実な実施をお願い致します。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p><b>2. 地域建設業の経営安定と生産性向上について</b></p> <p>(1) <b>さらなる発注の平準化（発注・施工・納期の平準化実現）について</b></p> <p>近年、国土交通省、県におかれては、様々な工夫、ご尽力により、発注施工の平準化が実現しており、地域建設業の経営改善の大きな要因となっております。</p> <p>しかしながら、その取組みは発注者によって温度差が大きく、地域によっては、平準化が実現しておらず、年度当初の端境期と、発注が集中して一時的な技術者不足、下請・専門業者不足が生じる時期、年度末の極端な繁忙期などが未だ出現します。</p> <p>企業経営にとって効率的な人員配置は生産性向上に欠かせない要因であり、且つ若年者の確保・育成の面でも平準化の実現が必要不可欠です。</p> <p>今後とも、さらなる平準化（発注・施工・納期）へのご尽力、そして、全ての発注者、特に市町村に対する、継続した強力な働き掛けを要望致します。</p> <p>(2) <b>地元優良建設業者の受注機会の確保と本会会員への評価について</b></p> <p>①「地方創生」の礎として地元経済・雇用を支え、災害時には真っ先に応急復旧に当たるなど地域防災のかなめとして存在する県内地場の優良建設業者の受注機会確保に、引き続きご配慮下さいますようお願い致します。</p> <p>②当協会では、本県最大の脅威である南海トラフ地震の発生に備え、国・県と協力して道路啓開計画に参画し、また、豪雨災害の際には予見段階から待機見回りをして地域の安全に大きく寄与しております。このような地域防災に資する本会会員企業に対し総合評価方式の加点評価の検討をお願い致します。</p> <p>(3) <b>建設資材・燃料高騰への対応について</b></p> <p>建設資材の高騰が続いており、厳しい企業努力を強いられております。</p> <p>公共工事発注者はスライド条項の運用で対応しておりますが、対応が不徹底の発注者も多く、また、公共工事の設計に用いられる物価資料に物価高騰が反映されるのにタイムラグがあり、スライド額に実際の資材購入金額を反映することが困難なことも問題です。つきましては、</p> <p>①国土交通省におかれては、購入金額が適当と示す証明書類の提出でスライド額を算定するなどスライド条項を改定して対応しており、同様の対応策を市町村レベルまで導入徹底されるよう希望致します。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>②スライド条項に基づく受注者負担の廃止についてご検討をお願い致します。</p> <p>(4) 建設DX普及への継続支援について  建設DXは生産性向上を実現するうえで避けて通れないものとなっており、引き続き、建設DX導入・推進に際しては地域建設業の実態に即し、人材育成やきめ細かい丁寧な指導等、中小建設企業への支援をお願いします。</p> <p>3. 働き方改革と担い手確保・育成について</p> <p>(1) すべての発注者に対する「担い手3法」の浸透、徹底について  建設業の働き方改革を進める上で不可欠な適正な工期設定、発注・施工時期の平準化、情報通信技術の活用、技術者の配置要件緩和、建設業許可制度の適正化、災害時の対応強化など、現在の業界を取り巻く課題に対応した「新・担い手3法」は、業界の目指す「新3K」実現のためにすべての発注者で遵守されるべきものとなっています。  しかしながら、その浸透は未だに過渡期の段階で、「発注者の運用指針」を含め、同法が市町村に至るすべての発注者で厳守されますよう、引き続き強力な指導をお願い致します。</p> <p>(2) 時間外労働の罰則付き上限規制（令和6年度～）の適用について  この課題をクリアするべく、週休二日（4週8休）の取組は確実に拡大しておりますが、市町村発注工事、民間工事発注の現場では4週8閉所を達成できない現場が期限までに相当数存在することが懸念されます。  この規制に関し、特に、臨時的な特別な事情があって労使が合意する場合（特別条項）において「時間外労働が月45時間を超えることができるのは、年6カ月が限度」の規定が問題で、週休二日（4週8休）を実現できない現場では月45時間以内に時間外労働を抑えるのは困難であると考えられます。  つきましては、令和6年度の期限までに、以下のような発注者側による不安定要素はできる限り取り除かれるよう希望します。</p> <p>①発注者によっては未だに短い工期設定で年度末工期厳守を強いる場合があります。全ての発注者で年度を通じて切れ目のない発注を行い、改正品確法で定める「発注・施工の平準化」「適正工期」「適正金額」を遵守されることが必要です。</p> <p>②現場レベルの問題として、円滑に工事を進めるためには設計図書が適正であることが必要ですが、現場に合っていないなど不十分なものが多く、そのために技術者が長時間労働を強いられる場合があります。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>③公共事業発注者の工事担当者レベルの認識や働き方改革の制度運用に関する理解が不足しているケースが見られます。</p> <p>(3) 当協会が行う広報事業への継続した協力について</p> <p>当協会では未就学児から大人まで幅広い世代に渡って様々な建設業のイメージアップ事業に取り組んでおります。</p> <p>昨年は初めての試みとして国土強靱化事業とそれに携わる人をテーマにした30分の民法テレビ番組を放映し視聴者から多くの応援メッセージを頂いたところです。</p> <p>番組制作にあたっては貴局に多大なご協力を賜り感謝申し上げます。現在2回目を検討中であり、今後とも継続したご支援ご協力をお願い致します。</p>
R 5.12.20	公明党高知県本部	<p style="text-align: center;"><b>国土強靱化・社会資本整備を着実に推進し、 地域建設業がその社会的使命をこれからも果たしていくために</b></p> <p>貴台におかれましては、平素より我が国建設産業の振興発展にご尽力され、また、私ども地域の建設業界に対しまして深いご理解と格別のご指導ご高配を賜っておりますことに、心より厚く御礼申し上げます。</p> <p>さて、令和2年度補正予算より「国土強靱化5か年加速化対策」が施行され、近年頻発する豪雨・台風災害や発生が迫る南海トラフ地震などの大規模自然災害対策が進み、「命の道」であり経済大動脈となる高速道路が延伸するなど、本県県民の期待に添う社会インフラが整備されています。</p> <p>これにより災害に強く経済競争力のある県土が構築されていくものと県民の期待は高まっております。</p> <p>また、私ども地域建設業は、本県の社会資本整備はもとより、災害時には最前線で災害対応を担う「地域の守り手」であり、地域経済と雇用を支える地域の基幹産業を自負しております。</p> <p>現在の地域建設業は、人口減少、若者流出の社会にあって、多岐にわたる課題を抱えておりますが、現状では「将来の担い手確保・育成」と「生産性向上」そして「自然災害への対応、防災対応力の強化」に収斂すると考えており、これに対峙していくためには、業界が健全で安定した経営環境にあることが不可欠であります。</p> <p>つきましては、私ども地域の建設業が、この転換期を乗り越え、その社会的使命を今後とも果たしていくために、下記のとおり本県業界の総意を以って ご要望申し上げます。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な推進、令和5年度以降の安定した事業量の確保について</p> <p>気候変動による激甚化する台風・豪雨災害、来たる南海トラフ巨大地震など大規模災害から県民の生命・財産を守るため、強靱且つ安全で安心できる県土の構築、そして、地方であっても誰もが等しく豊かさを実感できる地方創生社会の実現のため、「5か年加速化対策」における令和5年度予算の確保をお願いします。</p> <p>2. 現行の「5か年加速化対策」後の、強靱化政策の継続について</p> <p>県民が永続的に安全に安心して暮らせるよう、例えば5年ごとの中長期的計画を策定し、継続的・安定的な防災・減災、国土強靱化の推進がなされるよう要望します。</p> <p>3. 補正予算の確保、年内の成立、配分について</p> <p>毎年の補正予算は対策に必要な予算・財源を確保していただくとともに、昨年と今年同様、年内の成立・配分をお願いします。</p> <p>(補 足)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・例年の通常国会での補正予算成立となると、<u>1月末頃の配分</u>となり、県の補正予算案は2月定例会に上程、議決後、予算は全額未契約繰り越し、実執行は翌年度となり、実質11か月程度の工期しか確保できない。</li> <li>・一方、臨時国会での成立となると、<u>12月下旬頃の配分</u>となり、県の補正予算案は12月定例会に上程、年度内の執行が可能となり、実質14か月程度の工期が確保できる。この<u>1か月の配分時期の違いが、約3か月早く執行できることにつながり</u>、現場サイドとしては、ゆとりを持った予算執行が可能となる。また、建設業者の端境期対策にも寄与する。</li> <li>・年内成立のいわゆる「16か月予算」の考え方により、<u>R5年度当初予算と一体的に必要な・十分な予算を確保</u>でき、より<u>効果的に</u>、より<u>強力に</u>国土強靱化の取り組みを推進できる。</li> </ul> <p>4. すべての発注者に対する建設業の「新・担い手3法」の浸透、徹底について（担い手三法＝公共工事の品質確保の促進に関する法律（品質法）、建設業法、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（入契法））</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>建設業の働き方改革を進める上で不可欠な「適正な工期設定」「発注・施工時期の平準化」「適正な利益」「情報通信技術の活用」「技術者の配置要件緩和」「建設業許可制度の適正化」「災害時の対応強化」など、現在の業界を取り巻く課題に対応した「新・担い手3法」は、業界の目指す「新3K」（給料が良い、休暇が取れる、希望が持てる）実現のためにすべての発注者で遵守されるべきものとなっています。</p> <p>しかしながら、その浸透は未だに過渡期の段階で、市町村レベルでは守られている状況にありません。</p> <p>品確法に基づく「発注者の運用指針」を含め、同法が市町村に至るすべての発注者で厳守されますよう、引き続き強力なご指導をお願い致します。</p> <p><b>5. 公共事業予算が消化されていないと指摘する一部報道の誤りについて</b></p> <p>一部で、公共事業予算において4兆円を超える繰越額が発生したことが問題であるかのような報道がありますが、これは国土強靱化予算が補正予算で計上されたこと等によるもの（繰越を前提とした予算）であり、建設業の業務執行能力に問題はありません。</p> <p>繰越額が多いことを予算の未消化と捉えて公共事業予算が過大とする一部報道は誤り、であることへのご理解をお願いします。</p> <p><b>6. 建設労働者育成支援事業の継続について</b></p> <p>この事業は、厚生労働省が建設労働者の確保を目的として、未就業者等を対象に、建設業の基礎知識、技能や資格の取得、就職までの支援を業界が一体となって取組む事業であり、当協会を含め全国16の拠点で実施しております。</p> <p>この事業は建設業だけでなく社会的にも非常に有用であり必要とされる事業と考えております。今年度で当事業は一旦終了しますが、来年度以降も継続して（複数年で）実施されるようお願いいたします。</p>
R 5. 2. 2	<p>本県選出国會議員 (7名) 佐藤、足立 参議院議員</p>	<p><b>国土強靱化・社会資本整備を着実に推進し、 地域建設業がその社会的使命をこれからも果たしていくために</b></p> <p>貴台におかれましては、平素より我が国建設産業の振興発展にご尽力され、また、私ども地域の建設業界に対しまして深いご理解と格別のご指導ご高配を賜っておりますことに、心より厚く御礼申し上げます。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>さて、令和2年度補正予算より「国土強靱化5か年加速化対策」が施行され、近年頻発する豪雨・台風災害や発生が迫る南海トラフ地震などの大規模自然災害対策が進み、「命の道」であり経済大動脈となる高速道路が延伸するなど、本県県民の期待に添う社会インフラが整備されています。</p> <p>これにより災害に強く経済競争力のある県土が構築されていくものと県民の期待は高まっております。</p> <p>また、私ども地域建設業は、本県の社会資本整備はもとより、災害時には最前線で災害対応を担う「地域の守り手」であり、地域経済と雇用を支える地域の基幹産業を自負しております。</p> <p>現在の地域建設業は、人口減少、若者流出の社会にあって、多岐にわたる課題を抱えておりますが、現状では「将来の担い手確保・育成」と「生産性向上」そして「自然災害への対応、防災対応力の強化」に取組むと考えており、これに対峙していくためには、業界が健全で安定した経営環境にあることが不可欠であります。</p> <p>つきましては、私ども地域の建設業が、この転換期を乗り越え、その社会的使命を今後とも果たしていくために、下記のとおり本県業界の総意を以って ご要望申し上げます。</p> <p style="text-align: center;"><b>記</b></p> <p><b>1. 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な推進、安定した公共事業量の確保について</b></p> <p>気候変動による激甚化する台風・豪雨災害、来たる南海トラフ巨大地震など大規模災害から県民の生命・財産を守るため、強靱且つ安全で安心できる県土の構築、そして、地方であっても誰もが等しく豊かさを実感できる地方創生社会の実現のため、「5か年加速化対策」における公共事業予算の確保をお願いします。</p> <p><b>2. 現行の「5か年加速化対策」後の、強靱化政策の継続について</b></p> <p>現在推進中の「国土強靱化5か年加速化対策」が終了した後も、県民が永続的に安全に安心して暮らせるよう、新たな国土強靱化基本計画を策定し、継続的・安定的な防災・減災、国土強靱化の推進がなされるようお願いします。</p> <p><b>3. 地方創生、地域経済活性化のための公共事業量確保について</b></p> <p>本県のような地方圏では経済に占める公共事業の割合が高く、公共事業の動向は地域経済を大きく左右します。公共事業によるフロー効果と経済への波及効果、いわゆる「乗数効果」は本県のような地方圏において特に有効であります。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>アフターコロナを見据えた地方創生、地域経済活性化に向け、公共事業予算の確保と本県への重点配分をお願いします。</p> <p><b>4. 公共事業予算が消化されていないと指摘する一部報道の誤りについて</b></p> <p>一部で、公共事業予算において4兆円を超える繰越額が発生したことが問題であるかのような報道がありますが、これは国土強靱化予算が補正予算で計上されたこと等によるもの（繰越を前提とした予算）であり、建設業の業務執行能力に問題はありません。</p> <p>繰越額が多いことを予算の未消化と捉えて公共事業予算が過大とする一部報道は誤りであることへのご理解をお願いします。</p> <p><b>5. 公共工事設計労務単価のさらなる引き上げ、全国統一単価の導入について</b></p> <p>建設技能者の処遇改善、将来の人材確保のため、設計労務単価のさらなる引き上げをお願いします。</p> <p>その場合、単価の地域間格差を解消するため、全国統一価格となるよう、現在行われている労務費調査方法や単価の決定方法、予算決算及び会計令の規定等の見直しを含めての検討をお願いします。</p> <p><b>6. 国家予算の単年度主義の公共工事分野の見直しについて</b></p> <p>年間を通じて均等に公共工事が発注される「平準化発注」は、建設企業の「生産性向上」に大きく寄与します。逆に、その年の予算はその年に使い切る「予算の単年度主義」は公共工事を施工する側にとって経営の大きな弊害となります。</p> <p>近年、国土交通省や県においては様々な工夫をしていただき、平準化発注にご尽力していただいておりますが、未だに年度末の繁忙期と仕事のない閑散期（端境期）が発生しております。「生産性向上」とともに待ったなしの「働き方改革」実現のため、公共工事分野における予算の単年度主義の是正をお願いします。</p>

【四国建設業協会連合会】

年月日	要望先	要望事項
R 4.10.14	国土交通省	<p style="text-align: center;"><b>意見</b></p> <p>平素より四国の社会資本整備と地域の基幹産業である建設業の振興に向けて諸施策を推進しておられますことに対し深く感謝申し上げます。</p> <p>さて、今日の国際情勢をみてみますと、ロシア軍のウクライナ侵攻によるエネルギー・食糧価格の高騰と、これに端を発した急激なインフレの進行、国際社会の分断による安全保障環境の激変、引き続き新型コロナウイルスの蔓延など、世界規模の社会的・経済的不安定要素が顕在化しており、建設業界においても、燃料・建設資材価格の高騰をはじめ、その大きなうねりを受けております。</p> <p>一方で、毎年のように、全国各地で大規模な自然災害が頻発しており、我が国の脆弱な国土における防災体制の強化と社会資本整備の重要性はますます高まっています。</p> <p>特に南海トラフ巨大地震発生が危惧される四国地方においては、「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」に基づく基盤整備が急務であり、そのためには、計画的かつ継続的な公共事業予算の確保と、その着実な執行が必要不可欠であります。</p> <p>私共も全力を挙げて執行に取り組む所存でありますので、資材価格・燃料費等高騰対策を含めた来年度当初予算における公共事業関係費の増額確保及び、本年度における大型補正予算の編成並びに、四国地方への重点配分へのご尽力を引き続きお願いいたします。</p> <p>さらに、私共地方の中小建設関連企業は、若年者を含む建設労働者の確保・育成と「働き方改革」への対応、建設分野のDXやSDGsの推進、建設キャリアアップシステムの浸透、新型コロナウイルス感染拡大防止への対応等々数多くの課題を抱えております。</p> <p>つきましては、地域に貢献し、地域社会とともに歩む地元建設業界の健全な発展、そして安全・安心な地域づくりと地域経済の振興・活性化のため、これらの問題解決に向け、次のとおり意見を申し上げますので、特段のご高配を賜りますようお願いいたします。</p> <p style="text-align: center;"><b>記</b></p> <p><b>1. 公共事業予算の十分な確保及び四国への重点的な予算配分について</b></p> <p>日本各地で激甚化、頻発化する水災害、切迫する大規模地震災害等から国民の命と暮らしを守るため、防災・減災、国土強靱化を一層強力に推進する必要があることは論を俟たないところであります。</p> <p>特に、四国は他地域と比べても自然災害多発地域であり、社会資本の整備水準も全国レベルには遠く及ばない状況です。遅れている社会資本整備を一層加速化させる必要があります。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>さらには、混迷する世界情勢に伴い、国家安全保障戦略の見直しによる国防予算の拡大、新型コロナウイルス対策に係る財政出動等により社会資本整備関係予算が大幅に減少するのではないかと大変危惧しているところであり、加えて、燃料費や建設資材単価の高騰も顕著であります。</p> <p>つきましては、これらの問題解決に向け以下の事項についてご高配賜りますようお願いいたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①社会資本整備関係事業を積極的に盛り込んだ本年度大型補正予算の早期編成と成立</li> <li>②「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」と建設資材等高騰対策を含めた社会資本整備関係事業の来年度当初予算での増額確保</li> <li>③四国各県への重点的な予算配分</li> <li>④財源が乏しい地方の公共団体への公共事業実施に伴う地元負担金の軽減措置</li> </ul> <p><b>2. 四国全土にわたる防災・減災対策及び重要な社会資本整備の強力な推進について</b></p> <p><b>(1) 南海トラフ巨大地震対策について</b></p> <p>発生確率が年々高まる南海トラフ巨大地震に対し、四国各県はいずれも被害が甚大な重点受援県とされています。</p> <p>国土交通省をはじめ四国各県等では、巨大地震やそれに伴う津波等の大規模な災害による被害を最小限に抑えるため、ハード・ソフト両面から各種の対策が講じられており、地域住民はこれら対策の充実、とりわけ防災・減災のための施設整備とその早期完成を希求しております。</p> <p>つきましては、四国全土にわたる総合的な南海トラフ巨大地震対策の強力な推進のため、以下の事項についてご高配賜りますようお願いいたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①津波対策はもとより緊急輸送路や重要道路の整備と耐震化</li> <li>②予防保全に重点を置いたインフラの老朽化対策</li> <li>③中山間部の地すべり・土砂災害対策 等</li> </ul> <p><b>(2) 高速道路のミッシングリンクの早期解消について</b></p> <p>高速道路ネットワークのミッシングリンクは全国ではほぼ解消されつつありますが、四国は大きく遅れをとっております。</p> <p>高速道路は、南海トラフ巨大地震をはじめとする災害時に輸送機能の多重性（リダンダンシー）を確保し、緊急搬送や限られた医療資源の活用・連携に資する「命の道」として機能するとともに、経済的損失を最小限に留めるための極めて重要かつ基本的な社会インフラです。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>加えて、企業進出、販路拡大及び生産性の向上による産業振興や、国内外の旅行客の周遊エリア及び滞在期間の拡大による観光振興等の様々なストック効果を発揮し、四国の経済成長に資する社会資本として大きく寄与するものです。</p> <p>つきましては、これらの問題解決に向け以下の事項についてご高配賜りますようお願いいたします。</p> <p>①四国に残るミッシングリンクの早期解消</p> <p>②高速道等における暫定2車線の早期4車線化</p> <p><b>(3) 四国の新幹線の早期実現について</b></p> <p>新幹線については、高速道路と並ぶ基本的な社会インフラですが、四国はいまだに新幹線空白地域であることから、その利便性を享受できず、地方創生に取り組む他地域との競争に後れを取っています。</p> <p>四国の新幹線は、今後の四国の発展に必要不可欠であり、広域交流圏の形成や大規模災害への対応力の向上、さらには新たな感染症リスクを低減させる地方分散型の国土形成にも寄与するものです。</p> <p>しかしながら、未だ「四国ブロックにおける社会資本整備重点計画」に新幹線の整備は明示されておられません。</p> <p>つきましては、岡山から四国の4県都を結ぶ新幹線の実現のため、以下の事項についてご高配賜りますようお願いいたします。</p> <p>①国土交通省としての整備方針の早期明確化</p> <p>②整備計画格上げに向けた法定調査に必要な令和5年度の予算措置</p> <p><b>3. 働き方改革と担い手確保・育成について</b></p> <p><b>(1) 「新・担い手3法」の全発注者への浸透、徹底について</b></p> <p>建設業の働き方改革を進める上で不可欠な適正な工期設定、施工時期の平準化、情報通信技術の活用など、現在の業界を取り巻く課題に対応した「新・担い手3法」は、業界の目指す「新3K」実現にも大きく寄与するものと強く期待しております。</p> <p>つきましては、上記実現のため以下の事項についてご高配賜りますようお願いいたします。</p> <p>①「新・担い手3法」の市町村に至るすべての発注者への浸透・指導徹底</p> <p>特に、適正な予定価格の設定とダンピング対策の更なる徹底と浸透</p> <p>②「技能労働者の処遇改善に向けた環境整備のための適正な入札及び契約の実施について」(要請)の全国地方公共工事品質確保推進協議会等を通じての一層の理解促進</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>③上記要請のうち以下2点の重点的促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予定価格の作成の根拠となる積算内訳（工事設計書）について、事後の契約において予定価格を類推させるおそれがないと認められる範囲で、適時に公表を行うこと。</li> <li>・ 単価の決定に当たって、物価資料（「建設物価」「積算資料」等）に掲載される実勢価格が特に実態と乖離しているおそれがあると認められる場合は、適宜見積り徴収を行うことなどにより適切な対応を図ること。</li> </ul> <p>④人材不足が深刻な元請業者の若手技術者入職促進における各県広報戦略等への支援施策</p> <p>⑤建設業界への入職促進のための産官学一体となった取り組みの推進</p> <p>(2) 抜本的な積算体系の見直しについて</p> <p>担い手確保には、働き方改革の取組みを一段と強化し、現場の週休2日制の導入や賃金水準の向上等の処遇改善が重要であり、そのためには適正な予定価格の設定が不可欠です。</p> <p>設計労務単価の改善や、現場の週休2日制の状況に応じた補正係数の設定が行われておりますが、経営的には不十分な内容です。</p> <p>建設業が若者にとって魅力ある産業に映るための収入レベルとなるよう、以下の通り抜本的な積算体系の見直しをお願いいたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①一定の年収を確保できる水準となる設計労務単価の設定</li> <li>②週6日で得る賃金を週5日で得られる単価とすることなど日給制の技能労働者の労働日数の減少による収入減への対応</li> <li>③全ての工資材単価を毎月調査し地区単価を改定するなど、高騰する燃料費・建設資材単価の実勢価格を反映した積算・変更及び、市町村への指導</li> <li>④適正な工期設定、施工時期の平準化及び書類の簡素化等の推進</li> <li>⑤単品スライド条項申請の簡素化と弾力的適用、地方公共団体への浸透と民間工事での指導</li> </ul> <p>(3) インフラDXの推進について</p> <p>建設業は、就業者の高齢化が他の産業に比べ著しく、将来の担い手の確保・労働力不足が大きな課題となっています。また、改正労働基準法への対応が義務化され、5年間の猶予期間を経た2024年に向け、「働き方改革」の実践が必須となっています。</p> <p>国土交通省では、非接触・リモート型の働き方への転換と抜本的な生産性や安全性向上を図るため、インフラ分野のDXを強力に推進するとされ、2023年度までに小規模なものを除く全ての公共工事について実施するとされています。</p>

年月日	要望先	要望事項
		<p>生産性向上のためには、建設現場の効率化は必要不可欠なことであると考えておりますが、実施に当たり下記事項にご留意いただきますようお願いいたします。</p> <p>①発注者及び受注者への情報提供と周知徹底及び人材育成 (既存技能の維持及び新技能・技術へのフォロー)</p> <p>②インフラDX推進に必要な費用の確保</p> <p>③発注者及び受注者の責任の明確化</p> <p>④工事請負契約書、前払金契約保証証書の電子化の早期導入に向けた地方公共団体への指導</p> <p>⑤小規模工事におけるICT活用時積算基準の見直し</p> <p>⑥ASPを活用した施工管理事務の効率化推進と地方公共団体への指導</p> <p><b>4. 地元優良建設企業の受注機会の確保、徹底について</b></p> <p>地域建設企業は、それぞれの地域経済と雇用を支え、社会資本整備の担い手として重要な役割を果たしております。また、地域に根差した活動を続け、地域を熟知してその特性に応じた防災・減災活動に取り組み、地域住民の安全で安心な生活を守るとともに、ひとたび災害が発生すれば「地域の守り手」として真っ先に現場に駆けつけ、道路啓開や応急復旧に携わります。</p> <p>このような建設企業や建設産業の弱体化は、地域社会の衰退に直結するものであり、今後、活力ある地域社会の創造や地域の安全・安心の確保のためには、地域建設企業の持続・発展が必要不可欠であります。</p> <p>これからも、地域社会から信頼される業界として災害に強いまちづくりに携わり、地域を守るという大きな使命を果たしていくため、地域に貢献する技術と経営に優れた地元の建設企業が適正に受注できるよう、以下の事項について、ご高配賜りますようお願いいたします。</p> <p>○「四国の工事は全て地元企業に」を原則とする受注機会の確保・徹底</p> <p><b>5. 中間前払金制度の適用工事の拡充について</b></p> <p>四国地方整備局においては、直轄事業に係る土木建築工事であって、翌年度にわたって債務を負担するものについては、未だ中間前払金制度の適用がされていません。公共工事の円滑な施工を確保する上で、建設企業の円滑な資金調達が重要ですので、以下の事項についてご高配を賜りますようお願いいたします。</p> <p>○ 直轄事業翌債工事における中間前払金制度の適用</p>

【高知県建設産業団体連合会】

年月日	要望先	要望事項
R 5. 2. 9	高知県知事	<p>(要望項目)</p> <p>建設技能者の賃上げに向け、引き続き地域建設業の経営環境にご配慮をお願いします。</p> <p>(内 容)</p> <p>本県の公共事業を取り巻く環境を振り返ると、平成10年に事業量がピークとなって以降、当時の「公共事業不要論・悪玉論」と財政再建政策が相俟って、事業量の大幅削減策とコスト縮減策が10数年にわたって継続されました。ほとんどの企業経営は極端に悪化し、それに伴って地域経済の悪化と若者流出が加速する時期が続きました。</p> <p>その後、平成24年を境に事業量、設計労務単価ともに回復しておりますが、労務単価に関しては、都市圏では削減前よりアップしている一方、本県では削減前に届いておりません。</p> <p>現政権においては、コロナ後の経済再生に向け、企業の賃上げを「分配」政策の重要な柱と位置づけ、賃上げ促進策を公共事業面でも推進していますが、「完全週休二日制」への移行＝労働時間短縮もあって、思い切った賃上げのしにくい環境が続いています。</p> <p>引き続き地域建設業の経営環境にご配慮賜りますようお願い致します。</p>

(参考)

【高知つつみ「堤」の会】

年月日	要望先	要望事項
R 4. 5.16	四国地方整備局長	<b>高知港における三重防護による地震・津波対策の 早期完了に関する要望</b>
R 4. 6.13	国土交通省 港湾局長	南海トラフを震源とする巨大地震は、概ね90～150年周期で発生しており、その都度本県に大きな被害をもたらしてきました。昭和21年（1946年）12月21日に発生した昭和南海地震から75年が経過し、年々切迫度が高まっています。
R 4.11.10	四国地方整備局長	文部科学省 地震調査研究推進本部の2022年1月の発表で、今後40年以内の発生確率が90%程度に引き上げられており、地震・津波対策は喫緊の課題となっております。 本県においては、東日本大震災や熊本地震での教訓を活かして具体的な取組をまとめた南海トラフ地震対策行動計画に基づく対策の推進や、本県の従業員50人以上の企業におけるBCP策定率も、官民協力のもと約7割にまで引き上げられる等、取り組みを進めているところです。 しかし、現状では南海トラフ地震が発生した場合、小規模事業者が約9割を占める本県において、経営の継続や従業員の雇用の維持が困難になるなど、県民生活に甚大な影響が及ぶことが免れません。特に、県内人口と産業の約半分が集積する高知市においては、海拔ゼロメートル地帯に高知市中心市街地や工業地帯など主たる産業が集積しているため、津波浸水被害による影響ははかり知れません。 レベル1津波における被害の試算は、被害人口7.1万人、被害資産約2.0兆円と試算されていますが、ハード対策として、現在、高知港において港湾事業で整備が進められている防波堤の延伸・粘り強い化（第1ライン）や海岸保全施設整備事業（第2、3ライン）の、いわゆる「三重防護」による地震・津波対策が完成した折には、レベル1津波が襲来した場合、津波の侵入を防ぐ「防災」の対策として浸水被害から高知市の産業と暮らしは守られます。また、最大クラスのレベル2津波に対しては、浸水面積や浸水深の低減、避難時間を稼ぐ「減災」の効果もあり、本事業のハード対策と、地域が進めているソフト対策が連携することで「津波から高知市の産業と暮らしを守る限りなく大きい役割」を果たすものです。 高知市において、三重防護の必要性や認知度は徐々に浸透しつつあり、多くの方々から早期完成を切に望む声を頂戴しております。当会としても引き続き、地域の方々に対し本事業の必要性について周知啓発をはかってまいりたい所存です。 三重防護の整備を加速化させる今般のご配慮には大変感謝しており、ぜひとも、事業期間内にすべての整備が終了できるよう、スピード感を持って事業を推進いただきたく存じます。

年月日	要望先	要望事項
		<p>われわれ女性経営者は、高知県の未来に産業をつないでいく責務があり、安心安全な雇用環境、経営環境の実現を強く求めています。つきましては、人口や経済・都市機能が集積する県都・高知市の被害最小化及び本県全体の早期復旧・復興に資する本事業の早期完了のための予算確保を強く要望いたします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>一. 来る南海トラフを震源とする地震・津波被害から、県都・高知市の生命と財産を守る為、三重防護による地震・津波対策（高知港・高知港海岸）の早期完了のための予算を着実に確保すること</p>

高知つつみ「堤」の会とは

令和3年2月4日発足。

迫りくる南海トラフ地震から県都・高知市の経済活動を守り、将来に渡って安心安全な雇用環境、経営環境を実現することを目的に、女性視点から高知港・高知港海岸の三重防護の早期実現に向けた要望活動を展開するとともに、大規模地震・津波への防災対策について普及啓発活動を行う任意団体。

団体名には、「堤」防の早期完成によって、県都高知市を安心安全で「つつむ」という意味を込めた。

